

## 【表紙】

【発行登録番号】 28 - 関東67

【提出書類】 発行登録書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月15日

【会社名】 阪急阪神ホールディングス株式会社

【英訳名】 Hankyu Hanshin Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 角 和夫

【本店の所在の場所】 大阪府池田市栄町1番1号  
大阪市北区芝田一丁目16番1号（本社事務所）

【電話番号】 06（6373）5154

【事務連絡者氏名】 グループ経営企画室 経理部長 上戸 健司

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目5番2号  
東宝ツインタワービル内  
阪急阪神ホールディングス株式会社 人事総務室 東京統括部

【電話番号】 03（3503）1568

【事務連絡者氏名】 人事総務室 東京統括部長 佐分 孝

【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】 社債

【発行予定期間】 この発行登録書による発行登録の効力発生予定日（平成28年6月23日）から2年を経過する日（平成30年6月22日）まで

【発行予定額又は発行残高の上限】 発行予定額 70,000百万円

【安定操作に関する事項】 該当事項はありません。

【縦覧に供する場所】 阪急阪神ホールディングス株式会社本社事務所  
（大阪市北区芝田一丁目16番1号）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため任意に設定したものです。

## 第一部【証券情報】

### 第1【募集要項】

以下に記載するもの以外については、有価証券を募集により取得させるに当たり、その都度「訂正発行登録書」又は「発行登録追補書類」に記載します。

#### 1【新規発行社債】

未定

#### 2【社債の引受け及び社債管理の委託】

未定

#### 3【新規発行による手取金の使途】

##### (1)【新規発行による手取金の額】

未定

##### (2)【手取金の使途】

借入金返済資金、コマーシャル・ペーパー償還資金、社債償還資金、設備資金及び投融資資金に充当する予定です。

### 第2【売出要項】

該当事項はありません。

### 第3【その他の記載事項】

該当事項はありません。

## 第二部【参照情報】

### 第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照してください。

#### 1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第178期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日） 平成28年6月15日関東財務局長に提出  
事業年度 第179期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日） 平成29年6月30日までに関東財務局長に提出予定  
事業年度 第180期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日） 平成30年7月2日までに関東財務局長に提出予定

#### 2【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第179期第1四半期（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日） 平成28年8月15日までに関東財務局長に提出予定  
事業年度 第179期第2四半期（自平成28年7月1日 至平成28年9月30日） 平成28年11月14日までに関東財務局長に提出予定  
事業年度 第179期第3四半期（自平成28年10月1日 至平成28年12月31日） 平成29年2月14日までに関東財務局長に提出予定  
事業年度 第180期第1四半期（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日） 平成29年8月14日までに関東財務局長に提出予定  
事業年度 第180期第2四半期（自平成29年7月1日 至平成29年9月30日） 平成29年11月14日までに関東財務局長に提出予定  
事業年度 第180期第3四半期（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日） 平成30年2月14日までに関東財務局長に提出予定

#### 3【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本発行登録書提出日（平成28年6月15日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づき、臨時報告書を平成28年6月15日に関東財務局長に提出

### 第2【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書（第178期事業年度）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書の提出日以後、本発行登録書提出日（平成28年6月15日）までの間において生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書には将来に関する事項が記載されていますが、当該事項は本発行登録書提出日現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。

### 第3【参照書類を縦覧に供している場所】

阪急阪神ホールディングス株式会社本社事務所  
（大阪市北区芝田一丁目16番1号）

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため任意に設定したものです。

### 第三部【保証会社等の情報】

#### 第1【保証会社情報】

##### 1【保証の対象となる予定の社債】

本発行登録書により募集する社債の全部または一部に阪急電鉄株式会社並びに阪神電気鉄道株式会社による保証が付与されることがあります。

##### 2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

## 3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所

( 阪急電鉄株式会社 )

会社名	阪急電鉄株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 中川 喜博
本店の所在の場所	大阪府池田市栄町1番1号 大阪市北区芝田一丁目16番1号（本社事務所）

( 阪神電気鉄道株式会社 )

会社名	阪神電気鉄道株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 藤原 崇起
本店の所在の場所	大阪市福島区海老江1丁目1番24号

企業の概況

( 阪急電鉄株式会社 )

主要な経営指標等の推移（保証会社：阪急電鉄株）

(1) 連結経営指標等（保証会社：阪急電鉄株）

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益 (百万円)	364,163	384,625	375,441	350,337	369,374
経常利益 (百万円)	38,630	49,086	51,426	53,419	69,552
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	12,823	27,310	31,393	33,445	48,889
包括利益 (百万円)	18,017	32,769	32,861	48,658	46,343
純資産額 (百万円)	210,079	236,369	254,611	286,689	321,253
総資産額 (百万円)	1,366,344	1,378,529	1,379,239	1,385,419	1,410,666
1株当たり純資産額 (千円)	256,661	289,154	311,499	351,184	393,966
1株当たり当期純利益 (千円)	16,029	34,138	39,241	41,806	61,111
自己資本比率 (%)	15.0	16.8	18.1	20.3	22.3
自己資本利益率 (%)	6.4	12.5	13.1	12.6	16.4
従業員数 [平均臨時従業員数] (人)	9,187 [3,486]	9,018 [3,290]	8,960 [2,725]	8,536 [1,871]	8,705 [2,642]

(注)1 消費税抜きで記載しています。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

3 株価収益率については、当社の株式が非上場で株価が把握できないため、記載していません。

4 従業員数については、就業人員数を記載しています。

5 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載しています。

6 当社の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていません。ただし、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる監査を受けています。

7 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。

## (2) 保証会社の経営指標等(保証会社: 阪急電鉄株)

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益 (百万円)	178,258	177,977	192,121	190,827	204,494
経常利益 (百万円)	26,349	31,512	34,475	35,032	52,173
当期純利益 (百万円)	8,080	16,386	21,770	13,004	40,065
資本金 (百万円)	100	100	100	100	100
発行済株式総数 (株)	800	800	800	800	800
純資産額 (百万円)	144,065	154,633	163,177	160,318	190,171
総資産額 (百万円)	1,028,237	1,027,340	1,032,015	1,029,745	1,039,497
1株当たり純資産額 (千円)	180,082	193,291	203,972	200,397	237,714
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (千円)	8,080 (-)	16,386 (-)	21,770 (-)	13,004 (-)	40,065 (-)
1株当たり当期純利益 (千円)	10,101	20,483	27,212	16,255	50,081
自己資本比率 (%)	14.0	15.1	15.8	15.6	18.3
自己資本利益率 (%)	5.7	11.0	13.7	8.0	22.9
配当性向 (%)	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
従業員数 [平均臨時従業員数] (人)	3,093 [419]	3,126 [379]	3,119 [356]	3,100 [351]	3,113 [329]

(注) 1 消費税抜きで記載しています。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

3 株価収益率については、当社の株式が非上場で株価が把握できないため、記載していません。

4 従業員数については、就業人員数を記載しています。

5 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載しています。

6 当社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていません。ただし、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる監査を受けています。

## 沿革（保証会社：阪急電鉄株）

年月	摘要
平成元年12月	(株)アクトシステムズを設立（資本金10百万円）
16年 3月	株主割当増資（新資本金100百万円）
3月	阪急電鉄分割準備(株)に商号変更するとともに、本店を大阪府池田市に移転
17年 4月	会社分割により、鉄道事業その他のすべての営業を阪急電鉄(株)より承継するとともに、商号を阪急電鉄(株)に変更（同時に阪急電鉄(株)は商号を阪急ホールディングス(株)（現 阪急阪神ホールディングス(株)）に変更）

## 事業の内容（保証会社：阪急電鉄株）

当社グループは、親会社であり純粋持株会社である阪急阪神ホールディングス(株)、当社、子会社47社及び関連会社13社で構成され、その営んでいる主要な事業の内容及びセグメント情報との関連は、次のとおりです。

## &lt;当社及び子会社&gt;

## (1) 都市交通事業

事業の内容	主要な会社名
鉄道事業	当社、能勢電鉄(株)、北大阪急行電鉄(株)、北神急行電鉄(株)、 阪急阪神レールウェイ・テクノロジー(株)、(株)阪急阪神電気システム
自動車事業	阪急バス(株)、阪急観光バス(株)、大阪空港交通(株)、阪急田園バス(株)、 阪急タクシー(株)、(株)阪急阪神エムテック、ニッポンレンタカー阪急(株)
流通事業	当社、(株)阪急スタイルレーベルズ、(株)いいなダイニング
広告事業	当社、(株)阪急アドエージェンシー
都市交通その他事業	アルナ車両(株)

## (2) 不動産事業

事業の内容	主要な会社名
賃貸事業	当社、阪急不動産(株)
分譲・その他事業	当社、阪急不動産(株)、阪急リート投信(株)

## (3) エンタテインメント・コミュニケーション事業

事業の内容	主要な会社名
ステージ事業	当社、(株)宝塚クリエイティブアーツ、(株)宝塚舞台、(株)梅田芸術劇場

## (4) その他

事業の内容	主要な会社名
ホテル事業	(株)有馬ビューホテル

（注）「主要な会社名」には、当社及び主要な連結子会社を記載しています。

## &lt;関連会社&gt;

事業の内容	主要な会社名
鉄道事業	神戸高速鉄道(株)

（注）「主要な会社名」には、主要な持分法適用関連会社を記載しています。なお、持分法適用関連会社はセグメント情報の「調整額」の区分に含めています。

## 関係会社の状況（保証会社：阪急電鉄株）

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容		
					役員の 兼任等	資金の 貸付	営業上の取引等
(親会社) 阪急阪神ホールディングス株 1	大阪市 北区	99,474	純粋持株会社	(被所有) 100.0	有	無	債務保証等
(連結子会社) 北神急行電鉄株 2, 3, 4	神戸市 北区	3,200	鉄道事業	27.5 [27.5]	有	有	-
阪急バス株 2	大阪府 豊中市	690	自動車事業	100.0	有	無	-
阪急不動産株 2, 5	大阪市 北区	12,426	賃貸事業 分譲・その他 事業	100.0	有	無	建物の賃貸等
(株)宝塚クリエイティブアーツ 2	兵庫県 宝塚市	70	ステージ事業	100.0	有	無	宝塚歌劇 関連商品の 制作・販売
その他 26社							
(持分法適用関連会社) 神戸高速鉄道株	神戸市 中央区	100	鉄道事業	25.9	有	有	債務保証等
その他 4社							

(注) 1 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の下段 [ ] は、外数で緊密な者の所有割合です。

2 1: 有価証券報告書を提出している会社です。

3 2: 特定子会社に該当しています。

4 3: 債務超過会社であり、債務超過額は24,841百万円です。

5 4: 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としています。

6 5: 阪急不動産株については、連結営業収益に占める営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く。)の割合が10%を超えています。

(主要な損益情報等)

(単位: 百万円)

会社名	営業収益	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
阪急不動産株	84,509	14,589	9,752	113,663	281,977



## 従業員の状況(保証会社: 阪急電鉄株)

## (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの 名称	都市交通	不動産	エンタテインメ ント・コミュニ ケーション	その他	全社 (共通)	合計
従業員数 (人)	7,411 [1,728]	517 [670]	571 [141]	70 [82]	136 [21]	8,705 [2,642]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向社員を除き、受入出向社員を含んでいます。  
 2 臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しています。  
 3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

## (2) 保証会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,113[329]	41.7	20.3	7,883,124

セグメントの 名称	都市交通	不動産	エンタテインメ ント・コミュニ ケーション	全社 (共通)	合計
従業員数 (人)	2,838 [250]	72 [6]	67 [52]	136 [21]	3,113 [329]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、関係会社等出向社員を除き、受入出向社員を含んでいます。  
 2 臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しています。  
 3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。  
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

## (3) 労働組合の状況

阪急電鉄労働組合は、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しています。なお、当社グループでは労使間において特記すべき事項はありません。

( 阪神電気鉄道株式会社 )

主要な経営指標等の推移(保証会社：阪神電気鉄道株)

(1) 連結経営指標等(保証会社：阪神電気鉄道株)

回次	第191期	第192期	第193期	第194期	第195期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益 (百万円)	169,716	180,632	186,472	192,257	197,642
経常利益 (百万円)	17,421	19,981	23,780	22,921	23,911
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	7,167	9,406	12,663	13,200	14,849
包括利益 (百万円)	9,366	17,300	10,099	20,407	12,489
純資産額 (百万円)	139,408	155,125	162,946	176,275	179,275
総資産額 (百万円)	407,321	423,607	416,765	430,383	440,569
1株当たり純資産額 (円)	313.85	346.05	361.34	391.13	398.18
1株当たり当期純利益 (円)	17.00	22.31	30.03	31.31	35.22
自己資本比率 (%)	32.5	34.4	36.6	38.3	38.1
自己資本利益率 (%)	5.6	6.8	8.5	8.3	8.9
従業員数 [平均臨時従業員数] (人)	4,045 [1,185]	4,095 [1,216]	4,250 [1,341]	4,335 [1,343]	4,462 [1,417]

(注)1 消費税抜きで記載しています。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

3 株価収益率については、当社の株式が非上場で株価が把握できないため、記載していません。

4 従業員数については、就業人員数を記載しています。

5 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載しています。

6 当社の第194期以降の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていません。ただし、第194期以降については、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる監査を受けています。

7 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。

## (2) 保証会社の経営指標等(保証会社: 阪神電気鉄道株)

回次		第191期	第192期	第193期	第194期	第195期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益	(百万円)	77,615	78,835	79,845	81,074	85,222
経常利益	(百万円)	14,425	15,634	16,160	15,932	17,145
当期純利益	(百万円)	6,719	7,783	9,882	10,615	12,147
資本金	(百万円)	29,384	29,384	29,384	29,384	29,384
発行済株式総数	(千株)	421,652	421,652	421,652	421,652	421,652
純資産額	(百万円)	106,704	118,637	121,984	131,029	131,814
総資産額	(百万円)	334,961	344,759	335,758	347,726	358,324
1株当たり純資産額	(円)	253.06	281.36	289.30	310.75	312.61
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	6.94 (-)	6.58 (-)	12.81 (-)	20.14 (-)	23.05 (-)
1株当たり当期純利益	(円)	15.94	18.46	23.44	25.17	28.81
自己資本比率	(%)	31.9	34.4	36.3	37.7	36.8
自己資本利益率	(%)	6.5	6.9	8.2	8.4	9.2
配当性向	(%)	43.5	35.6	54.6	80.0	80.0
従業員数 [平均臨時従業員数]	(人)	1,306 [72]	1,298 [70]	1,339 [88]	1,351 [121]	1,398 [137]

(注) 1 消費税抜きで記載しています。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

3 株価収益率については、当社の株式が非上場で株価が把握できないため、記載していません。

4 従業員数については、就業人員数を記載しています。

5 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載しています。

6 当社の第194期以降の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていません。ただし、第194期以降については、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる監査を受けています。

## 沿革(保証会社: 阪神電気鉄道株)

年月	摘要
明治32年 6月	摂津電気鉄道株として資本金150万円をもって設立
32年 7月	社名を阪神電気鉄道株と変更
32年10月	創立登記
38年 4月	神戸(三宮)～大阪(出入橋)間の鉄道営業開始(昭和14年3月、梅田～元町間に拡大)
42年 9月	土地建物事業を開始
大正13年 1月	伝法線大物～伝法間の鉄道営業開始(昭和39年5月、尼崎～西九条間に拡大、西大阪線と改称。平成21年3月、尼崎～大阪難波間に拡大、阪神なんば線と改称)
13年 8月	甲子園球場(現 阪神甲子園球場)を開設
昭和 4年 7月	甲子園娯楽場を開設(変遷の後、平成9年3月、阪神パーク 甲子園住宅遊園となり、平成15年3月、同住宅遊園を閉園)
8年 5月	六甲高山植物園を開設(その後、昭和12年6月に六甲山カンツリーハウスを開設、昭和39年1月に六甲山人工スキー場(現 六甲山スノーパーク)を開設、平成6年7月にホール・オブ・ホールズ六甲(現 六甲オルゴールミュージアム)を開設、平成15年4月に阪神総合レジャー株(平成25年10月六甲摩耶鉄道株(現 六甲山観光株・現 連結子会社)と合併し解散)が六甲ガーデンテラスを開設<平成15年9月、会社分割により、同社から承継>)
8年 9月	三宮阪神ビルディングが竣工
10年12月	株大阪野球倶楽部(現 株阪神タイガース・現 連結子会社)を設立
17年11月	阪神土建工業株(現 株ハンシン建設・現 連結子会社)を設立
18年11月	武庫川線武庫川～洲先間の鉄道営業開始(昭和59年4月、武庫川～武庫川団地前間に拡大)
23年11月	航空代理店営業を開始(変遷の後、国際航空貨物取扱業を平成11年10月に阪神エアカーゴ株<平成11年5月設立、平成21年10月に株阪急エクスプレスと合併し、商号を株阪急阪神エクスプレスに変更>に営業譲渡)
24年 5月	東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場(平成18年9月上場廃止)
24年11月	阪神国道自動車株<昭和3年10月設立>の営業全部を譲り受け、自動車事業を直営で再開
32年 8月	株整美社(昭和46年2月商号を阪神エンジニアリング株に変更、平成19年10月株阪急ファシリティーズ(現 阪急阪神ビルマネジメント株・現 持分法適用関連会社)と合併し解散)を設立
37年 8月	山陽自動車運送株に資本参加
38年 6月	大阪神ビルディングが竣工(同ビルで株阪神百貨店<昭和32年4月設立、同年6月当社から百貨店部門の営業を譲り受け、昭和42年10月大阪証券取引所市場第二部、昭和44年2月同市場第一部に上場(平成17年9月上場廃止)。平成20年10月株阪急百貨店(現 株阪急阪神百貨店)と合併し解散>開業)
41年12月	中央電気工業株(現 中央電設株・現 連結子会社)に資本参加
43年 4月	神戸高速鉄道の開通に伴い、山陽電鉄と相互直通運転(大石～山陽須磨浦公園間)を開始(平成10年2月、梅田～山陽姫路間の直通特急の運転を開始)
62年 4月	鉄道事業法の施行に伴い、本線、西大阪線及び武庫川線において第1種鉄道事業の経営を開始
62年 7月	阪神エンジニアリング株の電子計算機事業部門を分離・独立し、アイテック阪神株(現 アイテック阪急阪神株・現 連結子会社)を設立
63年 4月	神戸高速線(元町～西代間(5.0km))において、第2種鉄道事業の経営を開始
平成元年 9月	株阪神ブルーノート(平成14年4月に株阪神エンタテインメントインタナショナル<平成2年3月設立>と合併し、商号を株阪神コンテンツリンク(現 連結子会社)に変更)を設立
3年 4月	株シティウェーブおおさか(平成16年10月に阪神シティケーブル株<平成元年12月設立>と合併し、商号を株ベイ・コミュニケーションズ(現 連結子会社)に変更)を当社ほか8社の共同出資により設立
4年10月	阪神不動産株<昭和26年6月に阪神ビルディング株として設立、昭和45年5月商号変更、昭和46年8月大阪証券取引所市場第二部、昭和47年8月同市場第一部に上場>を合併
8年 3月	阪神・淡路大震災(平成7年1月発生)に伴う鉄道震災復旧工事が完了
9年 3月	梅田阪神第1ビルディング(ハービスOSAKA)が竣工・開業(平成9年5月同ビル内に株阪神ホテルシステムズ<平成4年5月設立>(現 連結子会社)がホテル「ザ・リッツ・カールトン大阪」を開業)
15年 3月	商業施設「エビスタ西宮」が竣工・開業(同施設内に株阪神百貨店が西宮店を開業)
15年 9月	阪神総合レジャー株のスポーツ・レジャー事業等を吸収分割により承継
16年11月	梅田阪神第2ビルディング(ハービスENT)が竣工・開業

年月	摘要
平成17年10月	(株)阪神百貨店を株式交換により完全子会社化
18年 9月	東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部において当社株式の上場廃止
18年10月	阪急ホールディングス(株)(現 阪急阪神ホールディングス(株))と経営統合、株式交換により同社の完全子会社化
19年10月	(株)阪神百貨店と(株)阪急百貨店(現 エイチ・ツー・オー リテイリング(株))との株式交換により(株)阪神百貨店の非子会社化
20年 4月	阪神エンジニアリング(株)と(株)阪急ファシリティーズが合併し、阪急阪神ビルマネジメント(株)が発足 旅行業を会社分割により阪神航空(株)＜平成19年10月設立＞(現 (株)阪急阪神ビジネストラベル)に承継
21年 3月	阪急阪神ホールディングスグループにおける旅行・国際輸送事業の再編として、阪神航空(株)及び阪神エアカーゴ(株)の保有全株式を(株)阪急阪神交通社ホールディングス(平成25年4月に(株)阪急阪神エクスプレスと合併し解散)に譲渡(非子会社化)し、両事業の経営を移管
21年 3月	阪神なんば線の新線区間(西九条～大阪難波間)が開通、近畿日本鉄道と相互直通運転(三宮(平成26年4月、神戸三宮に改称)～近鉄奈良間)を開始
21年 4月	自動車事業を会社分割により阪神バス(株)＜平成17年12月設立＞(現 連結子会社)に完全分社化
23年 5月	山陽自動車運送(株)の保有株式の一部譲渡により同社の非子会社化
24年 2月	姫路ケーブルテレビ(株)(現 連結子会社)を株式取得により子会社化
25年 4月	六甲山上施設に係る事業を阪神総合レジャー(株)に譲渡

事業の内容(保証会社: 阪神電気鉄道株)

当社グループは、親会社であり純粋持株会社である阪急阪神ホールディングス株、当社、子会社30社及び関連会社13社で構成され、その営んでいる主要な事業の内容及びセグメント情報との関連は、次のとおりです。

< 当社及び子会社 >

(1) 都市交通事業

事業の内容	主要な会社名
鉄道事業 自動車事業	当社 阪神バス株、阪神タクシー株

(2) 不動産事業

事業の内容	主要な会社名
賃貸事業 分譲事業	当社、大阪ダイヤモンド地下街株、阪神不動産株 当社

(3) エンタテインメント・コミュニケーション事業

事業の内容	主要な会社名
スポーツ事業 コミュニケーションメディア 事業 レジャーその他事業	当社、株阪神タイガース、株阪神コンテンツリンク、株ウエルネス阪神 アイテック阪急阪神株、株ベイ・コミュニケーションズ、姫路ケーブルテレビ株 六甲山観光株

(4) 建設事業

事業の内容	主要な会社名
建設・環境事業	株ハンシン建設、中央電設株

(5) その他

事業の内容	主要な会社名
ホテル事業 新規事業	株阪神ホテルシステムズ 当社

(注) 「主要な会社名」には、当社及び主要な連結子会社を記載しています。

< 関連会社 >

事業の内容	主要な会社名
鉄道事業	神戸高速鉄道株、西大阪高速鉄道株

(注) 「主要な会社名」には、主要な持分法適用関連会社を記載しています。なお、持分法適用関連会社はセグメント情報の「調整額」の区分に含めています。

## 関係会社の状況(保証会社:阪神電気鉄道株)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容		
					役員の 兼任等	資金の 貸付	営業上の取引等
(親会社) 阪急阪神ホールディングス 株 1	大阪市 北区	99,474	純粋持株会社	(被所有) 100.0	有	無	債務保証等
(連結子会社) 阪神バス株	兵庫県 尼崎市	90	自動車事業	100.0	有	無	土地、建物の 賃貸等
大阪ダイヤモンド地下街株	大阪市 北区	400	賃貸事業	100.0	有	無	商業施設の管理 運営等
株阪神タイガース	兵庫県 西宮市	48	スポーツ事業	100.0	有	無	野球場の賃貸等
株ベイ・コミュニケーションズ 2,3	大阪市 福島区	4,000	コミュニケー ションメデイ ア事業	43.5	有	無	土地、建物の 賃貸等
株ハンシン建設	大阪市 西淀川区	400	建設・環境 事業	100.0	有	無	軌道施設の建設 補修等
その他 18社							
(持分法適用関連会社) 神戸高速鉄道株	神戸市 中央区	100	鉄道事業	25.9	有	無	債務保証等
その他 5社							

(注) 1 1: 有価証券報告書を提出している会社です。

2 2: 特定子会社に該当しています。

3 3: 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としています。

## 従業員の状況(保証会社: 阪神電気鉄道株)

## (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの 名称	都市交通	不動産	エンタテイン メント・コミ ュニケーショ ン	建設	その他	全社 (共通)	合計
従業員数 (人)	1,945 [422]	143 [32]	1,426 [491]	519 [195]	339 [260]	90 [17]	4,462 [1,417]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向社員を除き、受入出向社員を含んでいます。  
 2 臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しています。  
 3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

## (2) 保証会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,398[137]	39.5	18.8	5,990,024

セグメントの 名称	都市交通	不動産	エンタテイン メント・コミ ュニケーショ ン	建設	その他	全社 (共通)	合計
従業員数 (人)	1,131 [65]	91 [9]	51 [22]	3 [-]	32 [24]	90 [17]	1,398 [137]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、関係会社等出向社員を除き、受入出向社員を含んでいます。  
 2 臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しています。  
 3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。  
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

## (3) 労働組合の状況

阪神電気鉄道労働組合は、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しています。なお、当社グループでは労使間において特記すべき事項はありません。



## 事業の状況

( 阪急電鉄株式会社 )

業績の概要（保証会社：阪急電鉄株）

当期の当社グループの成績は次のとおりです。

	当連結会計年度	対前連結会計年度比較	
		増減額	増減率（％）
営業収益	3,693億74百万円	190億37百万円	5.4
営業利益	806億80百万円	148億53百万円	22.6
経常利益	695億52百万円	161億32百万円	30.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	488億89百万円	154億44百万円	46.2

セグメント別の業績は次のとおりです。

## &lt; 都市交通事業 &gt;

鉄道事業につきましては、阪急電鉄において、既存車両に比べ約40%の騒音低減や約50%の消費エネルギー削減を実現した車両1000系5編成を導入したほか、京都線洛西口駅付近連続立体交差化事業のうち東向日駅～桂駅間について下り線を高架線路に切り替えることで上下線共に高架化が完了するなど、お客様の安全性・快適性の向上や環境負荷の低減に取り組みました。また、平成28年3月にダイヤ改正を実施し、阪急神戸線において、平日夜間・深夜時の増発により混雑率の低減を図るとともに、平日朝ラッシュ時の通勤特急に女性専用車両を導入するなど、お客様の利便性の向上に取り組みました。

自動車事業につきましては、阪急バス及び阪神バスが「hanica定期券」の相互利用を開始するなど、お客様の利便性の向上を図りました。

流通事業につきましては、コンビニエンスストア「アズナス」が第1号店開店から20周年を迎え、オリジナル商品の開発・販売や沿線店舗でのスタンプラリー等を行ったほか、商品の新たな販売促進活動として、店頭での商品販売に交通広告媒体での告知やイベントスペースでの商品展示及びPRを連動させた取り組みを実施しました。

これらの結果、鉄道事業において、沿線人口の増加や訪日外国人旅行者の増加等により阪急線が好調に推移したことや、自動車事業において空港線が好調に推移したこと等により、営業収益は前期に比べ96億85百万円（5.9%）増加し、1,746億88百万円となり、営業利益は前期に比べ20億81百万円（6.9%）増加し、324億36百万円となりました。

## &lt; 不動産事業 &gt;

不動産賃貸事業につきましては、新たにグループ内の主要ショッピングセンターで利用できる共通現金ポイントカード「阪急阪神おでかけカード」のサービスを開始しました。また、当社グループが管理・運営する主要オフィスビルで働く方に向けて各種特典やイベント情報を提供するウェブサイト「阪急阪神ワーカーズウェブ」を開設するなど、厳しい事業環境の中、商業施設・オフィスビルの競争力の強化と稼働率の維持向上等に取り組みました。このほか、平成26年10月に着手した大規模開発事業「梅田1丁目1番地計画（大阪神ビルディング及び新阪急ビル建替計画）」についても、平成27年7月に 期部分の新築工事を開始するなど、鋭意進めています。

不動産分譲事業につきましては、マンション分譲では、「ジオ阪急洛西口 ノースレジデンス/サウスレジデンス」（京都府向日市）、「ジオタワー南堀江」（大阪市西区）、「ジオ西神中央」（神戸市西区）、「ジオ赤坂丹後町」（東京都港区）等を販売しました。また、宅地戸建分譲では、「阪急宝塚山手台 スカイル」（兵庫県宝塚市）、「阪急彩都ガーデンフロント」（大阪府箕面市）等を販売しました。

これらの取組みに加え、彩都中部地区（大阪府茨木市）の施設用地を売却したこともあり、営業収益は前期に比べ121億14百万円（8.0%）増加し、1,634億51百万円となり、営業利益は前期に比べ122億70百万円（41.2%）増加し、420億46百万円となりました。

#### <エンタテインメント・コミュニケーション事業>

ステージ事業につきましては、歌劇事業において、花組公演「新源氏物語」・「Melodia(メロディア) - 熱く美しき旋律 -」、雪組公演「るろうに剣心」等の各公演が好評を博しました。また、2年ぶり2回目の台湾公演を実施し、前回に引き続き成功裏に終えました。演劇事業においては、宝塚歌劇の歴代スターを起用した梅田芸術劇場10周年記念公演「SUPER GIFT!」や、ブロードウェイの著名な俳優・スタッフを招聘した「プリンス・オブ・ブロードウェイ」等、話題性のある多様な公演を催しました。

これらの結果、平成26年10月1日付けで出版事業の一部を外部化した影響等により、営業収益は前期に比べ26億17百万円(7.4%)減少し、329億43百万円となったものの、営業利益は前期に比べ5億86百万円(10.7%)増加し、60億78百万円となりました。

#### <その他>

その他の事業につきましては、営業収益は前期に比べ5億31百万円(24.1%)減少し、16億71百万円となり、営業利益は前期に比べ11百万円(22.7%)増加し、63百万円となりました。

#### 生産、受注及び販売の状況(保証会社：阪急電鉄株)

当社グループは都市交通事業、不動産事業及びエンタテインメント・コミュニケーション事業など多種多様な事業を営んでいるため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「業績の概要」におけるセグメント別の業績に関連付けて示しています。

#### 対処すべき課題(保証会社：阪急電鉄株)

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス株の下、阪神グループと連携・協同して事業の競争力強化を図るとともに、他のコア事業の中核会社である、株阪急交通社、株阪急阪神エクスプレス、株阪急阪神ホテルズとも連携を強化し、阪急阪神ホールディングスグループの方針に従い、中・長期的にグループ一体となって持続的な成長を図るべく、各事業の取組みを進めていきます。

#### 事業等のリスク(保証会社：阪急電鉄株)

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス株の方針に従い、各事業の取組みを進めており、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、阪急阪神ホールディングスグループにおける事業等のリスクに準じています。

#### 経営上の重要な契約等(保証会社：阪急電鉄株)

該当事項はありません。

#### 研究開発活動(保証会社：阪急電鉄株)

特記事項はありません。

#### 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(保証会社：阪急電鉄株)

##### (1) 経営成績の分析

「業績の概要」に記載のとおりです。

##### (2) 財政状態の分析

当期末の資産合計は、有形・無形固定資産が増加したこと等により1兆4,106億66百万円となり、前期末に比べ252億46百万円増加しました。

負債合計は、有利子負債が減少したこと等により1兆894億13百万円となり、前期末に比べ93億16百万円減少しました。

純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により3,212億53百万円となり、前期末に比べ345億63百万円増加し、自己資本比率は22.3%となりました。

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略しているため、キャッシュ・フローの状況の分析についても記載を省略しています。

（阪神電気鉄道株式会社）

業績の概要（保証会社：阪神電気鉄道株）

当期の当社グループの成績は次のとおりです。

	当連結会計年度	対前連結会計年度比較	
		増減額	増減率（％）
営業収益	1,976億42百万円	53億84百万円	2.8
営業利益	252億56百万円	5億27百万円	2.1
経常利益	239億11百万円	9億90百万円	4.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	148億49百万円	16億48百万円	12.5

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### <都市交通事業>

鉄道事業につきましては、阪神電気鉄道において、省エネルギー性能に優れ、大型の液晶式車内案内表示器や車内温度を維持するためのお客様向け扉開閉ボタンを設置した新型普通用車両5700系1編成を導入したほか、住吉・芦屋間連続立体交差事業のうち魚崎駅～芦屋駅間について下り線を高架線路に切り替えるなど、お客様の安全性・快適性の向上や環境負荷の低減に取り組みました。また、平成28年3月にダイヤ改正を実施し、阪神線において、快速急行を増発して運転時間帯を拡大するとともに、区間特急の運行区間を延長するなど、お客様の利便性の向上に取り組みました。

自動車事業につきましては、阪急バス及び阪神バスが「hanica定期券」の相互利用を開始するなど、お客様の利便性の向上を図りました。また、阪神バスが、3月に尼崎市交通局から市営バス全路線を譲り受け、尼崎市全域に路線網を広げるなど、事業拡大に取り組みました。

これらの結果、鉄道事業において、沿線人口の増加や訪日外国人旅行客の増加等により阪神線が好調に推移したこと等により、営業収益は前期に比べ11億91百万円（2.8％）増加し、438億24百万円となり、営業利益は前期に比べ6億99百万円（9.8％）増加し、78億10百万円となりました。

#### <不動産事業>

不動産賃貸事業につきましては、新たにグループ内の主要ショッピングセンターで利用できる共通現金ポイントカード「阪急阪神おでかけカード」のサービスを開始しました。また、当社グループが管理・運営する主要オフィスビルで働く方に向けて各種特典やイベント情報を提供するウェブサイト「阪急阪神ワーカーズウェブ」を開設したほか、「ハービスPLAZA」（大阪市北区）に日・英・中3カ国語対応等により外国人が安心して受診できる都市型クリニックモール「インターナショナル・メディカルスクエア」をオープンするなど、厳しい事業環境の中、商業施設・オフィスビルの競争力の強化と稼働率の維持向上等に取り組みました。このほか、平成26年10月に着手した大規模開発事業「梅田1丁目1番地計画（大阪神ビルディング及び新阪急ビル建替計画）」についても、平成27年7月に 期部分の新築工事を開始するなど、鋭意進めています。

不動産分譲事業につきましては、「大阪中島公園都市 ハピアガーデン四季のまち」（大阪市西淀川区）、「ハピアガーデン垂水霞ヶ丘」（神戸市垂水区）、「ハピアガーデン横濱山手」（横浜市中区）等を販売しました。

これらの結果、営業収益は前期に比べ23億75百万円（6.1％）増加し、410億49百万円となり、営業利益は前期に比べ4億13百万円（6.4％）増加し、68億64百万円となりました。

#### <エンタテインメント・コミュニケーション事業>

スポーツ事業につきましては、阪神タイガースが、多くのファンの方々のご声援を受けてシーズン終盤まで上位争いをするとともに、球団創設80周年を記念して、チームカラーを象徴的に用いた各種イベントを催す「Yellow Magic プロジェクト」を展開し、その一環として実施した「ウル虎の夏2015」等が好評を博しました。また、阪神甲子園球場では、夏の高校野球が100周年を迎え、連日多くのお客様にご来場いただき、大いに賑わいました。

コミュニケーションメディア事業につきましては、放送・通信事業において、ケーブルテレビの長期契約割引プランや携帯電話とのセットメニューの販売を強化するなど、厳しい競争環境の中で加入者数の維持拡大に努めました。また、地域限定の高速無線データ通信システム(地域BWA)の免許を取得したうえで基地局等のインフラ整備を進め、サービスの提供を開始しました。

さらに、六甲山地区において、「真夏の雪まつり」を実施したほか、「六甲ミーツ・アート 芸術散歩2015」が好評を博すなど、六甲山の自然・眺望と多様なコンテンツを組み合わせた企画を展開することにより、一層の集客に努めました。

これらの結果、営業収益は前期に比べ25億15百万円(3.3%)増加し、797億84百万円となったものの、阪神タイガースが日本シリーズに進出できなかったこと等により、営業利益は前期に比べ2億80百万円(2.9%)減少し、92億20百万円となりました。

#### <建設事業>

建設・環境事業につきましては、営業収益は前期に比べ33億19百万円(9.9%)減少し、303億18百万円となったものの、営業利益は前期に比べ79百万円(7.8%)増加し、11億2百万円となりました。

#### <その他>

その他の事業につきましては、営業収益は前期に比べ17億63百万円(16.0%)増加し、127億68百万円となったものの、営業損益は前期に比べ87百万円悪化し、2億47百万円の損失となりました。

#### 生産、受注及び販売の状況(保証会社：阪神電気鉄道㈱)

当社グループは都市交通事業、不動産事業、エンタテインメント・コミュニケーション事業及び建設事業など多種多様な事業を営んでいるため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「業績の概要」におけるセグメント別の業績に関連付けて示しています。

#### 対処すべき課題(保証会社：阪神電気鉄道㈱)

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス㈱の下、阪急グループと連携・協同して事業の競争力強化を図るとともに、他のコア事業の中核会社である、㈱阪急交通社、㈱阪急阪神エクスプレス、㈱阪急阪神ホテルズとも連携を強化し、阪急阪神ホールディングスグループの方針に従い、中・長期的にグループ一体となって持続的な成長を図るべく、各事業の取組みを進めていきます。

#### 事業等のリスク(保証会社：阪神電気鉄道㈱)

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス㈱の方針に従い、各事業の取組みを進めており、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、阪急阪神ホールディングスグループにおける事業等のリスクに準じています。

#### 経営上の重要な契約等(保証会社：阪神電気鉄道㈱)

該当事項はありません。

#### 研究開発活動(保証会社：阪神電気鉄道㈱)

特記事項はありません。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(保証会社: 阪神電気鉄道株)

(1) 経営成績の分析

「業績の概要」に記載のとおりです。

(2) 財政状態の分析

当期末の資産合計は、土地が増加したこと等により4,405億69百万円となり、前期末に比べ101億85百万円増加しました。

負債合計は、有利子負債が増加したこと等により2,612億93百万円となり、前期末に比べ71億85百万円増加しました。

純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により1,792億75百万円となり、前期末に比べ30億円増加し、自己資本比率は38.1%になりました。

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略しているため、キャッシュ・フローの状況の分析についても記載を省略しています。

## 設備の状況

( 阪急電鉄株式会社 )

設備投資等の概要（保証会社：阪急電鉄株）

## (1) 設備投資の概要

当社グループでは、安全対策及びサービス向上等を目的とした設備投資を行っています。当連結会計年度の設備投資金額（無形固定資産を含む。）は、次のとおりです。

セグメントの名称	設備投資金額（百万円）
都市交通	21,530
不動産	14,822
エンタテインメント・コミュニケーション	1,423
その他	11
小計	37,787
調整額又は全社（共通）	340
合計	38,127

## (2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において重要な設備の除却等はありません。

主要な設備の状況（保証会社：阪急電鉄株）

当社及び連結子会社の当連結会計年度末現在におけるセグメントごとの設備の概要、帳簿価額及び従業員数は、次のとおりです。

<セグメント総括表>

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	主要な設備
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	その他	合計		
都市交通	169,378	39,723	250,316 (3,099)	98,652	9,578	567,649	7,411 [1,728]	線路及び電路施設、 車両他
不動産	151,658	638	312,557 (400)	3,432	649	468,935	517 [670]	梅田阪急ビル、 阪急グランドビル他
エンタテインメント・ コミュニケーション	6,766	2,174	14,012 (59)	370	282	23,606	571 [141]	宝塚大劇場、 宝塚バウホール他
その他	6	1	-	6	12	27	70 [82]	
小計	327,809	42,537	576,885 (3,559)	102,462	10,522	1,060,218	8,569 [2,621]	
調整額又は全社（共通）	754	59	16,798 (270)	5,667	682	23,961	136 [21]	
合計	328,563	42,597	593,683 (3,829)	108,129	11,205	1,084,180	8,705 [2,642]	

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品及びリース資産です。

2 上記のほか、賃借土地142千㎡があります。

3 従業員数の [ ] 内は、外数で平均臨時従業員数です。

設備の新設、除却等の計画(保証会社: 阪急電鉄株)

## (1) 重要な設備の新設等

セグメントの名称	会社名・設備の内容	投資予定額		資金調達方法	工事着手年月	取得・完成予定年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
都市交通	< 当社 > ・ 京都線・千里線淡路駅付近 連続立体交差化	13,814	5,368	自己資金 及び借入金	平成20年9月	平成38年3月
	・ T T C システム更新	7,000	5,096	自己資金 及び借入金	平成24年10月	平成30年3月
	・ 鉄道車両32両新造	4,341	1,152	自己資金 及び借入金	平成27年4月	平成29年4月
	・ 京都線洛西口駅付近 連続立体交差化	1,860	1,201	自己資金 及び借入金	平成20年6月	平成29年3月
	< 国内子会社 > 北大阪急行電鉄株 ・ 北大阪急行線延伸	8,000	-	借入金	平成28年9月	平成33年3月
不動産	< 当社 > ・ 梅田1丁目1番地計画	24,854	1,907	自己資金 及び借入金	平成26年10月	平成34年春頃
	・ 神戸阪急ビル東館建替・ 西館リニューアル計画	21,490	-	自己資金 及び借入金	平成28年夏頃	平成33年春頃

(注) は、阪神電気鉄道株との共同事業です。

## (2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の除却等の計画はありません。

( 阪神電気鉄道株式会社 )

設備投資等の概要(保証会社: 阪神電気鉄道株)

## (1) 設備投資の概要

当社グループでは、安全対策及びサービス向上等を目的とした設備投資を行っています。当連結会計年度の設備投資金額(無形固定資産を含む。)は、次のとおりです。

セグメントの名称	設備投資金額(百万円)
都市交通	5,537
不動産	12,872
エンタテインメント・コミュニケーション	4,496
建設	311
その他	597
小計	23,815
調整額又は全社(共通)	346
合計	23,469

## (2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において重要な設備の除却等はありません。

主要な設備の状況(保証会社: 阪神電気鉄道株)

当社及び連結子会社の当連結会計年度末現在におけるセグメントごとの設備の概要、帳簿価額及び従業員数は、次のとおりです。

<セグメント総括表>

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	主要な設備	
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	その他			合計
都市交通	43,270	7,894	47,335 (690)	4,379	506	103,385	1,945 [422]	線路及び電路施設、 車両他
不動産	112,212	105	196,958 (263)	5,498	521	315,296	143 [32]	梅田阪神第1ビルディング、 梅田阪神第2ビルディング他
エンタテインメント・ コミュニケーション	21,624	1,944	42,958 (693)	1,183	2,591	70,303	1,426 [491]	阪神甲子園球場、 六甲山遊園地他
建設	1,626	406	1,662 (15)	-	41	3,737	519 [195]	
その他	582	8	- (-)	99	927	1,616	339 [260]	
小計	179,316	10,359	288,914 (1,660)	11,160	4,587	494,338	4,372 [1,400]	
調整額又は全社(共通)	42,243	40	204,556 (1,211)	-	0	246,840	90 [17]	
合計	137,072	10,318	84,358 (2,871)	11,160	4,588	247,498	4,462 [1,417]	

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品及びリース資産です。

2 上記のほか、賃借土地253千㎡があります。

3 従業員数の[ ]は、外数で平均臨時従業員数です。



設備の新設、除却等の計画(保証会社: 阪神電気鉄道株)

## (1) 重要な設備の新設等

セグメントの名称	会社名・設備の内容	投資予定額		資金調達方法	工事着手年月	取得・完成予定年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
都市交通	< 当社 > ・本線住吉～芦屋間高架化	11,331	9,095	自己資金 及び借入金	平成4年4月	平成35年3月
	・梅田駅改良	8,300	1,342	自己資金 及び借入金	平成27年3月	平成35年春頃
	・本線鳴尾駅付近高架化	2,770	2,064	自己資金 及び借入金	平成15年9月	平成31年3月
不動産	< 当社 > ・梅田1丁目1番地計画	64,893	7,531	自己資金 及び借入金	平成26年10月	平成34年春頃
	・海老江1丁目開発計画	7,180	5,679	自己資金 及び借入金	平成26年12月	平成30年春頃
エンタテインメント・ コミュニケーション	< 国内子会社 > (株)ベイ・コミュニケーションズ ・幹線伝送路更新 (大阪市港区・西宮市中部)	1,350	50	自己資金	平成27年11月	平成29年9月

(注) は、阪急電鉄株との共同事業です。

## (2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の除却等の計画はありません。

## 保証会社の状況

( 阪急電鉄株式会社 )

株式等の状況（保証会社：阪急電鉄株）

## (1) 株式の総数等

( ) 株式の総数

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	3,200
合計	3,200

## ( ) 発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月15日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	800	800	-	(注)
合計	800	800	-	-

(注) 1 当社が発行する全ての株式は、譲渡による取得について、取締役会の承認を要します。

2 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

## (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

## (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はありません。

## (4) ライツプランの内容

該当事項はありません。

## (5) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成20年6月25日(注)	-	800	-	100	42,839	131,038

(注) 平成20年6月25日開催の定時株主総会において、欠損てん補のため資本準備金を取り崩しました。

## (6) 所有者別状況

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況							合計
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	-	-	-	1	-	-	-	1
所有株式数 (株)	-	-	-	800	-	-	-	800
所有株式数 の割合(%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00

## (7) 大株主の状況

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田一丁目16番1号	800	100.00

## (8) 議決権の状況

( ) 発行済株式

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 800	800	-
発行済株式総数	800	-	-
総株主の議決権	-	800	-

( ) 自己株式等

該当事項はありません。

## (9) ストックオプション制度の内容

当社は、当社の常勤の取締役に対し、阪急阪神ホールディングス(株)の新株予約権を付与する株式報酬型ストックオプション制度を採用しています。

当該制度の内容は、「阪急阪神ホールディングス株式会社 第178期 有価証券報告書」の「第一部 企業情報」「第4 提出会社の状況」「1 株式等の状況」「(9) ストックオプション制度の内容」に記載しています。

自己株式の取得等の状況(保証会社：阪急電鉄(株))

該当事項はありません。

配当政策(保証会社：阪急電鉄(株))

当社は、関係会社からの受取配当収入が主な収益源である阪急阪神ホールディングス(株)の配当政策実現のため、同社が示す配当基準に準拠し、配当を実施することを基本方針としています。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、前述の基本方針に従い、1株当たり40,065千円としています。

また、内部留保資金の用途につきましては、各コア事業の競争力強化を図るための資金需要に備えるとともに、財務体質の強化に充てていきます。

なお、当社の剰余金の配当は、原則として株主総会を決定機関とする期末配当(年1回)で行いますが、定款には取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる旨を定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月14日定時株主総会決議	32,052	40,065,570.43

株価の推移(保証会社：阪急電鉄(株))

非上場のため、該当事項はありません。

## 役員の状況（保証会社：阪急電鉄株）

男性18名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)	角 和 夫 (昭和24年4月19日生)	昭和48年 4月 阪急電鉄株式会社入社 平成12年 6月 同 取締役 平成18年10月 阪急阪神ホールディングス株式会社代表取締役社長 (現在) 平成26年 3月 阪急電鉄株式会社代表取締役会長(現在)	(注)4	-
取締役社長 (代表取締役)	中 川 喜 博 (昭和28年5月6日生)	昭和51年 4月 阪急電鉄株式会社入社 平成17年 6月 同 取締役 平成26年 3月 同 代表取締役社長(現在) 平成26年 6月 阪急阪神ホールディングス株式会社取締役(現在)	(注)4	-
取締役副社長 (代表取締役)	杉 山 健 博 (昭和33年11月20日生)	昭和57年 4月 阪急電鉄株式会社入社 平成17年 6月 同 取締役 平成28年 6月 阪急阪神ホールディングス株式会社代表取締役副社長 (現在) 平成28年 6月 阪急電鉄株式会社代表取締役副社長(現在)	(注)4	-
専務取締役 (人事部・総務部担当)	野 崎 光 男 (昭和33年4月8日生)	昭和56年 4月 阪急電鉄株式会社入社 平成17年 6月 同 取締役 平成18年10月 阪急阪神ホールディングス株式会社取締役(現在) 平成25年 4月 阪急電鉄株式会社専務取締役(現在)	(注)4	-
専務取締役 (不動産事業本部長)	若 林 常 夫 (昭和34年4月29日生)	昭和58年 4月 阪急電鉄株式会社入社 平成19年 4月 同 取締役 平成25年 4月 同 専務取締役(現在)	(注)4	-
専務取締役 (経営企画部・広報部担当)	能 上 尚 久 (昭和33年7月30日生)	昭和57年 4月 阪急電鉄株式会社入社 平成19年 4月 同 取締役 平成26年 3月 同 専務取締役(現在) 平成26年 6月 阪急阪神ホールディングス株式会社取締役(現在)	(注)4	-
常務取締役 (創遊事業本部長)	大 塚 順 一 (昭和32年7月8日生)	昭和55年 4月 阪急電鉄株式会社入社 平成21年 4月 同 取締役 平成25年 4月 同 常務取締役(現在)	(注)4	-
常務取締役 (都市交通事業本部長)	野 村 欣 史 (昭和33年10月13日生)	昭和59年 4月 阪急電鉄株式会社入社 平成22年 4月 同 取締役 平成25年 4月 同 常務取締役(現在)	(注)4	-
取締役 (都市交通事業本部副本部長 (都市交通計画・運輸・ 技術担当))	上 村 正 美 (昭和34年10月24日生)	昭和60年 4月 阪急電鉄株式会社入社 平成25年 4月 同 取締役(現在)	(注)4	-
取締役 (不動産事業本部副本部長 (運用・ 都市マネジメント事業・ 開発担当))	北 野 研 (昭和36年10月29日生)	昭和60年 4月 阪急電鉄株式会社入社 平成27年 4月 同 取締役(現在)	(注)4	-
取締役 (不動産事業本部副本部長 (首都圏担当))	松 田 富 行 (昭和36年1月9日生)	昭和60年 4月 阪急電鉄株式会社入社 平成27年 4月 同 取締役(現在)	(注)4	-
取締役 (不動産事業本部 うめきた・彩都担当)	諸 富 隆 一 (昭和32年9月9日生)	昭和57年 4月 阪急電鉄株式会社入社 平成20年 4月 同 取締役(現在) 平成24年 4月 阪急不動産株式会社専務取締役(現在)	(注)4	-
取締役	小 川 友 次 (昭和31年9月12日生)	昭和54年 4月 阪急電鉄株式会社入社 平成27年 4月 宝塚歌劇団理事長(現在) 平成28年 4月 阪急電鉄株式会社取締役(現在)	(注)4	-
取締役	秦 雅 夫 (昭和32年5月22日生)	昭和56年 4月 阪神電気鉄道株式会社入社 平成18年10月 阪急阪神ホールディングス株式会社取締役(現在) 平成26年 4月 阪神電気鉄道株式会社専務取締役(現在) 平成28年 4月 阪急電鉄株式会社取締役(現在)	(注)4	-
常任監査役 (常勤)	杉 澤 英 和 (昭和22年12月26日生)	昭和46年 4月 京阪神急行電鉄株式会社入社 平成13年 6月 阪急電鉄株式会社常任監査役(現在)	(注)5	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (株)
常任監査役	小林 公一 (昭和34年12月13日生)	昭和57年 4月 阪急電鉄株式会社入社 平成25年 4月 同 取締役 平成28年 4月 同 常任監査役（現在） 平成28年 6月 阪急阪神ホールディングス株式会社常任監査役（現在）	(注)6	-
監査役	土肥 孝治 (昭和8年7月12日生)	昭和33年 4月 検事任官 平成10年 7月 弁護士（現在） 平成14年 6月 阪急電鉄株式会社監査役（現在） 平成18年10月 阪急阪神ホールディングス株式会社監査役（現在）	(注)5	-
監査役	阪口 春男 (昭和8年3月19日生)	昭和33年 4月 弁護士（現在） 平成18年 6月 阪急電鉄株式会社監査役（現在） 平成18年10月 阪急阪神ホールディングス株式会社監査役（現在）	(注)5	-
合計				-

- (注)1 京阪神急行電鉄株式会社は、昭和48年4月1日に、商号を阪急電鉄株式会社に変更しています。
- 2 阪急電鉄株式会社は、平成17年4月1日に会社分割を行い、鉄道事業その他のすべての営業を阪急電鉄分割準備株式会社（同日付で阪急電鉄株式会社に商号変更）に承継するとともに、商号を阪急ホールディングス株式会社に変更しています。
- 3 阪急ホールディングス株式会社は、阪神電気鉄道株式会社との経営統合に伴い、平成18年10月1日に、商号を阪急阪神ホールディングス株式会社に変更しています。
- 4 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 6 平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

コーポレート・ガバナンスの状況等（保証会社：阪急電鉄㈱）

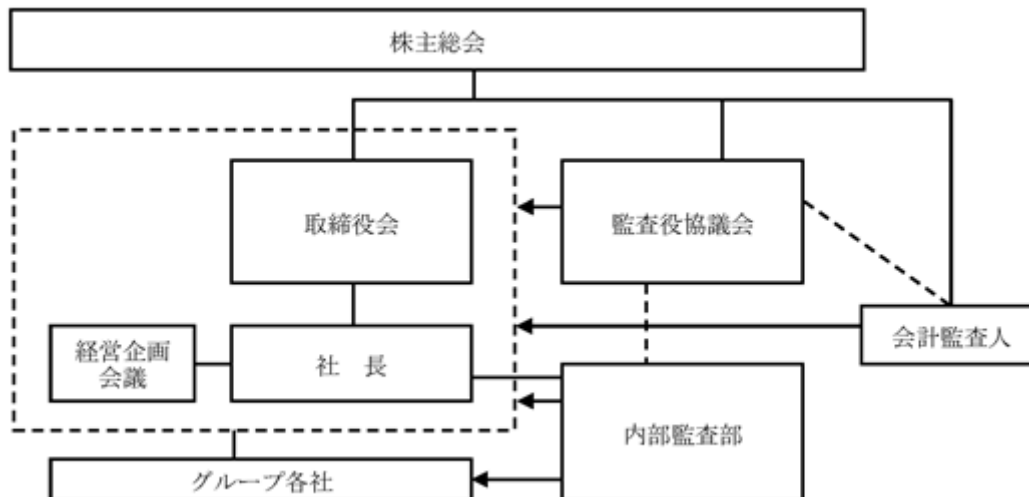
(1)コーポレート・ガバナンスの状況

( ) 基本的な考え方

当社では、「お客様を始めとする皆様から信頼される企業でありつづける」ために、経営の透明性・健全性を一層高めることや、法令の遵守、適時適切な情報開示等を通じて、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を図っています。

( ) 施策の実施状況

1. コーポレート・ガバナンス体制



< 取締役、取締役会、経営企画会議 >

当社の取締役会は、取締役会長を議長とし、14名の取締役で構成しています。

また、社長、常任監査役、一般管理部門を担当する取締役他を構成員とする「経営企画会議」を設置し、重要な業務執行に際しては、事前に同会議での審議を求めるとし、監視機能を確保しています。なお、当社を含む阪急阪神ホールディングスグループの各社は、一定金額以上の投資を行う場合などグループ経営の観点から重要な事項を実施する場合においては、事前に阪急阪神ホールディングス㈱の承認を得ることとしています。

さらに、当社グループでは、グループとしての総合力強化の一環として、資金調達を阪急阪神ホールディングス㈱に一元化し、当社を含む事業執行会社には、阪急阪神ホールディングス㈱が承認した経営計画の範囲内において必要な資金が配分されるとともに、日常的な金銭取扱に係る実務はシェアードサービスを担当する㈱阪急阪神ビジネスアソシエイトがチェック・モニタリングを行う仕組みの整備を推進しています。このように資金面でのガバナンスをグループ全体で強化することにより、金銭的な事故を起こさない体制の構築に努めています。

< 監査役、監査役協議会 >

4名の監査役が、当社及び当社子会社の業務及び財産の状況を調査し、取締役の職務執行を監査しています。

監査役の職務を補助する体制として専任スタッフを配置するとともに、監査役間の審議、決議を行う監査役協議会を原則として毎月1回開催しています。

監査役は、内部監査部門である内部監査部の監査計画・監査結果を適時閲覧するほか、同部から当社及び当社子会社を対象とした内部監査活動（内部通報制度の運用状況を含む。）について定期的にかつ適時に報告を受けています。また、会計監査人から監査状況について定期的に報告を受けるとともに、適宜、当社及び当社子会社を対象とした会計監査人の往査に立ち会っています。

## &lt; 会計監査 &gt;

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に準ずる会計監査について、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結していますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっています。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

## ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 川井一男、池田芳則、溝 静太

継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しています。

## ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士11名、その他6名

## &lt; 内部統制体制 &gt;

当社では、企業活動を行う上で、業務の適正を確保することを重要なものと認識し、当社子会社も含め内部統制システムを整備し、適宜見直しを行うことが重要であると考えています。

そのうち、特に、コンプライアンス経営に関する体制としては、コンプライアンス担当部署を設置し、コンプライアンス啓発マニュアルの作成・配布や、コンプライアンスに関する研修の実施により、コンプライアンスに関する意識の高揚を図っています。

また、内部通報制度として、「企業倫理相談窓口」を設置して、コンプライアンス経営の確保を脅かす事象を速やかに認識するよう努めるとともに、重大な事象が発生した場合、対処方法等を検討する委員会を速やかに設置することとしています。

なお、監査専任スタッフ（23名）からなる社長直轄の内部監査部を設置して、規程を整備した上で、内部監査を実施しています。

## 2. 責任限定契約の内容の概要等

当社は、会社法第427条第1項並びに当社定款第30条の規定に基づき、監査役（常勤の監査役及び常任監査役を除く）との間で、会社法第423条第1項に規定する損害賠償責任を法令が規定する額に限定する契約を締結しています。

## ( ) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の額は、それぞれ477百万円及び65百万円です。

## ( ) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款で定めています。

## ( ) 取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めています。

## ( ) 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めています。

## ( ) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

## (2) 監査報酬の内容等

## ( ) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
保証会社	56	2	57	-
連結子会社	48	-	47	4
合計	104	-	104	4

## ( ) その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

## ( ) 監査公認会計士等の保証会社に対する非監査業務の内容

当社は、前連結会計年度において、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人に対し、財務デューデリジェンス業務等を委託しています。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

## ( ) 監査報酬の決定方針

監査時間等を勘案したうえで決定しています。



( 阪神電気鉄道株式会社 )

株式等の状況（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

(1) 株式の総数等

( ) 株式の総数

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,200,000,000
合計	1,200,000,000

( ) 発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月15日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	421,652,422	421,652,422	-	(注)
合計	421,652,422	421,652,422	-	-

(注) 1 当社が発行する全ての株式は、譲渡による取得について、取締役会の承認を要します。

2 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はありません。

(4) ライツプランの内容

該当事項はありません。

(5) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成20年3月28日(注)	-	421,652	11,249	29,384	22,750	19,495

(注) 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものです。

(6) 所有者別状況

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況							
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	合計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	-	-	-	1	-	-	-	1
所有株式数 (株)	-	-	-	421,652,422	-	-	-	421,652,422
所有株式数 の割合(%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00

## (7) 大株主の状況

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田一丁目16番1号	421,652	100.00

## (8) 議決権の状況

( ) 発行済株式

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 421,652,422	421,652,422	-
発行済株式総数	421,652,422	-	-
総株主の議決権	-	421,652,422	-

( ) 自己株式等

該当事項はありません。

## (9) ストックオプション制度の内容

当社は、当社の常勤の取締役（使用人兼務取締役を除く。）に対し、阪急阪神ホールディングス株の新株予約権を付与する株式報酬型ストックオプション制度を採用しています。

当該制度の内容は、「阪急阪神ホールディングス株式会社 第178期 有価証券報告書」の「第一部 企業情報」「第4 提出会社の状況」「1 株式等の状況」「(9) ストックオプション制度の内容」に記載しています。

自己株式の取得等の状況（保証会社：阪神電気鉄道株）

該当事項はありません。

配当政策（保証会社：阪神電気鉄道株）

当社は、関係会社からの受取配当収入が主な収益源である阪急阪神ホールディングス株の配当政策実現のため、同社が示す配当基準に準拠し、配当を実施することを基本方針としています。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、前述の基本方針に従い、1株当たり23.05円としています。

また、内部留保資金の用途につきましては、各コア事業の競争力強化を図るための資金需要に備えるとともに、財務体質の強化に充てていきます。

なお、当社の剰余金の配当は、原則として株主総会を決定機関とする期末配当（年1回）で行いますが、定款には取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる旨を定めています。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月14日定時株主総会決議	9,717	23.05

株価の推移（保証会社：阪神電気鉄道株）

非上場のため、該当事項はありません。

## 役員の状況（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

男性22名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	坂井 信也 (昭和23年2月9日生)	昭和45年 4月 阪神電気鉄道株式会社入社 平成14年 6月 同 取締役 平成18年10月 阪急阪神ホールディングス株式会社代表取締役(現在) 平成20年 6月 株式会社阪神タイガース代表取締役・取締役会長(現在) 平成23年 4月 阪神電気鉄道株式会社代表取締役・取締役会長(現在)	(注)4	-
社長 (代表取締役)	藤原 崇起 (昭和27年2月23日生)	昭和50年 4月 阪神電気鉄道株式会社入社 平成17年 6月 同 取締役 平成23年 4月 同 代表取締役・社長(現在) 平成23年 6月 阪急阪神ホールディングス株式会社取締役(現在) 平成27年 4月 株式会社阪神ホテルシステムズ代表取締役・取締役会長(現在)	(注)4	-
専務取締役	中島 亨 (昭和32年6月6日生)	昭和55年 4月 阪神電気鉄道株式会社入社 平成18年 6月 同 取締役 平成26年 4月 同 専務取締役(現在)	(注)4	-
専務取締役	秦 雅夫 (昭和32年5月22日生)	昭和56年 4月 阪神電気鉄道株式会社入社 平成18年 6月 同 取締役 平成18年10月 阪急阪神ホールディングス株式会社取締役(現在) 平成26年 4月 阪神電気鉄道株式会社専務取締役(現在)	(注)4	-
常務取締役 (不動産事業本部長)	寺川 博之 (昭和31年11月13日生)	昭和54年 4月 阪神電気鉄道株式会社入社 平成21年 4月 同 取締役 平成25年 4月 同 常務取締役(現在)	(注)4	-
常務取締役 (都市交通事業本部長)	岡田 信 (昭和33年12月19日生)	昭和56年 4月 阪神電気鉄道株式会社入社 平成23年 4月 同 取締役 平成28年 4月 同 常務取締役(現在)	(注)4	-
常務取締役	橋本 一範 (昭和35年12月22日生)	昭和58年 4月 阪神電気鉄道株式会社入社 平成23年 4月 同 取締役 平成28年 4月 同 常務取締役(現在)	(注)4	-
取締役 (不動産事業本部 副本部長)	久須 勇介 (昭和36年6月17日生)	昭和59年 4月 阪神電気鉄道株式会社入社 平成25年 4月 同 取締役(現在)	(注)4	-
取締役 (不動産事業本部 副本部長)	西野 暁 (昭和36年7月20日生)	昭和59年 4月 阪神電気鉄道株式会社入社 平成23年 4月 同 取締役(現在)	(注)4	-
取締役 (都市交通事業本部 副本部長)	佐々木 浩 (昭和36年8月3日生)	昭和62年 4月 阪神電気鉄道株式会社入社 平成25年 4月 同 取締役(現在) 神戸高速鉄道株式会社代表取締役・社長(現在) 平成25年 6月 西大阪高速鉄道株式会社代表取締役・社長(現在)	(注)4	-
取締役 (スポーツ・エンタ テインメント事業 本部長)	百北 幸司 (昭和35年12月25日生)	昭和58年 4月 阪神電気鉄道株式会社入社 平成28年 4月 同 取締役(現在)	(注)4	-
取締役	浜田 真希男 (昭和33年3月21日生)	昭和55年 4月 阪神電気鉄道株式会社入社 平成21年 4月 アイテック阪急阪神株式会社代表取締役・社長(現在) 平成24年 4月 阪神電気鉄道株式会社取締役(現在)	(注)4	-
取締役	溝淵 貴 (昭和34年6月13日生)	昭和57年 4月 阪神電気鉄道株式会社入社 平成24年 6月 中央電設株式会社代表取締役・社長(現在) 平成28年 4月 阪神電気鉄道株式会社取締役(現在)	(注)4	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	揚 塩 健 治 (昭和35年1月31日生)	昭和58年 4月 阪神電気鉄道株式会社入社 平成28年 4月 同 取締役(現在)	(注)4	-
取締役	栗 山 道 義 (昭和18年12月9日生)	昭和42年 4月 株式会社住友銀行入行 平成16年 6月 株式会社銭高組監査役(現在) 平成18年 6月 阪神電気鉄道株式会社取締役(現在) 平成19年 6月 三井住友カード株式会社特別顧問(現在) 平成25年 6月 出光興産株式会社監査役(現在)	(注)4	-
取締役	上 門 一 裕 (昭和33年3月22日生)	昭和55年 4月 山陽電気鉄道株式会社入社 平成21年 6月 同 代表取締役・社長(現在) 平成25年 6月 阪神電気鉄道株式会社取締役(現在) 神姫バス株式会社取締役(現在)	(注)4	-
取締役	杉 山 健 博 (昭和33年11月20日生)	昭和57年 4月 阪急電鉄株式会社入社 平成28年 6月 阪神電気鉄道株式会社取締役(現在) 阪急阪神ホールディングス株式会社代表取締役・副 社長(現在) 阪急電鉄株式会社代表取締役・副社長(現在)	(注)4	-
常任監査役	石 橋 正 好 (昭和31年2月13日生)	昭和54年 4月 阪神電気鉄道株式会社入社 平成25年 6月 同 常任監査役(現在) 阪急阪神ホールディングス株式会社常任監査役(現 在)	(注)4	-
監査役 (常勤)	黒 木 敏 郎 (昭和35年11月6日生)	昭和59年 4月 阪神電気鉄道株式会社入社 平成23年 6月 同 監査役(常勤)(現在)	(注)5	-
監査役	瀨 岡 峰 也 (昭和30年11月6日生)	昭和62年 4月 弁護士登録 平成 6年 8月 阪神電気鉄道株式会社顧問弁護士 平成20年 6月 同 監査役(現在) 平成27年 6月 アルメタックス株式会社取締役(現在)	(注)6	-
監査役	石 井 淳 蔵 (昭和22年9月28日生)	昭和61年 4月 同志社大学商学部教授 平成元年 4月 神戸大学経営学部教授 平成11年 4月 同 大学院経営学研究科教授 平成20年 4月 流通科学大学学長 平成22年 6月 阪神電気鉄道株式会社監査役(現在) 阪急阪神ホールディングス株式会社監査役(現在) 平成28年 4月 学校法人中内学園流通科学研究所所長(現在)	(注)7	-
監査役	本 山 孝 (昭和28年11月11日生)	昭和52年 4月 日本生命保険相互会社入社 平成27年 6月 阪神電気鉄道株式会社監査役(現在) 大星ビル管理株式会社代表取締役・社長(現在)	(注)5	-
合計				-

(注)1 取締役 栗山道義及び上門一裕は、会社法に定める社外取締役です。

2 監査役 瀨岡峰也及び本山孝は、会社法に定める社外監査役です。

3 株式会社住友銀行は、平成13年4月1日に、商号を株式会社三井住友銀行に変更しています。

4 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

5 平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

7 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

コーポレート・ガバナンスの状況等（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

(1) コーポレート・ガバナンスの状況

( ) 基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、次のとおりです。

- a 会社法その他の法令の趣旨にのっとった会社運営を行います。
- b 経営機構は、複数の社外役員を含め、透明性その他十分な監督機能を備えるとともに、慎重かつ妥当な経営判断に加え、子会社の活用など、迅速かつ柔軟な意思決定を発揮できる体制とします。
- c 業務組織は、自律的な活力、業務効率及び内部けん制・内部統制の各要素を重視し、バランスよく運営します。
- d 多くのステークホルダーの中で事業活動を営んでいることを考慮し、適切な利益配分に努めます。
- e 親会社である阪急阪神ホールディングス㈱と経営理念・価値観を共有し、同社と連携しつつ会社運営に当たります。

( ) 施策の実施状況

a 会社の機関の内容

当社は、取締役会設置会社、監査役設置会社かつ会計監査人設置会社であり、現在、指名委員会等設置会社又は監査等委員会設置会社への移行の予定はありませんが、社外取締役2名、社外監査役2名（うち1名は法曹出身）をもって、経営の透明性と監督機能の確保に努めています。社外役員には、専従スタッフを配置していませんが、必要に応じて、社内役員・業務組織から情報の提供等を行っています。

なお、非法定の各種委員会等については、常勤の取締役から成る経営会議を設置しているほか、重要事項の諮問等のため、必要に応じて組成することとしている一方、監査役については、監査役協議会を設置し、監査役間の情報共有、意思疎通等を図ることとしています。

また、取締役は8名以上20名以内とし、監査役は3名以上5名以内とする旨を定款で定めるとともに、取締役及び監査役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の過半数をもって行う旨を、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨を、それぞれ定款で定めています。

b 内部統制システム（リスク管理体制を含む。）の整備の状況

当社の内部統制システム（リスク管理体制を含む。）の整備の基本方針は、以下のとおりであり、当社の経営理念及び企業行動指針を実践し、企業の社会的責任を果たすため、この方針に基づいた体制の整備と運用に努めています。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス規程及びコンプライアンスに関する役職員の行動基準を定め、これらに従い、コンプライアンス経営を推進します。

コンプライアンス担当部署を置き、同部署は、グループ全体のコンプライアンスに関する意識の高揚を図るため、コンプライアンス啓発マニュアルを作成し、コンプライアンスに関する研修を実施します。

法令、定款、規程若しくは企業倫理に反する行為又はそのおそれのある事実を速やかに認識し、コンプライアンス経営を確保することを目的として、グループ全体を対象とした内部通報制度を設けます。

当社及び子会社等においてコンプライアンス経営の確保を脅かす重大な事象が発生した場合、対処方法等を検討するコンプライアンス委員会を速やかに開催するとともに、監査役に報告します。

以上のほか、財務報告に係る内部統制については、社内の責任体制や方針を定め、財務報告の信頼性を確保します。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書その他の情報は、情報取扱規程、文書取扱規程等に従い、適切に保存・管理を行うものとし、監査役による閲覧を常時可能とします。

情報取扱規程には、情報の取扱いに関する基本原則を、文書取扱規程には、重要な文書の保管方法、保存年限などをそれぞれ定めるものとします。

### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及び子会社等が鉄道等の公共輸送に携わることから、当該子会社等を含め、安全性の確保を最重要の視点として整備します。

リスク管理規程に従い、リスクの現実化の未然の防止及びリスクが現実化したときの損失の最小化を図るため、グループ全体を対象として、定期的にリスク調査を実施します。

当社及び子会社等のリスクに関する情報の共有やリスク現実化時における対応策等の協議を行うため、定期的にリスク管理委員会を開催し、現実化したリスクを含め、取締役会に重大なものについて報告します。

子会社等については、各社において同様の体制が整備されるよう指導するとともに、不測の事態が発生した場合に適切な情報の当社への伝達が可能となる体制を整備します。

また、鉄道の安全管理規程を定め、安全確保の万全を図ります。

大地震及び火災への対策として、防火防災管理規則により、管理体制、平時の対応及び発生時の初動対応を定め、発生時において、迅速に復旧業務に移行できる体制を構築します。

災害・事故の発生時においては、非常事態対策規則に基づき、社長を本部長とする非常事態対策本部を設置し、対応策を講じ、また、その他の重大なリスクの顕在化時においては、必要に応じて、リスク管理委員会を開催し、その対応策、再発防止策等について協議します。

これらのほか、総務、経理、人事等の全社管理部門が、コンプライアンス、財務・会計、人事・労務等の事項について、横断的にけん制する体制を敷くとともに、阪急阪神ホールディングス㈱への情報伝達も含め、適切な情報伝達が可能となる体制を整備します。

### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会に加えて常勤の取締役から成る経営会議を設置し、重要な業務執行については、経営会議の審議を経て、取締役会において決定するとともに、その進捗状況及び成果については適時取締役会等に報告します。

業務執行については、取締役会決議により各業務担当取締役の業務分担を定めるとともに、職制規程、業務分掌規程、稟議規程等においてそれぞれ取締役及び使用人の権限と責任の所在及び執行手続の詳細を定めるものとし、重要な業務執行の進捗状況については、適時取締役会に報告します。

業務の効率性と適正性を確保するため、当社及び子会社等においてIT化を推進します。

グループ内の資金調達を阪急阪神ホールディングス㈱に一元化することにより、業務の効率性及び資金の流れの透明性を確保します。

### 5. 子会社等の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制その他の企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ運営規程を定め、子会社等が営む事業を含め各コア事業単位で計画の策定・進捗管理などを行います。

グループ運営規程に従い、コア事業管理担当部門は、その属する子会社等から報告を受けるとともに、重要なものについては、総務、経理その他関係部門に報告します。

中期・年度経営計画の策定や、一定金額以上の投資を行う場合など（子会社等が実施するものを含む。）、グループ経営の観点から重要な事項の実施に際しては、グループ経営会議における承認を経て、必要に応じて親会社阪急阪神ホールディングス㈱取締役会の承認を受けるとともに、適時その進捗状況に関する報告を行います。また、阪急阪神ホールディングス㈱及び当社ほか傘下の中核会社4社間でグループ経営の推進に関する契約を締結し、グループ経営の円滑な推進を図るとともに、阪急阪神ホールディングス㈱が定めるグループ会社業務運営基準に基づき、子会社等が親会社に対して必要な事項を報告する体制を整備します。

子会社に業務監査権を有する常勤監査役又は準常勤監査役を置き、子会社における監査役監査の実効性を確保します。

コンプライアンス推進体制、リスク管理体制などについては、阪急阪神ホールディングス㈱と連携し、グループ全体の体制の整備を推進します。

阪急阪神ホールディングス㈱から不当な要求がなされた場合においては、同社の監査役に報告するとともに、社外の専門家などと充分協議したうえで対処します。

## c 内部監査及び監査役監査並びに会計監査の状況

他部門からの独立性を確保した社長直轄の業務組織として、内部監査部門を設置し、内部監査規程を定め、所属員10名の体制で、年度ごとに策定する計画の下、内部けん制の状況等の調査及び評価を行っています。また、同部門は、監査役に対し、監査計画・監査結果を適宜閲覧に供し、また、内部監査活動(内部通報制度の運用状況を含む。)に関する報告を適宜行うほか、会計監査人とも、適宜、情報の共有に努め、連携して監査活動を行っています。更に、グループ会社のうち重要な子会社等及び親会社である阪急阪神ホールディングス㈱の内部監査部門並びに子会社の監査役とは、相互に連携しつつ内部統制の強化を図ります。

取締役は、監査役に対し、監査役が出席する取締役会や経営会議等において重要事項の報告を行い、また、当社及び子会社等の取締役、使用人等が業務執行の状況につき監査役が必要と認める事項を適宜報告する体制を整備します。特に、リスク管理規程、コンプライアンス規程等において、子会社等を含め、重大なコンプライアンスに関する事項その他リスクの現実化等の事態の発生について、監査役に報告する体制を整備します。更に、監査役が子会社の常勤監査役及び準常勤監査役と適時かつ適切に意思疎通・情報交換が行えるよう、子会社の常勤監査役及び準常勤監査役から監査役への報告に関する制度を整備します。なお、監査役に報告をしたことを理由として不利な取扱いをしません。

また、監査役は、監査役(常勤)1名が常時、常任監査役1名が随時、それぞれ監査に当たり、監査役協議会その他適宜の機会に、その他の非常勤監査役3名(うち2名が社外監査役)と意見交換を行います。なお、監査役の職務遂行の補助を行うため、取締役会の決議により独立した補助組織(監査役スタッフ)を設置するとともに、専任のスタッフを配置しており、この専任のスタッフの異動・評価等に関しては、事前に監査役と協議を行います。また、会計監査人の監査については、監査に立ち会うなど、その業務遂行状況を確認し、監査の進捗状況について報告を求めるなど連携を図りつつ、効率的な監査に努めます。更に、監査役がその職務の執行のために費用の前払等を必要とする場合は、これを支出します。

なお、上記に加え、社長が監査役と定期的に会合をもち、当社が対処すべき課題、当社を取り巻くリスクのほか、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、意思疎通を図ります。また、監査役監査の実効性を確保するうえで重要な規程を制定・改廃する際は、監査役と事前に協議を行います。

当期に係る財務諸表等について会計監査業務を執行した公認会計士は、川井一男、池田芳則及び福島英樹の3名であり、いずれも有限責任 あずさ監査法人に所属しており、これらの公認会計士の継続監査年数は、いずれも7年未満です。また、当期の監査業務に係る補助者は、公認会計士15名、その他7名です。

## d 役員報酬

当期、取締役及び監査役に支払った報酬の額は、それぞれ477百万円及び69百万円です。このうち、社外取締役及び社外監査役に支払った報酬の額は、それぞれ15百万円及び23百万円です。

## ( ) 会社と社外役員との利害関係の状況

社外役員との利害関係について、当社は、取締役上門一裕氏が代表取締役・社長を務める山陽電気鉄道株式会社の主要株主であること等の関係があるほか、特記すべき事項はありません。

## ( ) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項並びに当社定款第23条及び第32条の規定に基づき、全ての社外取締役及び社外監査役並びに監査役石井淳蔵氏との間で、会社法第423条第1項に規定する損害賠償責任を法令が規定する額に限定する契約を締結しています。

## ( ) 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

## ( ) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定によるものとされる株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

## (2) 監査報酬の内容等

## ( ) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
保証会社	45	-	45	-
連結子会社	40	1	40	0
合計	85	1	85	0

## ( ) その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

## ( ) 監査公認会計士等の保証会社に対する非監査業務の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## ( ) 監査報酬の決定方針

監査時間等を勘案したうえで決定しています。



## 経理の状況

( 阪急電鉄株式会社 )

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について(保証会社：阪急電鉄株)

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しています。

監査証明について(保証会社：阪急電鉄株)

当社の連結財務諸表及び財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていません。

ただし、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる監査を受けています。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて(保証会社：阪急電鉄株)

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、関連書籍の定期購読のほか、監査法人等が主催するセミナーへの参加等の取組みを行っています。また、連結決算に関して、グループ共通の作成要領等を整備するとともに、関係会社の経理担当者を対象とした研修等を実施しています。

連結財務諸表等(保証会社:阪急電鉄株)

(1) 連結財務諸表(保証会社:阪急電鉄株)

( ) 連結貸借対照表(保証会社:阪急電鉄株)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
<b>資産の部</b>				
<b>流動資産</b>				
現金及び預金		4,665		5,668
受取手形及び売掛金		22,136		19,724
販売土地及び建物		88,668		88,958
商品及び製品		415		1,245
仕掛品		3,060		3,487
原材料及び貯蔵品		2,539		2,647
繰延税金資産		2,910		3,247
その他		57,952		71,387
貸倒引当金		43		18
流動資産合計		182,305		196,347
<b>固定資産</b>				
<b>有形固定資産</b>				
建物及び構築物(純額)	3	337,336	3	328,563
機械装置及び運搬具(純額)	3	38,929	3	42,597
土地	3, 5	591,015	3, 5	593,683
建設仮勘定		93,981		108,129
その他(純額)	3	11,315	3	11,205
有形固定資産合計	1, 2	1,072,578	1, 2	1,084,180
無形固定資産	2, 3	9,988	2, 3	9,743
<b>投資その他の資産</b>				
投資有価証券	3, 4	80,723	3, 4	81,918
長期貸付金		18,386		17,949
繰延税金資産		1,630		3,782
退職給付に係る資産		7,905		5,776
その他		12,044		11,107
貸倒引当金		141		139
投資その他の資産合計		120,548		120,395
固定資産合計		1,203,114		1,214,319
資産合計		1,385,419		1,410,666

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3,187	3,635
未払費用	11,886	12,686
短期借入金	3 40,671	3 121,231
リース債務	1,044	1,019
未払法人税等	2,557	1,657
賞与引当金	773	848
その他	86,038	83,214
流動負債合計	146,159	224,294
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3 666,612	3 562,746
リース債務	7,103	6,322
繰延税金負債	118,042	127,027
再評価に係る繰延税金負債	5 4,579	5 4,479
退職給付に係る負債	23,132	25,479
長期前受工事負担金	44,941	54,614
長期預り敷金保証金	86,168	82,902
その他	1,991	1,546
固定負債合計	952,570	865,118
負債合計	1,098,729	1,089,413
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	100	100
資本剰余金	131,038	131,062
利益剰余金	124,350	161,579
株主資本合計	255,488	292,741
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	18,829	19,691
繰延ヘッジ損益	-	50
土地再評価差額金	5 4,216	5 4,316
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整累計額	2,413	1,526
その他の包括利益累計額合計	25,459	22,431
非支配株主持分	5 5,742	5 6,079
純資産合計	286,689	321,253
負債純資産合計	1,385,419	1,410,666

( ) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書（保証会社：阪急電鉄㈱）  
 連結損益計算書（保証会社：阪急電鉄㈱）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	
営業収益		350,337		369,374
営業費				
運輸業等営業費及び売上原価	1	274,012	1	275,471
販売費及び一般管理費	2	10,497	2	13,222
営業費合計	3	284,509	3	288,694
営業利益		65,827		80,680
営業外収益				
受取利息		389		394
受取配当金		490		620
持分法による投資利益		317		570
雑収入		1,049		1,096
営業外収益合計		2,248		2,681
営業外費用				
支払利息		13,277		12,485
雑支出		1,377		1,324
営業外費用合計		14,655		13,809
経常利益		53,419		69,552
特別利益				
工事負担金等受入額		3,348		1,769
その他		1,521		278
特別利益合計		4,869		2,047
特別損失				
固定資産圧縮損		3,281		1,658
減損損失	4	436	4	643
その他		647		753
特別損失合計		4,366		3,055
税金等調整前当期純利益		53,923		68,544
法人税、住民税及び事業税		11,583		9,460
法人税等調整額		8,440		9,711
法人税等合計		20,023		19,171
当期純利益		33,899		49,372
非支配株主に帰属する当期純利益		454		483
親会社株主に帰属する当期純利益		33,445		48,889

## 連結包括利益計算書(保証会社: 阪急電鉄株)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	33,899	49,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,728	870
繰延ヘッジ損益	-	50
土地再評価差額金	226	99
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整額	3,773	3,931
持分法適用会社に対する持分相当額	29	18
その他の包括利益合計	14,758	3,029
包括利益	48,658	46,343
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	48,202	45,861
非支配株主に係る包括利益	456	482

## ( ) 連結株主資本等変動計算書(保証会社: 阪急電鉄株)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100	131,038	107,359	238,497
会計方針の変更による 累積的影響額			962	962
会計方針の変更を反映した 当期首残高	100	131,038	108,321	239,459
当期変動額				
剰余金の配当			17,416	17,416
親会社株主に帰属する 当期純利益			33,445	33,445
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動				-
連結範囲の変動				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	16,028	16,028
当期末残高	100	131,038	124,350	255,488

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	8,092	-	3,989	0	1,379	10,702	5,411	254,611
会計方針の変更による 累積的影響額						-		962
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,092	-	3,989	0	1,379	10,702	5,411	255,573
当期変動額								
剰余金の配当								17,416
親会社株主に帰属する 当期純利益								33,445
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								-
連結範囲の変動								-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10,737	-	226	0	3,792	14,757	330	15,087
当期変動額合計	10,737	-	226	0	3,792	14,757	330	31,116
当期末残高	18,829	-	4,216	0	2,413	25,459	5,742	286,689

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100	131,038	124,350	255,488
会計方針の変更による 累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	100	131,038	124,350	255,488
当期変動額				
剰余金の配当			10,403	10,403
親会社株主に帰属する 当期純利益			48,889	48,889
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		24		24
連結範囲の変動			1,257	1,257
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	24	37,228	37,253
当期末残高	100	131,062	161,579	292,741

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	18,829	-	4,216	0	2,413	25,459	5,742	286,689
会計方針の変更による 累積的影響額						-		-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	18,829	-	4,216	0	2,413	25,459	5,742	286,689
当期変動額								
剰余金の配当								10,403
親会社株主に帰属する 当期純利益								48,889
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								24
連結範囲の変動								1,257
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	861	50	99	0	3,939	3,028	337	2,690
当期変動額合計	861	50	99	0	3,939	3,028	337	34,563
当期末残高	19,691	50	4,316	0	1,526	22,431	6,079	321,253

## 注記事項

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）（保証会社：阪急電鉄株）

## 1 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 30社

主要な連結子会社の名称は、「 企業の概況」の「 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

なお、当連結会計年度より、(株)阪急スタイルレーベルズ他1社については、重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めています。

また、当連結会計年度において、京栄興産(株)については、清算終了したことにより、連結の範囲から除外しています。

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)阪急メディアックス

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しています。

## 2 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社の名称

持分法を適用した関連会社の数 5社

主要な会社の名称は、「 企業の概況」の「 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

## (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用していない非連結子会社（(株)阪急メディアックス他）及び関連会社（オーエス(株)他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず原価法によっています。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は3月31日であり、連結決算日と一致しています。

## 4 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）。

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しています。

デリバティブ

時価法によっています。



## たな卸資産

## a 販売土地及び建物

個別法による原価法によっています（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。）。

## b その他のたな卸資産

主として移動平均法による原価法によっています（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。）。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

## a 鉄道事業の取替資産

取替法（主として定率法）によっています。

## b その他の有形固定資産

主として定率法によっていますが、一部については定額法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しています。

無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっています。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

## リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上していません。

## 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しています。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めています。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っています。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っています。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

## ヘッジ方針

当社グループは通常業務を遂行する上で為替変動リスクに晒されており、このリスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を行っています。

## ヘッジ有効性評価の方法

取引の目的、内容、決裁基準、業務の所管及び報告体制等を社内ルールに定め、その社内ルールに基づき、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 鉄道事業における工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れています。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上しています。

なお、連結損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

## 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

## 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は阪急阪神ホールディングス㈱を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けています。

## (会計方針の変更) (保証会社：阪急電鉄㈱)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、この変更に伴う連結財務諸表への影響は軽微です。

(未適用の会計基準等)(保証会社:阪急電鉄株)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

## 1 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われています。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

## 2 適用予定日

平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度の期首から適用します。

## 3 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額は、現在評価中です。

(表示方法の変更)(保証会社:阪急電鉄株)

(連結損益計算書)

前連結会計年度に区分掲記していた特別利益の「固定資産売却益」及び特別損失の「固定資産売却損」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、それぞれ特別利益及び特別損失の「その他」に含めて表示しています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益の「固定資産売却益」1,172百万円を特別利益の「その他」に、特別損失の「固定資産売却損」479百万円を特別損失の「その他」にそれぞれ組み替えています。

(連結貸借対照表関係)(保証会社:阪急電鉄株)

1 有形固定資産の減価償却累計額

(単位:百万円)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
695,124	714,184

2 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(単位:百万円)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
174,972	176,134

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。( )は各科目計の内、鉄道財団分です。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
(有形固定資産)				
建物及び構築物	157,358	(157,358)	153,931	(153,931)
機械装置及び運搬具	32,457	(32,457)	36,156	(36,156)
土地	220,863	(220,863)	220,831	(220,831)
その他	1,242	(1,242)	2,056	(2,056)
(無形固定資産)				
無形固定資産	71	(71)	71	(71)
(投資その他の資産)				
投資有価証券	9,190	(-)	2,935	(-)
合計	421,183	(411,992)	415,982	(413,047)

担保付債務は、次のとおりです。( )は各科目計の内、鉄道財団分です。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(流動負債)		
短期借入金	10,829 (4,719)	7,660 (5,650)
(固定負債)		
長期借入金	75,638 (72,935)	75,818 (75,285)
合計	86,468 (77,654)	83,479 (80,935)

(注) 上記債務には、下記の阪急阪神ホールディングス㈱の鉄道財団抵当長期借入金(1年内返済予定額を含む。)を含めています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
阪急阪神ホールディングス㈱の 鉄道財団抵当長期借入金 (1年内返済予定額を含む。)	58,482	54,356

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	19,835	26,524

5 連結子会社1社において土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っています。これに伴い、計上された評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、非支配株主に帰属する金額を「非支配株主持分」として、また、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部にそれぞれ計上しています。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	6,209	5,862

## 6 偶発債務

下記の会社等の借入金等に対して債務保証(保証予約を含む。)を行っています。

(単位:百万円)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
阪急阪神ホールディングス(株)	822,843	阪急阪神ホールディングス(株)	801,813
阪神電気鉄道(株)	25,355	阪神電気鉄道(株)	26,130
神戸高速鉄道(株)	13,649	販売土地建物提携ローン利用者	14,039
(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	8,708	神戸高速鉄道(株)	12,943
販売土地建物提携ローン利用者	2,115	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	5,651
合計	872,671	合計	860,579

阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス(株)と連帯保証を行っています。

(連結損益計算書関係)(保証会社:阪急電鉄(株))

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、営業費及び売上原価に含まれているたな卸資産評価損は、次のとおりです。

(単位:百万円)

前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
3,950	8,823

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
人件費	3,855	5,190
経費	5,956	7,000

- 3 営業費に含まれている退職給付費用及び引当金繰入額のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
退職給付費用	3,395	3,298
賞与引当金繰入額	875	904

## 4 減損損失

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

（単位：百万円）

用途	種類	地域	金額
不動産賃貸事業資産（1件）	土地	大阪府	286
その他事業資産等（6件）	建物及び構築物等	京都府等	150

（資産をグループ化した方法）

当社グループは、管理会計上の事業ごと又は物件ごとに資産のグループ化を行っています。

（減損損失を認識するに至った経緯）

継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業損失を継続して計上し、今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループ等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（436百万円）として特別損失に計上しました。

（減損損失の内訳）

土地	301百万円
建物及び構築物等	135
合計	436

（回収可能価額の算定方法）

回収可能価額は、正味売却価額により算定しています。

正味売却価額については、固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用しています。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

（単位：百万円）

用途	種類	地域	金額
不動産賃貸事業資産（2件）	建物及び構築物等	兵庫県等	239
自動車事業資産等（33件）	土地等	大阪府等	404

（資産をグループ化した方法）

当社グループは、管理会計上の事業ごと又は物件ごとに資産のグループ化を行っています。

（減損損失を認識するに至った経緯）

継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業損失を継続して計上し、今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループ等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（643百万円）として特別損失に計上しました。

（減損損失の内訳）

建物及び構築物	380百万円
土地等	263
合計	643

（回収可能価額の算定方法）

回収可能価額は、正味売却価額により算定しています。

正味売却価額については、固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用しています。

(連結包括利益計算書関係)(保証会社:阪急電鉄株)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	14,555	175
組替調整額	98	-
税効果調整前	14,457	175
税効果額	3,728	1,046
その他有価証券評価差額金	10,728	870
繰延ヘッジ損益:		
当期発生額	-	76
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	76
税効果額	-	26
繰延ヘッジ損益	-	50
土地再評価差額金:		
当期発生額	-	-
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	-
税効果額	226	99
土地再評価差額金	226	99
為替換算調整勘定:		
当期発生額	0	0
組替調整額	-	-
税効果調整前	0	0
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	5,853	5,679
組替調整額	27	367
税効果調整前	5,880	6,046
税効果額	2,107	2,115
退職給付に係る調整額	3,773	3,931
持分法適用会社に対する持分相当額:		
当期発生額	25	21
組替調整額	4	2
持分法適用会社に対する持分相当額	29	18
その他の包括利益合計	14,758	3,029



(連結株主資本等変動計算書関係) (保証会社：阪急電鉄株)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

(注) 自己株式については、該当ありません。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月13日 定時株主総会	普通株式	17,416	21,770,201.39	平成26年3月31日	平成26年6月16日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	10,403	利益剰余金	13,004,378.53	平成27年3月31日	平成27年6月17日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

(注) 自己株式については、該当ありません。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	10,403	13,004,378.53	平成27年3月31日	平成27年6月17日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月14日 定時株主総会	普通株式	32,052	利益剰余金	40,065,570.43	平成28年3月31日	平成28年6月15日

(リース取引関係)(保証会社: 阪急電鉄株)

<借主側>

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	2,769	2,732
1年超	10,173	7,444
合計	12,942	10,176

<貸主側>

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	81	81
1年超	571	489
合計	652	571

(金融商品関係)(保証会社:阪急電鉄株)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、主に㈱阪急阪神フィナンシャルサポートからの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当社グループでは各社の社内規程等に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握することで、信用リスクの低減を図っています。

投資有価証券は主として株式や債券であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に確認しています。

長期貸付金は主としてグループ会社への貸付であり、グループ会社の状況を定期的に確認し、財務状況の悪化等による回収懸念を早期に把握することで、信用リスクの低減を図っています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

短期借入金は主に短期的な運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資計画などに必要な長期的資金に係る資金調達です。支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクが存在していますが、資金繰計画を適時に作成し、適切な資金管理を行うことで、流動性リスクを回避しています。加えて、キャッシュマネジメントシステムにより㈱阪急阪神フィナンシャルサポートからの即座の資金調達を可能にしています。

デリバティブ取引の利用に関しては、事務分掌及び取引限度額等を定めた内部規程等を設定しており、為替予約取引は、一部の外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するために利用しています。デリバティブ取引については、取引相手先が契約条件による債務履行を怠った、もしくは倒産したことにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を楽しむことができなくなるといった信用リスクが存在するものの、格付の高い金融機関とのみ取引を行うなどにより、信用リスクの低減を図っています。

デリバティブ取引のヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計方針に関する事項」「(6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しています。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産の部			
(1) 現金及び預金	4,665	4,665	-
(2) 受取手形及び売掛金	22,136	22,136	-
(3) 投資有価証券	50,199	50,199	-
(4) 長期貸付金	18,386	18,386	-
負債の部			
(5) 支払手形及び買掛金	3,187	3,187	-
(6) 短期借入金( )	11,490	11,490	-
(7) 長期借入金( )	695,794	734,569	38,775
(8) デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産の部			
(1) 現金及び預金	5,668	5,668	-
(2) 受取手形及び売掛金	19,724	19,724	-
(3) 投資有価証券	50,033	50,033	-
(4) 長期貸付金	17,949	17,949	-
負債の部			
(5) 支払手形及び買掛金	3,635	3,635	-
(6) 短期借入金( )	28,000	28,000	-
(7) 長期借入金( )	655,977	684,806	28,828
(8) デリバティブ取引	-	76	-

( ) 1年内返済予定の長期借入金は、「(7) 長期借入金」に含めています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載しています。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した金額としています。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## (7) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

## (8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」に記載しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	862	618
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	1,013	2,198
譲渡性預金	8,813	2,543

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

(注3) 非連結子会社及び関連会社株式は、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

(注4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(注5) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,665	-	-	-
受取手形及び売掛金	22,136	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(国債)	-	147	229	-
長期貸付金	364	2,079	15,941	-
合計	27,166	2,227	16,170	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,668	-	-	-
受取手形及び売掛金	19,724	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(国債)	-	200	191	-
長期貸付金	0	550	17,398	-
合計	25,392	750	17,590	-

(注6) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金	29,181	469,768	169,733	27,109

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金	93,231	468,575	67,059	27,111

(有価証券関係)(保証会社:阪急電鉄株)

その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分		連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	49,822	7,458	42,363
	(2) 債券	361	346	15
	小計	50,184	7,804	42,379
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	15	15	0
	小計	15	15	0
合計		50,199	7,820	42,379

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分		連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	49,629	7,446	42,182
	(2) 債券	392	371	20
	小計	50,021	7,818	42,203
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	11	11	0
	(2) 債券	-	-	-
	小計	11	11	0
合計		50,033	7,829	42,203

(注)非上場株式等(前連結会計年度10,688百万円、当連結会計年度5,360百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めていません。

(デリバティブ取引関係)(保証会社:阪急電鉄株)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価(注)
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 シンガポールドル	未払金	1,479	-	76
合計			1,479	-	76

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

(退職給付関係)(保証会社:阪急電鉄株)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付制度(確定給付企業年金制度及び退職一時金制度)を設けています。なお、当社においては退職給付信託を設定しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	71,361	69,229
会計方針の変更による累積的影響額	1,449	-
会計方針の変更を反映した期首残高	69,911	69,229
勤務費用	3,867	3,841
利息費用	580	575
数理計算上の差異の発生額	10	5,113
退職給付の支払額	4,495	4,893
その他	645	95
退職給付債務の期末残高	69,229	73,962

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含めています。



## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	47,113	54,002
期待運用収益	1,122	802
数理計算上の差異の発生額	5,864	565
事業主からの拠出額	3,458	3,405
退職給付の支払額	3,136	3,386
その他	419	-
年金資産の期末残高	54,002	54,259

(注) 簡便法を採用している連結子会社の年金資産を含めています。

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	43,968	46,565
年金資産	54,002	54,259
	10,034	7,694
非積立型制度の退職給付債務	25,260	27,396
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,226	19,702
退職給付に係る負債	23,132	25,479
退職給付に係る資産	7,905	5,776
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,226	19,702

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務及び年金資産を含めています。

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	3,867	3,841
利息費用	580	575
期待運用収益	1,122	802
数理計算上の差異の費用処理額	313	9
過去勤務費用の費用処理額	358	358
その他	114	50
確定給付制度に係る退職給付費用	3,395	3,298

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めています。

- 2 上記の退職給付費用以外に割増退職金を支払っており、前連結会計年度31百万円を特別損失として計上しています。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	358	358
数理計算上の差異	6,167	5,688
その他	71	-
合計	5,880	6,046

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	320	37
未認識数理計算上の差異	3,400	2,287
合計	3,721	2,324

## (7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。

（単位：％）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	35	37
株式	39	36
現金及び預金	4	4
一般勘定	22	23
その他	0	0
合計	100	100

（注）年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度14%、当連結会計年度15%含まれています。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	主として1.0%	主として0.0%
長期期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%

（注）退職給付債務の計算は、主に給付算定式基準により将来のポイント累計を織り込まない方法を採用しているため、予想昇給率は記載していません。

(税効果会計関係)(保証会社:阪急電鉄株)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
分譲土地建物評価損	26,773百万円	24,343百万円
繰越欠損金	13,279	12,058
減損損失	7,212	7,239
退職給付に係る負債	5,326	6,741
譲渡損益調整損	6,667	5,427
資産に係る未実現損益	1,123	1,649
投資有価証券評価損	975	612
その他	8,425	7,653
繰延税金資産 小計	69,783	65,725
評価性引当額	36,763	33,944
繰延税金負債との相殺	28,479	24,749
繰延税金資産 合計	4,540	7,030
(繰延税金負債)		
土地再評価差額金相当額	124,437	131,091
その他有価証券評価差額金	14,278	13,231
資本連結に伴う資産の評価差額	3,750	3,559
その他	4,077	3,900
繰延税金負債 小計	146,544	151,782
繰延税金資産との相殺	28,479	24,749
繰延税金負債 合計	118,064	127,032
繰延税金負債の純額	113,524	120,001

(注)当社は、平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割に際して、阪急ホールディングス株(同日付で同社は阪急電鉄株より商号変更、現 阪急阪神ホールディングス株)より全ての土地を分割承継しました。これにより、同社において計上されていた「土地再評価に係る繰延税金負債」は、平成18年3月期より当社の繰延税金負債として計上されています。

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	-	35.4%
(調整)		
連結子会社等からの受取配当金消去	-	3.0
交際費等永久に 損金に算入されない項目	-	0.2
住民税均等割額	-	0.2
評価性引当額	-	3.9
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	-	3.1
税率変更による期末繰延税金資産 (負債)の減額修正	-	2.7
その他	-	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	28.0

(注)前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の計算において使用した35.4%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については34.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については34.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が2,547百万円、法人税等調整額が1,871百万円、退職給付に係る調整累計額が14百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が691百万円増加しています。

また、再評価に係る繰延税金負債が99百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しています。

(資産除去債務関係)(保証会社:阪急電鉄株)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)(保証会社:阪急電鉄株)

当社及び一部の連結子会社では、大阪市北区その他の地域において、賃貸オフィスビル及び賃貸商業施設等を有しています。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は23,421百万円(主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費に計上)であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は25,361百万円(主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額(注)1		
期首残高	433,687	426,290
期中増減額(注)2	7,397	1,684
期末残高	426,290	424,605
期末時価(注)3	610,613	631,124

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(6,382百万円)であり、主な減少額は減価償却費(9,373百万円)及び不動産売却(4,635百万円)です。また、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(11,114百万円)であり、主な減少額は減価償却費(8,958百万円)及び不動産売却(3,519百万円)です。

3 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく鑑定評価額であり、その他の物件については固定資産税評価額等の指標に基づく時価です。

4 開発中物件は、開発の途中段階であることから、時価を把握することが難しいため、上表には含めていません。なお、開発中物件の前連結会計年度及び当連結会計年度の連結貸借対照表計上額は、それぞれ564百万円及び1,907百万円です。

(セグメント情報等) (保証会社：阪急電鉄株)

## セグメント情報

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス株の下、「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント・コミュニケーション」の3つの事業領域において、事業を展開しています。

各報告セグメントの主な事業の内容は、次のとおりです。

都市交通事業	： 鉄道事業、自動車事業、流通事業、広告事業
不動産事業	： 賃貸事業、分譲・その他事業
エンタテインメント・コミュニケーション事業	： ステージ事業

## 2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している方法をベースにし、複数のセグメントを有する会社における管理会計上の社内取引（土地・建物等の賃貸借取引等）を含めて計上しています。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益をベースとした数値です。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、主として一般の取引条件と同様の価格に基づいています。

## 3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタ テイ ンメ ント ・コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン	小計				
営業収益								
(1)外部顧客への 営業収益	162,208	149,809	35,422	347,440	2,202	349,642	694	350,337
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	2,794	1,528	138	4,460	0	4,460	4,460	-
合計	165,002	151,337	35,560	351,900	2,202	354,103	3,766	350,337
セグメント利益 又は損失( )	30,355	29,776	5,492	65,623	51	65,675	152	65,827
セグメント資産	609,597	647,576	34,701	1,291,875	10,743	1,302,619	82,800	1,385,419
その他の項目								
減価償却費	19,103	10,957	1,258	31,318	7	31,326	9	31,316
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	26,058	8,316	2,663	37,037	11	37,049	529	37,579

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタ テイン メント・コ ミュニ ケー ション	小計				
営業収益								
(1)外部顧客への 営業収益	172,349	161,784	32,835	366,969	1,671	368,640	733	369,374
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	2,339	1,666	107	4,114	0	4,114	4,114	-
合計	174,688	163,451	32,943	371,083	1,671	372,754	3,380	369,374
セグメント利益 又は損失（ ）	32,436	42,046	6,078	80,561	63	80,625	55	80,680
セグメント資産	623,048	669,446	33,267	1,325,762	3,251	1,329,013	81,652	1,410,666
その他の項目								
減価償却費	19,596	10,570	1,252	31,419	9	31,429	66	31,362
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	21,530	14,822	1,423	37,776	11	37,787	340	38,127

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、事業セグメントに配分していない資産に関する損益等が含まれています。

セグメント資産の調整額には、当社での長期投資資金（投資有価証券）及び土地等の配分していない資産やセグメント間の取引消去が含まれています。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 関連情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

### 1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の「3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

#### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先はありません。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	都市交通	不動産	エンタ テインメン ト・コミ ュニケー ション	小計				
減損損失	24	286	-	311	-	311	125	436

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	都市交通	不動産	エンタ テインメン ト・コミ ュニケー ション	小計				
減損損失	376	239	23	640	-	640	3	643

（注）「調整額」の金額は、事業セグメントに配分していない土地等に係る金額です。

## 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

## (関連当事者情報)(保証会社:阪急電鉄株)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 保証会社と関連当事者との取引

保証会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	阪急阪神ホールディングス株	大阪市北区	99,474	純粋持株会社	(被所有)直接100.0%	債務保証 担保提供 役員の兼任	債務保証	822,843	-	-
							担保提供	58,482	-	-

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	阪急阪神ホールディングス株	大阪市北区	99,474	純粋持株会社	(被所有)直接100.0%	債務保証 担保提供 債務被保証 役員の兼任	債務保証	801,813	-	-
							担保提供	54,356	-	-
							債務被保証	19,300	-	-

(注)1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていません。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証については、金融機関からの借入金、社債に対して保証したものです。なお、保証料の受取は行っていません。

担保提供については、財団抵当借入金に対して、当社の鉄道事業固定資産の一部を担保に供しています。

債務被保証については、金融機関からの借入金に対して保証を受けたものです。なお、保証料の支払は行っていません。

## 保証会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	神戸高速鉄道株	神戸市中央区	2,000	鉄道事業	直接25.9%	資金の貸付 債務保証 役員の兼任	資金の貸付	-	長期貸付金	17,883
							債務保証	13,649	-	-

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	神戸高速鉄道株	神戸市中央区	100	鉄道事業	直接25.9%	資金の貸付 債務保証 役員の兼任	資金の貸付	-	長期貸付金	17,508
							債務保証	12,943	-	-



(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、協議によりその条件を定めていますが、利息の免除及び軽減を行っています。

債務保証については、金融機関からの借入金に対して保証したものです。なお、保証料の受取は行っていません。

保証会社と同一の親会社を持つ会社等及び保証会社のその他の関係会社の子会社等  
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	阪神電気鉄道㈱	大阪市福島区	29,384	鉄道事業 他	なし	債務保証	債務保証	25,355	-	-
	㈱阪急阪神フィナンシャルサポート	大阪市北区	10	グループ 金融業	なし	資金の借入 寄託金の預入	資金の借入	37,468	短期借入金	6,376
							寄託金の預入	71,785	長期借入金	555,271
							利息の支払	12,002	預け金	11,402
								未払費用	62	

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	阪神電気鉄道㈱	大阪市福島区	29,384	鉄道事業 他	なし	債務保証 債務被保証	債務保証	26,130	-	-
							債務被保証	19,300	-	-
	㈱阪急阪神フィナンシャルサポート	大阪市北区	10	グループ 金融業	なし	資金の借入 寄託金の預入	資金の借入	-	短期借入金	83,820
							寄託金の預入	125,448	長期借入金	440,106
							利息の支払	11,324	預け金	12,779
									未払費用	54

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証については、金融機関からの借入金に対して保証したものです。なお、保証料の受取は行っていません。

債務被保証については、金融機関からの借入金に対して保証を受けたものです。なお、保証料の支払は行っていません。

資金の借入及び寄託金の預入については、阪急阪神ホールディングスグループにおける資金調達の一元化に伴うものであり、金利については、市場金利を勘案して決定しています。

## 保証会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	阪口春男	-	-	当社 監査役	なし	不動産の賃貸	不動産の賃貸	47	敷金	33

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	阪口春男	-	-	当社 監査役	なし	不動産の賃貸	不動産の賃貸	47	敷金	33
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	建石産業(株)	大阪府池田市	100	不動産業	なし	不動産の購入、販売、仲介 役員の兼任	不動産の購入	5,222	-	-

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃貸については、近隣の取引事例を参考に決定しています。

不動産の購入については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しています。

3 建石産業(株)については、当社の常務取締役小林公一及びその近親者が議決権を77%保有しています。

## (2) 保証会社の連結子会社と関連当事者との取引

保証会社と同一の親会社を持つ会社等及び保証会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	大阪市北区	10	グループ 金融業	なし	資金の借入 寄託金の預入	資金の借入	62,560	短期借入金	25,930
									長期借入金	88,330
							寄託金の預入	150,003	預け金	38,851
							利息の支払	922	-	-

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	大阪市北区	10	グループ 金融業	なし	資金の借入 寄託金の預入	資金の借入	51,884	短期借入金	33,070
									長期借入金	95,795
							寄託金の預入	155,261	預け金	49,335
							利息の支払	634	-	-

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入及び寄託金の預入については、阪急阪神ホールディングスグループにおける資金調達の一元化に伴うものであり、金利については、市場金利を勘案して決定しています。

保証会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	建石産業(株)	大阪府池田市	100	不動産業	なし	不動産の購入、販売、仲介役員の兼任	不動産の売却	-	前受金	698
									預り金	10
							不動産の仲介	156	-	-

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の売却については、近隣の取引事例を参考に決定しています。

不動産の仲介については、一般の取引条件と同様に決定しています。

3 建石産業(株)については、当社の常務取締役小林公一及びその近親者が議決権を77%保有しています。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

阪急阪神ホールディングス(株)(東京証券取引所に上場)

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)(保証会社:阪急電鉄株)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (円)	351,184,832.48	393,966,779.03
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	286,689	321,253
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,742	6,079
(うち非支配株主持分) (百万円)	(5,742)	(6,079)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	280,947	315,173
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	800	800

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益 (円)	41,806,321.96	61,111,871.66
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	33,445	48,889
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	33,445	48,889
普通株式の期中平均株式数 (株)	800	800

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)(保証会社:阪急電鉄株)

該当事項はありません。

( ) 連結附属明細表(保証会社: 阪急電鉄株)

(社債明細表)(保証会社: 阪急電鉄株)

該当事項はありません。

(借入金等明細表)(保証会社: 阪急電鉄株)

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,490	28,000	0.588	-
1年以内に返済予定の長期借入金	29,181	93,231	2.428	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,044	1,019	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	666,612	562,746	1.586	平成29年～平成47年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,103	6,322	-	平成29年～平成38年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	715,431	691,320	-	-

(注)1 連結会社相互間の取引を消去した金額を記載しています。

2 借入金の「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

3 リース債務については、利息相当額をリース債務総額に含める方法及び利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分する方法を採用しているため、「平均利率」を記載していません。

4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、次のとおりです。

(単位: 百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	80,044	124,530	142,213	121,786
リース債務	1,114	837	825	770

(資産除去債務明細表)(保証会社: 阪急電鉄株)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(2) その他(保証会社: 阪急電鉄株)

該当事項はありません。

財務諸表等(保証会社:阪急電鉄株)

(1)財務諸表(保証会社:阪急電鉄株)

( )貸借対照表(保証会社:阪急電鉄株)

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	-	550
未収運賃	5,761	5,982
未収金	8,652	7,013
未収収益	1,265	1,516
短期貸付金	11,402	12,779
販売土地及び建物	25,881	15,823
商品及び製品	52	48
貯蔵品	1,379	1,456
前払費用	1,316	1,376
繰延税金資産	595	589
その他	2,406	2,667
貸倒引当金	68	8
流動資産合計	58,647	49,796
<b>固定資産</b>		
<b>鉄道事業固定資産</b>		
有形固定資産	780,969	788,616
減価償却累計額	393,123	401,357
有形固定資産(純額)	387,846	387,258
無形固定資産	2,389	2,244
鉄道事業固定資産合計	1, 2 390,235	1, 2 389,502
<b>その他事業固定資産</b>		
有形固定資産	518,706	524,978
減価償却累計額	143,388	150,782
有形固定資産(純額)	375,317	374,195
無形固定資産	3,609	3,491
その他事業固定資産合計	378,927	377,687
<b>各事業関連固定資産</b>		
有形固定資産	9,137	9,213
減価償却累計額	3,147	3,296
有形固定資産(純額)	5,990	5,917
無形固定資産	318	212
各事業関連固定資産合計	6,308	6,130
<b>建設仮勘定</b>		
鉄道事業	90,645	102,806
その他事業	2,890	4,727
各事業関連	16	208
建設仮勘定合計	93,552	107,742

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,456	7,346
関係会社株式	45,392	45,581
その他の関係会社有価証券	1,541	7,975
関係会社長期貸付金	60,379	59,179
従業員に対する長期貸付金	266	244
長期前払費用	16	18
前払年金費用	3,405	4,942
その他	10,137	8,865
貸倒引当金	25,521	25,517
投資その他の資産合計	102,074	108,638
固定資産合計	971,098	989,701
資産合計	1,029,745	1,039,497
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	6,376	2 84,325
リース債務	760	769
未払金	3 20,473	3 15,147
未払費用	3 9,167	3 10,017
未払消費税等	2,859	1,111
未払法人税等	490	40
預り連絡運賃	3 1,684	3 1,637
預り金	3 3,070	3 3,292
前受運賃	5,196	5,081
前受金	812	793
前受収益	3 2,025	3 1,930
従業員預り金	13,260	13,514
その他	3 719	3 1,130
流動負債合計	66,900	138,792
固定負債		
長期借入金	2 567,571	2 458,900
リース債務	6,576	5,836
繰延税金負債	100,881	110,755
固定資産撤去損失引当金	801	200
投資損失引当金	745	745
退職給付引当金	17,376	17,219
長期預り保証金	3 5,795	3 4,524
長期前受工事負担金	44,934	54,593
長期預り敷金	3 57,845	3 57,681
その他	-	76
固定負債合計	802,527	710,533
負債合計	869,427	849,326

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金		
資本準備金	131,038	131,038
資本剰余金合計	131,038	131,038
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6,049	6,005
繰越利益剰余金	21,444	51,151
利益剰余金合計	27,494	57,156
株主資本合計	158,632	188,294
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,685	1,926
繰延ヘッジ損益	-	50
評価・換算差額等合計	1,685	1,876
純資産合計	160,318	190,171
負債純資産合計	1,029,745	1,039,497



## ( ) 損益計算書(保証会社: 阪急電鉄株)

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	92,459	95,192
運輸雑収	7,900	7,948
営業収益合計	100,360	103,140
営業費		
運送営業費	53,228	53,798
一般管理費	5,064	5,122
諸税	3,558	3,616
減価償却費	14,431	14,787
営業費合計	3 76,283	3 77,325
鉄道事業営業利益	24,077	25,815
その他事業営業利益		
営業収益		
土地建物分譲収入	10,927	20,955
賃貸収入	56,560	57,235
流通事業収入	322	395
その他の収入	22,656	22,766
営業収益合計	90,466	101,353
営業費		
売上原価	53,725	50,643
販売費及び一般管理費	4,610	4,775
諸税	4,375	4,528
減価償却費	9,382	8,874
営業費合計	3 72,093	3 68,822
その他事業営業利益	18,373	32,530
全事業営業利益	42,450	58,346
営業外収益		
受取利息	289	324
受取配当金	3 4,968	3 5,667
保険配当金	216	111
雑収入	860	1,181
営業外収益合計	6,335	7,284
営業外費用		
支払利息	12,217	11,711
雑支出	1,535	1,745
営業外費用合計	13,752	13,457
経常利益	35,032	52,173

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	1	314	1	915
工事負担金等受入額		2,827		1,004
株式報酬受入益		59		71
特別利益合計		3,202		1,990
特別損失				
固定資産売却損	2	479	2	258
固定資産圧縮損		2,764		896
減損損失		412		291
固定資産撤去損失引当金繰入額		-		187
貸倒引当金繰入額		0		-
賃貸借契約解約損		81		-
特別損失合計		3,737		1,634
税引前当期純利益		34,496		52,529
法人税、住民税及び事業税		3,723		2,207
法人税等調整額		17,769		10,256
法人税等合計		21,492		12,463
当期純利益		13,004		40,065

## (付) 営業費明細表（保証会社：阪急電鉄株）

（単位：百万円）

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	
		金額		金額	
鉄道事業営業費	1				
1 運送営業費					
人件費		27,765		27,901	
経費		25,462		25,896	
小計			53,228		53,798
2 一般管理費					
人件費		1,938		1,923	
経費		3,126		3,199	
小計			5,064		5,122
3 諸税			3,558		3,616
4 減価償却費		14,431		14,787	
鉄道事業営業費合計			76,283		77,325
その他事業営業費	2				
1 売上原価					
分譲等商品原価		14,726		11,161	
賃貸等営業原価		38,998		39,482	
小計			53,725		50,643
2 販売費及び一般管理費					
人件費		1,524		1,519	
経費		3,086		3,256	
小計			4,610		4,775
3 諸税			4,375		4,528
4 減価償却費		9,382		8,874	
その他事業営業費合計			72,093		68,822
全事業営業費合計			148,377		146,147

（注）事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は、次のとおりです。

（単位：百万円）

前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	
1 鉄道事業営業費	運送営業費	1 鉄道事業営業費	運送営業費
	給与		給与
	22,750		23,099
	動力費		動力費
	6,800		6,728
	修繕費		修繕費
	7,724		8,458
2 その他事業営業費	売上原価	2 その他事業営業費	売上原価
	電灯電力料		電灯電力料
	4,809		4,563
	公演費		公演費
	3,597		3,700
	賃借料		賃借料
	5,419		5,806
	管理業務委託費		管理業務委託費
	10,376		11,324
3 営業費（全事業）	退職給付費用	3 営業費（全事業）	退職給付費用
	2,406		1,911
に含まれている 引当金繰入額		に含まれている 引当金繰入額	

## ( ) 株主資本等変動計算書(保証会社: 阪急電鉄株)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100	131,038	131,038	6,024	25,158	31,183	162,321
会計方針の変更による 累積的影響額			-		723	723	723
会計方針の変更を反映した 当期首残高	100	131,038	131,038	6,024	25,882	31,906	163,044
当期変動額							
剰余金の配当					17,416	17,416	17,416
固定資産圧縮積立金の取崩				138	138	-	-
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の変動額				163	163	-	-
当期純利益					13,004	13,004	13,004
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	25	4,437	4,411	4,411
当期末残高	100	131,038	131,038	6,049	21,444	27,494	158,632

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	856	-	856	163,177
会計方針の変更による 累積的影響額			-	723
会計方針の変更を反映した 当期首残高	856	-	856	163,901
当期変動額				
剰余金の配当				17,416
固定資産圧縮積立金の取崩				-
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の変動額				-
当期純利益				13,004
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	828	-	828	828
当期変動額合計	828	-	828	3,583
当期末残高	1,685	-	1,685	160,318

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100	131,038	131,038	6,049	21,444	27,494	158,632
会計方針の変更による 累積的影響額			-			-	-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	100	131,038	131,038	6,049	21,444	27,494	158,632
当期変動額							
剰余金の配当					10,403	10,403	10,403
固定資産圧縮積立金の取崩				113	113	-	-
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の変動額				69	69	-	-
当期純利益					40,065	40,065	40,065
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	44	29,706	29,662	29,662
当期末残高	100	131,038	131,038	6,005	51,151	57,156	188,294

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,685	-	1,685	160,318
会計方針の変更による 累積的影響額			-	-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,685	-	1,685	160,318
当期変動額				
剰余金の配当				10,403
固定資産圧縮積立金の取崩				-
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の変動額				-
当期純利益				40,065
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	241	50	191	191
当期変動額合計	241	50	191	29,853
当期末残高	1,926	50	1,876	190,171

## 注記事項

（重要な会計方針）（保証会社：阪急電鉄㈱）

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

## (2) その他の関係会社有価証券

移動平均法による原価法によっています。

ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しています。

## (3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しています。

## 2 デリバティブの評価基準及び評価方法

## (1) デリバティブ

時価法によっています。

## 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法によっています（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。）。

## (1) 販売土地及び建物

個別法によっています。

## (2) 商品及び製品

個別法によっています。

## (3) 貯蔵品

移動平均法によっています。

## 4 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

鉄道事業の取替資産

取替法（定率法）によっています。

その他の有形固定資産

定率法によっています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しています。

- (2) 無形固定資産(リース資産を除く。)  
定額法によっています。  
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。
- (3) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
- 5 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金  
貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- (2) 固定資産撤去損失引当金  
固定資産撤去工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上しています。
- (3) 投資損失引当金  
関係会社等の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額及び貸付金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しています。
- (4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。  
過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しています。  
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。
- 6 ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を行っています。  
ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っています。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。  
ヘッジ手段...為替予約  
ヘッジ対象...外貨建予定取引
- (3) ヘッジ方針  
当社は通常業務を遂行する上で為替変動リスクに晒されており、このリスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を行っています。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法  
取引の目的、内容、決裁基準、業務の所管及び報告体制等を社内ルールに定め、その社内ルールに基づき、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 鉄道事業における工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れています。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上しています。

なお、損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

## (2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

## (3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

## (4) 連結納税制度の適用

阪急阪神ホールディングス㈱を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けています。

(貸借対照表関係) (保証会社：阪急電鉄㈱)

## 1 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(単位：百万円)

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
156,592	157,447

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(固定資産) 鉄道事業固定資産(鉄道財団)	375,847	375,918

なお、平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割により、阪急ホールディングス㈱(同日付で阪急電鉄㈱より商号変更、現 阪急阪神ホールディングス㈱)の保有する鉄道事業固定資産を承継しています。それに伴い、上記資産は同社の財団抵当借入金の担保にも供しています。

担保付債務は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(流動負債) 1年内返済予定の長期借入金	-	505
(固定負債) 長期借入金	12,300	18,794
合計	12,300	19,300



## 3 関係会社に対する負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。

(単位：百万円)

前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
(流動負債)		(流動負債)	
未払金	6,205	未払金	4,428
未払費用	2,606	未払費用	3,140
預り連絡運賃	338	預り連絡運賃	327
預り金	3	預り金	3
前受収益	118	前受収益	127
その他	10	その他	9
(固定負債)		(固定負債)	
長期預り保証金	103	長期預り保証金	100
長期預り敷金	1,162	長期預り敷金	1,437

## 4 偶発債務

下記の会社の借入金等に対して債務保証（保証予約を含む。）を行っています。

(単位：百万円)

前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
阪急阪神ホールディングス(株)	822,843	阪急阪神ホールディングス(株)	801,813
阪神電気鉄道(株)	25,355	阪神電気鉄道(株)	26,130
神戸高速鉄道(株)	13,649	神戸高速鉄道(株)	12,943
(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	8,708	北大阪急行電鉄(株)	6,252
北大阪急行電鉄(株)	5,472	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	5,651
(株)宝塚クリエイティブアーツ	44	(株)宝塚クリエイティブアーツ	12
合計	876,072	合計	852,804

阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス(株)と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス(株)及び阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っています。

(損益計算書関係)(保証会社：阪急電鉄(株))

- 1 固定資産売却益は、社有地等の譲渡によるものです。
- 2 固定資産売却損は、社有地等の譲渡によるものです。
- 3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

(単位：百万円)

前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	
営業費	25,977	営業費	27,398
営業外収益		営業外収益	
受取配当金	4,939	受取配当金	5,642

(有価証券関係)(保証会社：阪急電鉄(株))

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式43,986百万円、関連会社株式1,406百万円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式41,703百万円、関連会社株式3,878百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)(保証会社:阪急電鉄株)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
分譲土地建物評価損	26,164百万円	23,761百万円
繰越欠損金	11,861	10,309
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,046	8,831
減損損失	6,980	6,796
譲渡損益調整損	6,665	5,427
退職給付引当金	4,939	4,263
関係会社株式評価損	4,047	3,620
国際文化公園都市	2,118	2,073
モノレール整備負担金		
その他	4,617	4,176
繰延税金資産 小計	76,441	69,261
評価性引当額	47,816	44,349
繰延税金負債との相殺	28,029	24,322
繰延税金資産 合計	595	589
(繰延税金負債)		
土地再評価差額金相当額	124,437	131,091
固定資産圧縮積立金	3,309	3,178
その他有価証券評価差額金	921	572
その他	241	236
繰延税金負債 小計	128,910	135,078
繰延税金資産との相殺	28,029	24,322
繰延税金負債 合計	100,881	110,755
繰延税金負債の純額	100,285	110,166

(注)当社は、平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割に際して、阪急ホールディングス株(同日付で同社は阪急電鉄株より商号変更、現 阪急阪神ホールディングス株)より全ての土地を分割承継しました。これにより、同社において計上されていた「土地再評価に係る繰延税金負債」は、平成18年3月期より当社の繰延税金負債として計上されています。

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	37.1%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に 損金に算入されない項目	0.2	0.2
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	5.3	3.8
評価性引当額	43.4	4.8
税率変更による期末繰延税金資産 (負債)の減額修正	15.3	3.4
その他	2.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.3	23.7

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の計算において使用した35.4%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については34.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については34.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が1,809百万円、法人税等調整額が1,797百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が12百万円増加しています。

（重要な後発事象）（保証会社：阪急電鉄株）

該当事項はありません。

（ ） 附属明細表（保証会社：阪急電鉄株）

有価証券明細表（保証会社：阪急電鉄株）

（株式）

銘柄		株式数（株）又は 投資口数（口）	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資有価 証券	その他 有価証券	阪急リート投資法人	21,000	2,885
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	200,000	682
		(株)森組	2,960,000	618
		神戸電鉄(株)	776,800	277
		(株)KMO	3,400	170
		ANAホールディングス(株)	500,000	158
		ソリオ宝塚都市開発(株)	1,350	67
		東宝(株)	18,630	55
		下津井電鉄(株)	480,000	44
		(株)関西都市居住サービス	450	22
		その他32銘柄	897,068	167
合計		5,858,698	5,149	

（その他）

種類及び銘柄		投資口数 （口）	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資有価 証券	その他 有価証券	（投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資等）		
		IPRF6(合)	-	953
		その他4銘柄	-	1,243
合計		-	2,197	

## 有形固定資産等明細表(保証会社: 阪急電鉄株)

(単位: 百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産							
土地	462,184	6,632	3,621 (1)	465,196			465,196
建物	366,966	5,236	1,255 (264)	370,946	219,845	9,975	151,101
構築物	267,927	3,486	973 (23)	270,439	160,871	5,097	109,568
車両	136,385	7,408	3,521	140,273	116,970	4,080	23,302
機械装置	47,713	1,482	1,189 (0)	48,006	39,051	1,861	8,954
工具器具備品	18,559	1,916	1,636 (0)	18,840	15,700	993	3,139
リース資産	9,076	35	5	9,106	2,997	706	6,108
建設仮勘定	93,552	42,519	28,328 (2)	107,742			107,742
有形固定資産合計	1,402,365	68,719	40,533 (291)	1,430,551	555,437	22,715	875,114
無形固定資産							
借地権				2,506			2,506
公共施設負担金				1,753	1,017	111	735
共同施設負担金				1,547	726	137	821
連絡通行権				170	168	4	1
電気供給施設利用権				280	81	18	198
電話施設利用権				29			29
その他				4,589	2,933	675	1,656
無形固定資産合計				10,876	4,928	946	5,948
長期前払費用	16	8	6	18			18

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建設仮勘定 京都線・千里線淡路駅付近連続立体交差化 8,460百万円  
 京都線洛西口駅付近連続立体交差化 2,677

2 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額です。

3 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

## 引当金明細表(保証会社: 阪急電鉄株)

(単位: 百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	25,589	12	-	76	25,525
固定資産撤去損失引当金	801	187	788	-	200
投資損失引当金	745	-	-	-	745

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収に伴う取崩額54百万円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額22百万円です。

- (2) 主な資産及び負債の内容(保証会社: 阪急電鉄株)  
連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。
  
- (3) その他(保証会社: 阪急電鉄株)  
該当事項はありません。

( 阪神電気鉄道株式会社 )

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について(保証会社：阪神電気鉄道株)

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しています。

監査証明について(保証会社：阪神電気鉄道株)

当社の連結財務諸表及び財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていません。

ただし、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる監査を受けています。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて(保証会社：阪神電気鉄道株)

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、関連書籍の定期購読のほか、監査法人等が主催するセミナーへの参加等の取組みを行っています。また、連結決算に関して、グループ共通の作成要領等を整備するとともに、関係会社の経理担当者を対象とした研修等を実施しています。

連結財務諸表等(保証会社:阪神電気鉄道株)

(1) 連結財務諸表(保証会社:阪神電気鉄道株)

( ) 連結貸借対照表(保証会社:阪神電気鉄道株)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
<b>資産の部</b>				
<b>流動資産</b>				
現金及び預金		5,490		4,991
預け金		30,929		33,933
受取手形及び売掛金		32,905		30,079
販売土地及び建物		8,902		14,118
商品及び製品		452		624
仕掛品		1,384		1,183
原材料及び貯蔵品		1,229		1,322
繰延税金資産		1,901		2,081
その他		6,854		11,426
貸倒引当金		210		175
流動資産合計		89,840		99,586
<b>固定資産</b>				
<b>有形固定資産</b>				
建物及び構築物(純額)	3	133,424	3	137,072
機械装置及び運搬具(純額)	3	10,107	3	10,318
土地	3	73,374	3	84,358
建設仮勘定		22,560		11,160
その他(純額)	3	4,089	3	4,588
有形固定資産合計	1, 2	243,557	1, 2	247,498
無形固定資産	2, 3	4,515	2, 3	4,129
<b>投資その他の資産</b>				
投資有価証券	3, 4	62,561	3, 4	60,794
繰延税金資産		3,417		3,496
退職給付に係る資産		707		66
その他	3	25,859	3	25,072
貸倒引当金		76		74
投資その他の資産合計		92,469		89,354
固定資産合計		340,542		340,982
資産合計		430,383		440,569

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
<b>負債の部</b>				
<b>流動負債</b>				
支払手形及び買掛金		15,044		12,839
短期借入金	3	8,169	3	7,496
未払金		14,184		20,763
未払法人税等		1,745		2,265
繰延税金負債		4		3
賞与引当金		1,912		2,130
その他	3	22,490	3	21,663
流動負債合計		63,552		67,162
<b>固定負債</b>				
長期借入金	3	135,317	3	142,159
繰延税金負債		6,318		4,366
固定資産撤去損失引当金		4,352		3,804
退職給付に係る負債		16,606		16,651
長期預り敷金		19,992		18,621
その他		7,968		8,527
固定負債合計		190,555		194,131
負債合計		254,107		261,293
<b>純資産の部</b>				
<b>株主資本</b>				
資本金		29,384		29,384
資本剰余金		20,716		20,713
利益剰余金		98,693		105,050
株主資本合計		148,793		155,149
<b>その他の包括利益累計額</b>				
その他有価証券評価差額金		15,066		12,216
繰延ヘッジ損益		67		130
退職給付に係る調整累計額		992		659
その他の包括利益累計額合計		16,126		12,745
非支配株主持分		11,355		11,381
純資産合計		176,275		179,275
負債純資産合計		430,383		440,569



( ) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書(保証会社: 阪神電気鉄道株)  
連結損益計算書(保証会社: 阪神電気鉄道株)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	
営業収益		192,257		197,642
営業費				
運輸業等営業費及び売上原価	1	159,207	1	162,864
販売費及び一般管理費	2	8,321	2	9,521
営業費合計	3	167,529	3	172,385
営業利益		24,728		25,256
営業外収益				
受取利息		244		248
受取配当金		593		697
持分法による投資利益		350		487
雑収入		332		304
営業外収益合計		1,520		1,737
営業外費用				
支払利息		2,662		2,616
雑支出		666		465
営業外費用合計		3,328		3,081
経常利益		22,921		23,911
特別利益				
工事負担金等受入額		319		35,426
その他		108		842
特別利益合計		427		36,269
特別損失				
固定資産圧縮損		236		35,535
その他		503		903
特別損失合計		739		36,438
税金等調整前当期純利益		22,609		23,742
法人税、住民税及び事業税		6,758		7,828
法人税等調整額		1,594		91
法人税等合計		8,353		7,736
当期純利益		14,255		16,006
非支配株主に帰属する当期純利益		1,054		1,156
親会社株主に帰属する当期純利益		13,200		14,849

## 連結包括利益計算書(保証会社: 阪神電気鉄道株)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	14,255	16,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,452	2,862
繰延ヘッジ損益	68	198
退職給付に係る調整額	611	445
持分法適用会社に対する持分相当額	19	9
その他の包括利益合計	1 6,152	1 3,516
包括利益	20,407	12,489
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,374	11,468
非支配株主に係る包括利益	1,033	1,021

## ( ) 連結株主資本等変動計算書(保証会社: 阪神電気鉄道株)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	29,384	20,716	92,307	142,408
会計方針の変更による 累積的影響額			1,386	1,386
会計方針の変更を反映した 当期首残高	29,384	20,716	90,921	141,022
当期変動額				
剰余金の配当			5,399	5,399
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,200	13,200
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動				-
連結範囲の変動			29	29
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	7,771	7,771
当期末残高	29,384	20,716	98,693	148,793

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,631	0	321	9,952	10,585	162,946
会計方針の変更による 累積的影響額				-	46	1,432
会計方針の変更を反映した 当期首残高	9,631	0	321	9,952	10,539	161,514
当期変動額						
剰余金の配当						5,399
親会社株主に帰属する 当期純利益						13,200
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						-
連結範囲の変動						29
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,434	68	670	6,173	815	6,989
当期変動額合計	5,434	68	670	6,173	815	14,761
当期末残高	15,066	67	992	16,126	11,355	176,275

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	29,384	20,716	98,693	148,793
会計方針の変更による 累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	29,384	20,716	98,693	148,793
当期変動額				
剰余金の配当			8,492	8,492
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,849	14,849
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		2		2
連結範囲の変動				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	2	6,357	6,355
当期末残高	29,384	20,713	105,050	155,149

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	15,066	67	992	16,126	11,355	176,275
会計方針の変更による 累積的影響額				-		-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	15,066	67	992	16,126	11,355	176,275
当期変動額						
剰余金の配当						8,492
親会社株主に帰属する 当期純利益						14,849
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						2
連結範囲の変動						-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,849	198	333	3,381	25	3,355
当期変動額合計	2,849	198	333	3,381	25	3,000
当期末残高	12,216	130	659	12,745	11,381	179,275

## 注記事項

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）（保証会社：阪神電気鉄道株）

## 1 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 23社

主要な連結子会社の名称は、「 企業の概況」の「 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

阪神車両メンテナンス株

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しています。

## 2 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社の名称

持分法を適用した関連会社の数 6社

主要な会社の名称は、「 企業の概況」の「 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

## (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用していない非連結子会社（阪神車両メンテナンス株他）及び関連会社（株鳴尾ウォーターワールド他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず原価法によっています。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株システム技研及びユミルリンク株の決算日は12月31日です。なお、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

## 4 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

## a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっています。

## b その他有価証券

ア 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしています。）。

イ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

デリバティブ

時価法によっています。

たな卸資産

## a 販売土地及び建物

個別法による原価法によっています（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。）。

## b その他のたな卸資産

主として個別法による原価法によっています。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

## a 鉄道事業の取替資産

取替法（定率法）によっています。

## b その他の有形固定資産

主として定率法によっていますが、一部については定額法を採用しています。

ただし、当社における梅田阪神第1ビルディング建物（建物附属設備を除く。）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しています。

無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっています。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

## (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しています。

固定資産撤去損失引当金

固定資産撤去工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上しています。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しています。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っています。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

#### ヘッジ方針

当社グループは通常業務を遂行する上で為替変動リスクに晒されており、このリスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を行っています。

#### ヘッジ有効性評価の方法

取引の目的、内容、決裁基準、業務の所管及び報告体制等を社内ルールに定め、その社内ルールに基づき、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。

#### (7) のれんの償却方法及び償却期間

原則として5年間の均等償却を行っています。

#### (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 鉄道事業における工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れています。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上しています。

なお、連結損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

##### 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は阪急阪神ホールディングス(株)を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けています。

#### (会計方針の変更)(保証会社：阪神電気鉄道(株))

##### (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、この変更に伴う連結財務諸表への影響は軽微です。

(未適用の会計基準等)(保証会社: 阪神電気鉄道株)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

#### 1 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われています。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

#### 2 適用予定日

平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度の期首から適用します。

#### 3 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額は、現在評価中です。

(追加情報)

(保有目的の変更)

当連結会計年度において、保有目的の変更により、従来は「建設仮勘定」に計上していた土地の一部を「販売土地及び建物」に振替えています。この変更に伴う振替額は4,473百万円です。



(連結貸借対照表関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

(単位:百万円)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
284,575	292,914

## 2 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(単位:百万円)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
176,024	210,435

## 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。( )は各科目計の内、鉄道財団分です。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
(有形固定資産)				
建物及び構築物	41,811	(41,313)	46,448	(46,448)
機械装置及び運搬具	6,695	(6,695)	6,555	(6,555)
土地	7,526	(7,526)	7,526	(7,526)
その他	306	(306)	232	(232)
(無形固定資産)				
無形固定資産	24	(24)	24	(24)
(投資その他の資産)				
投資有価証券	97	(-)	98	(-)
その他	24	(-)	24	(-)
合計	56,485	(55,865)	60,909	(60,787)

担保付債務は、次のとおりです。( )は各科目計の内、鉄道財団分です。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
(流動負債)				
短期借入金	3,201	(3,156)	3,207	(3,207)
その他	77	(-)	75	(-)
(固定負債)				
長期借入金	34,052	(34,045)	32,867	(32,867)
合計	37,331	(37,201)	36,150	(36,075)

## 4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	11,706	14,528

## 5 偶発債務

下記の会社の借入金等に対して債務保証(保証予約を含む。)を行っています。

(単位:百万円)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
阪急阪神ホールディングス(株)	822,843	阪急阪神ホールディングス(株)	801,813
西大阪高速鉄道(株)	21,067	西大阪高速鉄道(株)	20,376
神戸高速鉄道(株)	13,649	阪急電鉄(株)	19,300
阪急電鉄(株)	12,300	神戸高速鉄道(株)	12,943
(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	8,708	北大阪急行電鉄(株)	6,252
北大阪急行電鉄(株)	5,472	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	5,651
合計	884,040	合計	866,337

阪急電鉄(株)と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス(株)と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス(株)及び阪急電鉄(株)と連帯保証を行っています。

(連結損益計算書関係)(保証会社:阪神電気鉄道(株))

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりです。

(単位:百万円)

前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
99	6

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
人件費	5,326	5,399
経費	2,489	3,451

3 営業費に含まれている退職給付費用及び引当金繰入額のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
退職給付費用	1,884	1,663
賞与引当金繰入額	1,912	2,130

(連結包括利益計算書関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	7,327	4,767
組替調整額	19	121
税効果調整前	7,308	4,645
税効果額	1,855	1,783
その他有価証券評価差額金	5,452	2,862
繰延ヘッジ損益:		
当期発生額	105	298
組替調整額	-	-
税効果調整前	105	298
税効果額	36	99
繰延ヘッジ損益	68	198
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	852	502
組替調整額	12	179
税効果調整前	865	682
税効果額	253	237
退職給付に係る調整額	611	445
持分法適用会社に対する持分相当額:		
当期発生額	15	12
組替調整額	4	2
持分法適用会社に対する持分相当額	19	9
その他の包括利益合計	6,152	3,516

(連結株主資本等変動計算書関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	421,652	-	-	421,652
合計	421,652	-	-	421,652

(注)自己株式については、該当ありません。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

## 金銭による配当

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月13日 定時株主総会	普通 株式	2,992	7.10	平成26年3月31日	平成26年6月16日

## 金銭以外による配当

(決議)	株式の 種類	配当財産の種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月13日 定時株主総会	普通 株式	㈱大林組株式 太平洋セメント㈱株式 ㈱奥村組株式 関西ペイント㈱株式 住友不動産㈱株式 コクヨ㈱株式 フジッコ㈱株式 極東開発工業㈱株式	2,407	5.71	平成26年3月31日	平成26年6月16日

(注)配当財産の帳簿価額は、取得原価によっています。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月16日 定時株主総会	普通 株式	8,492	利益剰余金	20.14	平成27年3月31日	平成27年6月17日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	421,652	-	-	421,652
合計	421,652	-	-	421,652

(注)自己株式については、該当ありません。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月16日 定時株主総会	普通 株式	8,492	20.14	平成27年3月31日	平成27年6月17日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月14日 定時株主総会	普通 株式	9,717	利益剰余金	23.05	平成28年3月31日	平成28年6月15日

(リース取引関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

&lt;借主側&gt;

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	29	29
1年超	125	95
合計	155	125

&lt;貸主側&gt;

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	524	524
1年超	5,888	5,364
合計	6,412	5,888

(金融商品関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、主に株阪急阪神フィナンシャルサポートからの借入による方針です。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預け金は、阪急阪神ホールディングスグループにおける資金の一元化に伴い、株阪急阪神フィナンシャルサポートに対して一時的に寄託している資金です。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当社グループでは各社の社内規程等に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握することで、信用リスクの低減を図っています。

投資有価証券は主として株式や債券であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に確認しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、一部の外貨建金銭債権債務は為替変動リスク(市場リスク)に晒されていますが、為替予約取引により、為替変動リスクを回避しています。

短期借入金は主に短期的な運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資計画などに必要な長期的資金に係る資金調達です。支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクが存在していますが、資金繰計画を適時に作成し、適切な資金管理を行うことで、流動性リスクを回避しています。加えて、キャッシュマネジメントシステムにより株阪急阪神フィナンシャルサポートからの即座の資金調達を可能にしています。

デリバティブ取引の利用に関しては、事務分掌及び取引限度額等を定めた内部規程等を設定しており、為替予約取引は、一部の外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するために利用しています。デリバティブ取引については、取引相手先が契約条件による債務履行を怠った、もしくは倒産したことにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を楽しむことができなくなるといった信用リスクが存在するものの、格付の高い金融機関とのみ取引を行うなどにより、信用リスクの低減を図っています。

デリバティブ取引のヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計方針に関する事項」「(6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しています。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産の部			
(1) 現金及び預金	5,490	5,490	-
(2) 預け金	30,929	30,929	-
(3) 受取手形及び売掛金	32,905	32,905	-
(4) 投資有価証券	48,868	48,868	0
負債の部			
(5) 支払手形及び買掛金	15,044	15,044	-
(6) 短期借入金( )	2,659	2,659	-
(7) 長期借入金( )	140,828	151,392	10,564
(8) デリバティブ取引	-	104	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産の部			
(1) 現金及び預金	4,991	4,991	-
(2) 預け金	33,933	33,933	-
(3) 受取手形及び売掛金	30,079	30,079	-
(4) 投資有価証券	44,111	44,111	0
負債の部			
(5) 支払手形及び買掛金	12,839	12,839	-
(6) 短期借入金( )	2,159	2,159	-
(7) 長期借入金( )	147,497	156,059	8,561
(8) デリバティブ取引	-	193	-

( ) 1年内返済予定の長期借入金は、「(7) 長期借入金」に含めています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載しています。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」に記載しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	666	670
優先出資証券	884	884
投資事業有限責任組合への出資	434	598

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

(注3) 非連結子会社及び関連会社株式は、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

(注4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(注5) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,490	-	-	-
預け金	30,929	-	-	-
受取手形及び売掛金	32,905	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	-	9	-	-
その他有価証券のうち 満期があるもの(国債)	-	37	59	-
合計	69,326	47	59	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,991	-	-	-
預け金	33,933	-	-	-
受取手形及び売掛金	30,079	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	-	9	-	-
その他有価証券のうち 満期があるもの(国債)	10	36	51	-
合計	69,014	46	51	-



(注6) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金	5,510	71,952	53,267	10,097

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金	5,337	72,214	60,566	9,378

(有価証券関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	9	9	0

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	9	10	0

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分		連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	48,485	26,104	22,381
	(2) 債券	97	93	3
	小計	48,583	26,198	22,384
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	274	368	93
	小計	274	368	93
合計		48,858	26,566	22,291

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分		連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	43,757	26,094	17,663
	(2) 債券	98	93	4
	小計	43,855	26,188	17,667
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	245	276	31
	小計	245	276	31
合計		44,101	26,465	17,636

(注) 非上場株式等(前連結会計年度1,986百万円、当連結会計年度2,154百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めていません。

（デリバティブ取引関係）（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価 (注)
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	未払金	1,369	-	104
合計			1,369	-	104

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価 (注)
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル シンガポールドル	未払金	1,305 1,487	- -	110 83
合計			2,793	-	193

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

（退職給付関係）（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付制度（確定給付企業年金制度及び退職一時金制度）を設けています。

このほか、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	26,485	28,638
会計方針の変更による累積的影響額	2,292	-
会計方針の変更を反映した期首残高	28,777	28,638
勤務費用	1,685	1,662
利息費用	221	220
数理計算上の差異の発生額	37	374
退職給付の支払額	2,008	1,674
過去勤務費用の発生額	-	3
退職給付債務の期末残高	28,638	29,225

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含めています。

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	12,147	12,739
期待運用収益	95	98
数理計算上の差異の発生額	815	125
事業主からの拠出額	590	642
退職給付の支払額	908	715
年金資産の期末残高	12,739	12,640

(注) 簡便法を採用している連結子会社の年金資産を含めています。

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	12,167	12,663
年金資産	12,739	12,640
	572	22
非積立型制度の退職給付債務	16,470	16,562
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,898	16,585
退職給付に係る負債	16,606	16,651
退職給付に係る資産	707	66
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,898	16,585

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務及び年金資産を含めています。

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	1,685	1,662
利息費用	221	220
期待運用収益	95	98
数理計算上の差異の費用処理額	55	125
過去勤務費用の費用処理額	42	54
その他	15	15
確定給付制度に係る退職給付費用	1,839	1,620

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めています。

2 上記の退職給付費用以外に割増退職金を支払っており、前連結会計年度8百万円、当連結会計年度8百万円を営業費として計上しています。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	42	58
数理計算上の差異	907	624
合計	865	682

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	479	421
未認識数理計算上の差異	1,161	537
合計	1,641	958

## (7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。

(単位:%)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	30	31
株式	24	22
現金及び預金	1	1
一般勘定	44	45
その他	1	1
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	主として0.7%	主として0.7%
長期期待運用収益率	主として0.7%	主として0.7%
予想昇給率	主として2.5%	主として2.5%

## 3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度45百万円、当連結会計年度43百万円です。

(税効果会計関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	5,167百万円	5,126百万円
資産に係る未実現損益	1,853	1,828
固定資産撤去損失引当金	1,405	1,163
減損損失	859	766
賞与引当金	663	696
減価償却費損金算入限度超過額	130	442
事業税・事業所税未払額	283	415
投資有価証券評価損	393	410
固定資産臨時償却費	354	328
繰越欠損金	288	237
事業再編に伴う資産評価損	134	126
その他	2,159	1,993
繰延税金資産 小計	13,693	13,535
評価性引当額	1,911	1,684
繰延税金負債との相殺	6,462	6,272
繰延税金資産 合計	5,319	5,578
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	7,211	5,429
投資有価証券交換益	2,656	2,521
事業再編に伴う資産評価益	1,995	1,858
その他	921	834
繰延税金負債 小計	12,785	10,643
繰延税金資産との相殺	6,462	6,272
繰延税金負債 合計	6,322	4,370
繰延税金資産(負債)の純額	1,003	1,207

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の計算において使用した32.2%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が85百万円、繰延ヘッジ損益が1百万円、それぞれ減少し、法人税等調整額が199百万円、その他有価証券評価差額金が287百万円、それぞれ増加しています。

(資産除去債務関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

（賃貸等不動産関係）（保証会社：阪神電気鉄道株）

当社及び一部の連結子会社では、大阪市北区その他の地域において、賃貸オフィスビル及び賃貸商業施設等を有しています。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,626百万円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費に計上）であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,833百万円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費に計上）です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日）
連結貸借対照表計上額（注）1		
期首残高	109,069	84,607
期中増減額（注）2	24,461	3,235
期末残高	84,607	87,843
期末時価（注）3	167,889	170,027

（注）1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得（4,440百万円）であり、主な減少額は開発開始物件の除外（24,366百万円）及び減価償却費（3,389百万円）です。また、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得（6,681百万円）であり、主な減少額は減価償却費（3,170百万円）です。

3 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく鑑定評価額であり、その他の物件については路線価等の指標に基づく時価です。

4 開発中物件は、開発の途中段階であることから、時価を把握することが難しいため、上表には含めていません。なお、開発中物件の前連結会計年度及び当連結会計年度の連結貸借対照表計上額は、それぞれ31,569百万円及び34,721百万円です。

(セグメント情報等) (保証会社：阪神電気鉄道株)

## セグメント情報

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス株の下、「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント・コミュニケーション」、「建設」の4つの事業領域において、事業を展開しています。

各報告セグメントの主な事業の内容は、次のとおりです。

都市交通事業	： 鉄道事業、自動車事業
不動産事業	： 賃貸事業、分譲事業
エンタテインメント・コミュニケーション事業	： スポーツ事業、コミュニケーションメディア事業、レジャーその他事業
建設事業	： 建設・環境事業

## 2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している方法をベースにし、複数のセグメントを有する会社における管理会計上の社内取引（土地・建物等の賃貸借取引等）を含めて計上しています。また、資産については、平成18年度に阪急ホールディングス株（現 阪急阪神ホールディングス株）が当社を完全子会社化した際の評価額を管理会計上の帳簿価額としており、当該帳簿価額に基づく売上原価、減価償却費を計上しています。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益をベースとした数値です。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、主として一般の取引条件と同様の価格に基づいています。

## 3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタ テイン メント ・コミ ュニ ケー ション	建設	小計				
営業収益									
(1)外部顧客への 営業収益	41,604	35,495	75,253	28,962	181,316	10,941	192,257	-	192,257
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	1,027	3,178	2,014	4,675	10,896	63	10,960	10,960	-
合計	42,632	38,673	77,268	33,637	192,213	11,005	203,218	10,960	192,257
セグメント利益 又は損失( )	7,111	6,451	9,500	1,023	24,086	160	23,925	802	24,728
セグメント資産	127,555	341,255	108,605	28,699	606,116	5,000	611,116	180,733	430,383
その他の項目									
減価償却費	4,683	5,822	5,752	275	16,533	329	16,863	1,759	15,103
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,904	17,016	3,429	588	25,939	417	26,356	239	26,117

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタテインメント・コミュニケーション	建設	小計				
営業収益									
(1)外部顧客への 営業収益	42,842	37,336	77,756	26,987	184,923	12,719	197,642	-	197,642
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	981	3,712	2,028	3,331	10,053	49	10,103	10,103	-
合計	43,824	41,049	79,784	30,318	194,976	12,768	207,745	10,103	197,642
セグメント利益 又は損失（ ）	7,810	6,864	9,220	1,102	24,998	247	24,751	505	25,256
セグメント資産	133,215	347,656	109,501	27,521	617,894	6,288	624,182	183,613	440,569
その他の項目									
減価償却費	4,530	6,885	5,406	310	17,133	359	17,492	1,683	15,808
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	5,537	12,872	4,496	311	23,217	597	23,815	346	23,469

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、管理会計上の帳簿価額との差額に係る減価償却費（前連結会計年度1,383百万円、当連結会計年度1,295百万円）のほか、事業セグメントに配分していない資産に関する損益等が含まれています。

セグメント資産の調整額には、管理会計上の帳簿価額との差額（前連結会計年度248,238百万円、当連結会計年度 246,998百万円）のほか、当社での余資運用資金（現金及び預金、預け金）、長期投資資金（投資有価証券）及び土地等の配分していない資産やセグメント間の取引消去が含まれています。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

#### 関連情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

##### 1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の「3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

##### 2 地域ごとの情報

###### (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

##### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先はありません。



報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報  
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

（関連当事者情報）（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

1 関連当事者との取引

(1) 保証会社と関連当事者との取引

保証会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	阪急阪神ホールディングス㈱	大阪市北区	99,474	純粋持株会社	(被所有)直接100.0%	債務保証 債務被保証 役員の兼任	債務保証	822,843	-	-
							債務被保証	25,355	-	-

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	阪急阪神ホールディングス㈱	大阪市北区	99,474	純粋持株会社	(被所有)直接100.0%	債務保証 債務被保証 役員の兼任	債務保証	801,813	-	-
							債務被保証	26,130	-	-

（注）1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証については、金融機関からの借入金、社債に対して保証したものです。なお、保証料の受取は行っていません。

債務被保証については、金融機関からの借入金に対して保証を受けたものです。なお、保証料の支払は行っていません。

## 保証会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	西大阪高速鉄道㈱	大阪市福島区	17,799	鉄道事業	直接34.9%	鉄道施設の賃借 債務保証 役員の兼任	債務保証	21,067	-	-
関連会社	神戸高速鉄道㈱	神戸市中央区	2,000	鉄道事業	直接25.9%	鉄道施設の賃借 債務保証 役員の兼任	工事預託金の預託	904	その他の投資等	10,790
							債務保証	13,649	-	-

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	西大阪高速鉄道㈱	大阪市福島区	17,799	鉄道事業	直接35.0%	鉄道施設の賃借 債務保証 役員の兼任	債務保証	20,376	-	-
関連会社	神戸高速鉄道㈱	神戸市中央区	100	鉄道事業	直接25.9%	鉄道施設の賃借 債務保証 役員の兼任	工事預託金の預託	853	その他の投資等	11,002
							債務保証	12,943	-	-

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証については、金融機関からの借入金に対して保証したものです。なお、保証料の受取は行っていません。

工事預託金については、神戸高速鉄道㈱を事業主体とする鉄道施設の改良工事に伴うものであり、預託額については、一般の取引条件と同様に決定しています。

保証会社と同一の親会社を持つ会社等及び保証会社のその他の関係会社の子会社等  
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	阪急電鉄(株)	大阪市北区	100	鉄道事業 他	なし	債務保証 債務被保証 土地の賃貸	債務保証	12,300	-	-
							債務被保証	25,355	-	-
同一の親会社を持つ会社	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	大阪市北区	10	グループ 金融業	なし	資金の借入 寄託金の預入 債務保証 役員の兼任	資金の借入	14,827	長期借入金	89,500
							寄託金の預入	65,303	預け金	7,803
							債務保証	8,708	-	-
同一の親会社を持つ会社	北大阪急行電鉄(株)	大阪府豊中市	1,500	鉄道事業	なし	債務保証	債務保証	5,472	-	-

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	阪急電鉄(株)	大阪市北区	100	鉄道事業 他	なし	債務保証 債務被保証 土地の賃貸	債務保証	19,300	-	-
							債務被保証	26,130	-	-
同一の親会社を持つ会社	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	大阪市北区	10	グループ 金融業	なし	資金の借入 寄託金の預入 債務保証	資金の借入	11,000	長期借入金	99,470
							寄託金の預入	63,530	預け金	6,667
							債務保証	5,651	-	-
同一の親会社を持つ会社	北大阪急行電鉄(株)	大阪府豊中市	1,500	鉄道事業	なし	債務保証	債務保証	6,252	-	-

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入及び寄託金の預入については、阪急阪神ホールディングスグループにおける資金調達の一元化に伴うものであり、金利については、市場金利を勘案して決定しています。

債務保証については、金融機関からの借入金に対して保証したものです。なお、保証料の受取は行っていません。

債務被保証については、金融機関からの借入金に対して保証を受けたものです。なお、保証料の支払は行っていません。

## (2) 保証会社の連結子会社と関連当事者との取引

保証会社と同一の親会社を持つ会社等及び保証会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	大阪市北区	10	グループ金融業	なし	資金の借入 寄託金の預入	資金の借入	4,738	短期借入金	1,050
									長期借入金	3,050
							寄託金の預入	78,404	預け金	23,126

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	大阪市北区	10	グループ金融業	なし	資金の借入 寄託金の預入	寄託金の預入	88,366	預け金	27,265

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入及び寄託金の預入については、阪急阪神ホールディングスグループにおける資金調達の一元化に伴うものであり、金利については、市場金利を勘案して決定しています。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

阪急阪神ホールディングス(株)(東京証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)(保証会社:阪神電気鉄道株)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (円)	391.13	398.18
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	176,275	179,275
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	11,355	11,381
(うち非支配株主持分) (百万円)	(11,355)	(11,381)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	164,920	167,894
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	421,652	421,652

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益 (円)	31.31	35.22
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	13,200	14,849
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	13,200	14,849
普通株式の期中平均株式数 (千株)	421,652	421,652

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)(保証会社:阪神電気鉄道株)

該当事項はありません。

( ) 連結附属明細表(保証会社: 阪神電気鉄道株)

(社債明細表)(保証会社: 阪神電気鉄道株)

該当事項はありません。

(借入金等明細表)(保証会社: 阪神電気鉄道株)

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,659	2,159	0.51	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,510	5,337	2.02	-
1年以内に返済予定のリース債務	498	494	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	135,317	142,159	1.69	平成29年～平成48年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	651	981	-	平成29年～平成37年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	144,637	151,132	-	-

(注) 1 借入金の「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 リース債務については、利息相当額をリース債務総額に含める方法及び利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分する方法を採用しているため、「平均利率」を記載していません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、次のとおりです。

(単位: 百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	8,644	28,197	28,823	6,548
リース債務	369	244	177	92

(資産除去債務明細表)(保証会社: 阪神電気鉄道株)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(2) その他(保証会社: 阪神電気鉄道株)

該当事項はありません。

財務諸表等（保証会社：阪神電気鉄道株）

(1) 財務諸表（保証会社：阪神電気鉄道株）

( ) 貸借対照表（保証会社：阪神電気鉄道株）

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	862	754
預け金	7,803	6,667
未収運賃	2,088	2,205
未収金	4,708	4,886
未収消費税等	-	431
販売土地及び建物	8,902	14,118
貯蔵品	1,008	1,052
前払費用	260	267
繰延税金資産	689	865
その他	3,771	7,894
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	30,088	39,137
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	176,088	183,128
減価償却累計額	114,224	116,384
有形固定資産（純額）	61,863	66,744
無形固定資産	1,079	900
鉄道事業固定資産合計	1, 2 62,942	1, 2 67,645
兼業固定資産		
有形固定資産	264,463	279,450
減価償却累計額	122,211	127,932
有形固定資産（純額）	142,252	151,517
無形固定資産	1,008	947
兼業固定資産合計	143,261	152,465
各事業関連固定資産		
有形固定資産	6,256	6,261
減価償却累計額	4,129	4,181
有形固定資産（純額）	2,126	2,079
無形固定資産	115	106
各事業関連固定資産合計	2,242	2,186
建設仮勘定		
鉄道事業	9,847	5,822
兼業	11,693	4,150
各事業関連	13	-
建設仮勘定合計	21,554	9,972
投資その他の資産		
投資有価証券	49,323	44,794
関係会社株式	24,077	27,351
従業員に対する長期貸付金	175	154
破産更生債権等	6	5
長期前払費用	148	171
前払年金費用	119	183
その他	13,792	14,263
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	87,636	86,918
固定資産合計	317,638	319,187
資産合計	347,726	358,324

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	2,059	2,059
1年内返済予定の長期借入金	2 5,015	2 4,820
未払金	3 12,988	3 18,275
未払費用	3 688	3 702
未払消費税等	859	-
未払法人税等	576	1,264
預り連絡運賃	3 1,710	3 1,748
預り金	3 14,147	3 13,581
前受運賃	1,753	1,757
前受金	3 1,558	3 1,568
賞与引当金	732	897
その他	3 13	3 88
流動負債合計	42,104	46,763
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 132,260	2 139,439
繰延税金負債	6,228	4,315
固定資産撤去損失引当金	4,352	3,804
P C B 処理引当金	304	301
投資損失引当金	238	238
退職給付引当金	9,847	10,021
長期預り敷金	3 15,966	3 15,741
その他	3 5,395	3 5,885
固定負債合計	174,592	179,747
負債合計	216,697	226,510
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	29,384	29,384
資本剰余金		
資本準備金	19,495	19,495
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	19,497	19,497
利益剰余金		
利益準備金	4,640	4,640
その他利益剰余金		
別途積立金	4,635	4,635
繰越利益剰余金	58,204	61,859
利益剰余金合計	67,480	71,135
株主資本合計	116,362	120,017
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,667	11,855
繰延ヘッジ損益	-	57
評価・換算差額等合計	14,667	11,797
純資産合計	131,029	131,814
負債純資産合計	347,726	358,324



## ( ) 損益計算書(保証会社: 阪神電気鉄道株)

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	
鉄道事業営業利益				
営業収益				
旅客運輸収入		31,394		32,407
運輸雑収		2,538		2,530
営業収益合計		33,932		34,938
営業費				
運送営業費		19,985		20,543
一般管理費		2,465		2,377
諸税		1,375		1,436
減価償却費		4,410		4,260
営業費合計	1	28,236	1	28,618
鉄道事業営業利益		5,696		6,320
兼業営業利益				
営業収益				
土地建物事業収入				
賃貸収入		26,226		26,283
分譲収入		8,172		10,585
土地建物事業収入合計		34,398		36,869
スポーツ・レジャーその他事業収入		12,743		13,414
営業収益合計		47,141		50,284
営業費				
売上原価		10,609		11,962
販売費及び一般管理費		16,850		17,199
諸税		3,227		3,307
減価償却費		5,300		6,478
営業費合計	1	35,987	1	38,947
兼業営業利益		11,153		11,336
全事業営業利益		16,850		17,656
営業外収益				
受取利息		114		108
受取配当金	1	2,018	1	2,191
雑収入		219		205
営業外収益合計		2,353		2,505
営業外費用				
支払利息		2,600		2,617
社債利息		51		-
雑支出		618		400
営業外費用合計		3,271		3,017
経常利益		15,932		17,145

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
工事負担金等受入額	275	35,071
その他	58	753
特別利益合計	334	35,824
特別損失		
固定資産圧縮損	208	35,204
その他	290	524
特別損失合計	499	35,728
税引前当期純利益	15,767	17,241
法人税、住民税及び事業税	3,998	5,407
法人税等調整額	1,153	313
法人税等合計	5,152	5,094
当期純利益	10,615	12,147

## (付) 営業費明細表(保証会社: 阪神電気鉄道株)

(単位: 百万円)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	
		金額		金額	
鉄道事業営業費					
1 運送営業費	1				
人件費		8,393		8,800	
経費		11,591		11,743	
小計			19,985		20,543
2 一般管理費					
人件費		1,059		1,026	
経費		1,406		1,351	
小計			2,465		2,377
3 諸税			1,375		1,436
4 減価償却費			4,410		4,260
鉄道事業営業費合計			28,236		28,618
兼業営業費					
1 売上原価					
土地建物事業売上原価		7,431		8,652	
スポーツ・レジャー その他事業売上原価		3,177		3,309	
小計			10,609		11,962
2 販売費及び一般管理費	2				
人件費		2,713		2,782	
経費		14,136		14,416	
小計			16,850		17,199
3 諸税	2		3,227		3,307
4 減価償却費			5,300		6,478
兼業営業費合計			35,987		38,947
全事業営業費合計			64,224		67,565

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりです。

(単位: 百万円)

前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)			当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)		
1 鉄道事業営業費	運送営業費		1 鉄道事業営業費	運送営業費	
	給与	6,504		給与	6,926
	修繕費	2,925		修繕費	3,351
	電力費	2,199		電力費	2,114
	鉄道線路使用料	2,053		鉄道線路使用料	2,053
2 兼業営業費	販売費及び一般管理費		2 兼業営業費	販売費及び一般管理費	
	給与	1,945		給与	2,064
	水道光熱費	2,914		水道光熱費	2,750
	諸手数料	2,650		諸手数料	2,900
	業務委託料	3,186		業務委託料	3,262
	諸税			諸税	
	固定資産税	2,460		固定資産税	2,493
3 営業費(全事業)	賞与引当金繰入額	732	3 営業費(全事業)	賞与引当金繰入額	897
に含まれている	退職給付費用	1,177	に含まれている	退職給付費用	976
引当金繰入額			引当金繰入額		

## ( ) 株主資本等変動計算書(保証会社: 阪神電気鉄道株)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	29,384	19,495	2	19,497	4,640	4,635	54,486	63,762	112,644
会計方針の変更による 累積的影響額				-			1,497	1,497	1,497
会計方針の変更を反映した 当期首残高	29,384	19,495	2	19,497	4,640	4,635	52,988	62,264	111,146
当期変動額									
剰余金の配当							5,399	5,399	5,399
当期純利益							10,615	10,615	10,615
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	5,215	5,215	5,215
当期末残高	29,384	19,495	2	19,497	4,640	4,635	58,204	67,480	116,362

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,340	-	9,340	121,984
会計方針の変更による 累積的影響額			-	1,497
会計方針の変更を反映した 当期首残高	9,340	-	9,340	120,486
当期変動額				
剰余金の配当				5,399
当期純利益				10,615
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,327		5,327	5,327
当期変動額合計	5,327	-	5,327	10,542
当期末残高	14,667	-	14,667	131,029

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	29,384	19,495	2	19,497	4,640	4,635	58,204	67,480	116,362
会計方針の変更による 累積的影響額				-				-	-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	29,384	19,495	2	19,497	4,640	4,635	58,204	67,480	116,362
当期変動額									
剰余金の配当							8,492	8,492	8,492
当期純利益							12,147	12,147	12,147
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,655	3,655	3,655
当期末残高	29,384	19,495	2	19,497	4,640	4,635	61,859	71,135	120,017

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,667	-	14,667	131,029
会計方針の変更による 累積的影響額			-	-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	14,667	-	14,667	131,029
当期変動額				
剰余金の配当				8,492
当期純利益				12,147
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,812	57	2,869	2,869
当期変動額合計	2,812	57	2,869	785
当期末残高	11,855	57	11,797	131,814

## 注記事項

（重要な会計方針）（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

## (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

## 2 デリバティブの評価基準及び評価方法

## (1) デリバティブ

時価法によっています。

## 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法によっています（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。）。

## (1) 販売土地及び建物

個別法によっています。

## (2) 貯蔵品

移動平均法によっています。

## 4 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

鉄道事業の取替資産

取替法（定率法）によっています。

その他の有形固定資産

定率法によっています。

ただし、梅田阪神第1ビルディング建物（建物附属設備を除く。）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しています。

## (2) 無形固定資産

定額法によっています。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

## 5 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

## (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度負担額を計上していません。

## (3) 固定資産撤去損失引当金

固定資産撤去工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上しています。

- (4) PCB処理引当金  
PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物を処理するにあたり、その処理費用見込額を計上していません。
- (5) 投資損失引当金  
関係会社の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しています。
- (6) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。  
過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。  
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。
- 6 ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を行っています。  
ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っています。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。  
ヘッジ手段...為替予約  
ヘッジ対象...外貨建予定取引
- (3) ヘッジ方針  
当社は通常業務を遂行する上で為替変動リスクに晒されており、このリスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を行っています。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法  
取引の目的、内容、決裁基準、業務の所管及び報告体制等を社内ルールに定め、その社内ルールに基づき、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。
- 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (1) 鉄道事業における工事負担金等の会計処理  
鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れています。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上しています。  
なお、損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を固定資産圧縮損として特別損失に計上していません。
- (2) 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。
- (3) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっています。



## (4) 連結納税制度の適用

阪急阪神ホールディングス㈱を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けています。

## (追加情報)

## (保有目的の変更)

当事業年度において、保有目的の変更により、従来は「建設仮勘定」に計上していた土地の一部を「販売土地及び建物」に振替えています。この変更に伴う振替額は4,473百万円です。

## (貸借対照表関係) (保証会社：阪神電気鉄道㈱)

## 1 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(単位：百万円)

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
176,024	210,435

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(固定資産)		
鉄道事業固定資産(鉄道財団)	55,865	60,787

担保付債務は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(流動負債)		
1年内返済予定の長期借入金	3,156	3,207
(固定負債)		
長期借入金	34,045	32,867
合計	37,201	36,075

## 3 関係会社に対する負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。

(単位：百万円)

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(流動負債)	(流動負債)
未払金	未払金
9,517	10,808
未払費用	未払費用
334	332
預り連絡運賃	預り連絡運賃
17	15
預り金	預り金
9,757	8,954
前受金	前受金
113	121
その他	その他
4	8
(固定負債)	(固定負債)
長期預り敷金	長期預り敷金
3,252	3,294
その他	その他
15	12

## 4 偶発債務

下記の会社の借入金等に対して債務保証（保証予約を含む。）を行っています。

（単位：百万円）

前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
阪急阪神ホールディングス(株)	822,843	阪急阪神ホールディングス(株)	801,813
西大阪高速鉄道(株)	21,067	西大阪高速鉄道(株)	20,376
神戸高速鉄道(株)	13,649	阪急電鉄(株)	19,300
阪急電鉄(株)	12,300	神戸高速鉄道(株)	12,943
(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	8,708	北大阪急行電鉄(株)	6,252
北大阪急行電鉄(株)	5,472	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	5,651
姫路ケーブルテレビ(株)	52	姫路ケーブルテレビ(株)	7
合計	884,092	合計	866,344

阪急電鉄(株)と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス(株)と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス(株)及び阪急電鉄(株)と連帯保証を行っています。

上記のほか、当社は、大阪ダイヤモンド地下街(株)を被保証者として、地下街店舗用建物等の賃借人としての賃料・共益費（前事業年度の現行月額161百万円、当事業年度の現行月額127百万円）の支払等一切の債務について、当該建物等の賃貸人に対して連帯保証を行っています。

（損益計算書関係）（保証会社：阪神電気鉄道(株)）

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

（単位：百万円）

前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	
営業費	14,056	営業費	14,435
営業外収益		営業外収益	
受取配当金	1,481	受取配当金	1,560

（有価証券関係）（保証会社：阪神電気鉄道(株)）

子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式16,990百万円、関連会社株式7,087百万円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式17,765百万円、関連会社株式9,585百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	3,142百万円	3,012百万円
固定資産撤去損失引当金	1,405	1,163
減損損失	810	721
減価償却費損金算入限度超過額	41	355
投資有価証券評価損	306	328
固定資産臨時償却費	354	328
事業税・事業所税未払額	141	279
賞与引当金	241	276
吸収分割に伴う受入資産評価損	134	126
その他	996	977
繰延税金資産 小計	7,575	7,569
評価性引当額	1,069	1,016
繰延税金負債との相殺	5,817	5,687
繰延税金資産 合計	689	865
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	6,972	5,222
投資有価証券交換益	2,656	2,521
吸収分割に伴う受入資産評価益	1,995	1,858
その他	421	400
繰延税金負債 小計	12,045	10,002
繰延税金資産との相殺	5,817	5,687
繰延税金負債 合計	6,228	4,315
繰延税金負債の純額	5,539	3,450

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に 損金に算入されない項目	0.2	0.1
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	3.6	4.4
住民税均等割額	0.1	0.1
税率変更による期末繰延税金資産 (負債)の減額修正	0.8	0.5
その他	0.4	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7	29.5

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の計算において使用した32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が196百万円、繰延ヘッジ損益が1百万円、それぞれ減少し、法人税等調整額が82百万円、その他有価証券評価差額金が280百万円、それぞれ増加しています。

(重要な後発事象)(保証会社:阪神電気鉄道株)

該当事項はありません。

( ) 附属明細表(保証会社: 阪神電気鉄道株)  
 有価証券明細表(保証会社: 阪神電気鉄道株)  
 (株式)

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	エイチ・ツー・オー リテイリング株	14,749,238	28,657
		山陽電気鉄道株	19,400,820	9,681
		神姫バス株	2,954,429	2,127
		アサヒグループホールディングス株	217,360	762
		朝日放送株	742,500	507
		美津濃株	849,000	440
		三菱電機株	304,000	358
		関西国際空港土地保有株	4,400	220
		株みずほフィナンシャルグループ	1,060,450	178
		株毎日放送	100,000	100
		その他(36銘柄)	689,867	277
合計		41,072,064	43,310	

## (その他)

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	(優先出資証券) 特定目的会社 阪神御影インベストメント	25,542	884
		(投資事業有限責任組合への出資) ジャフコSV4-B号 投資事業有限責任組合	6	598
合計		25,548	1,483	

## 有形固定資産等明細表(保証会社: 阪神電気鉄道株)

(単位: 百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産							
土地	72,246	11,143	157	83,232	-	-	83,232
建物	213,735	7,329	3,367	217,698	132,604	6,276	85,093
構築物	100,177	39,369	33,137	106,409	63,085	2,004	43,324
車両	40,585	976	569	40,992	35,761	1,138	5,231
機械装置	12,604	639	430	12,813	10,947	413	1,866
工具器具備品	7,458	411	175	7,693	6,099	439	1,594
建設仮勘定	21,554	53,346	64,928	9,972	-	-	9,972
有形固定資産合計	468,363	113,216	102,766	478,813	248,498	10,273	230,315
無形固定資産							
借地権	-	-	-	667	-	-	667
ソフトウェア	-	-	-	1,908	931	442	976
その他	-	-	-	441	130	23	310
無形固定資産合計	-	-	-	3,016	1,061	465	1,954
長期前払費用	210	54	9	255	83	30	171

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

土地	海老江1丁目開発計画	5,679 百万円
建物	梅田1丁目1番地計画	2,531
構築物	本線住吉～芦屋間高架化	28,434
	本線鳴尾駅付近高架化	10,000
建設仮勘定	梅田1丁目1番地計画	3,877

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

構築物	工事負担金等受入に伴う圧縮	32,347 百万円
-----	---------------	------------

3 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

## 引当金明細表(保証会社: 阪神電気鉄道株)

(単位: 百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	13	0	0	0	13
賞与引当金	732	897	732	-	897
固定資産撤去損失引当金	4,352	-	548	-	3,804
P C B 処理引当金	304	-	2	-	301
投資損失引当金	238	-	-	-	238

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替え等によるものです。

(2) 主な資産及び負債の内容(保証会社: 阪神電気鉄道株)

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) その他(保証会社: 阪神電気鉄道株)

該当事項はありません。

**第2【保証会社以外の会社の情報】**

該当事項はありません。

**第3【指数等の情報】**

該当事項はありません。

## 第四部【特別情報】

### 第1【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

保証会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成しています。

なお、連動子会社はありません。



## ( 阪急電鉄株式会社 )

## (1) 貸借対照表

( 単位：百万円 )

	第23期 (平成24年3月31日)	第24期 (平成25年3月31日)	第25期 (平成26年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	1,528	1,940	1,318
未収運賃	2 4,523	2 4,774	2 6,356
未収金	2 13,533	2 7,622	2 17,910
未収収益	2 1,998	2 2,162	2 1,446
未収消費税等	-	2,934	-
販売土地及び建物	39,712	37,577	39,053
商品及び製品	25	49	38
貯蔵品	1,251	1,346	1,369
前払費用	2 1,368	2 1,076	2 1,261
繰延税金資産	229	511	418
その他	2 5,270	2 2,766	2 1,744
貸倒引当金	26	53	33
流動資産合計	69,417	62,709	70,885
固定資産			
鉄道事業固定資産			
有形固定資産	752,034	762,075	771,555
減価償却累計額	367,552	375,130	384,925
有形固定資産(純額)	384,481	386,945	386,630
無形固定資産	2,670	3,144	2,788
鉄道事業固定資産合計	1 387,151	1 390,089	1 389,419
その他事業固定資産			
有形固定資産	457,010	488,156	520,104
減価償却累計額	127,302	133,268	136,951
有形固定資産(純額)	329,707	354,888	383,152
無形固定資産	3,723	3,796	3,722
その他事業固定資産合計	1 333,431	1 358,684	1 386,874
各事業関連固定資産			
有形固定資産	8,101	8,210	8,479
減価償却累計額	3,215	3,255	3,069
有形固定資産(純額)	4,886	4,955	5,409
無形固定資産	465	473	350
各事業関連固定資産合計	1 5,352	1 5,428	1 5,760

(単位:百万円)

	第23期 (平成24年3月31日)	第24期 (平成25年3月31日)	第25期 (平成26年3月31日)
建設仮勘定			
鉄道事業	67,668	68,287	78,136
その他事業	55,559	38,813	2,666
各事業関連	160	14	291
建設仮勘定合計	123,388	107,116	81,094
投資その他の資産			
投資有価証券	6,766	5,994	5,253
関係会社株式	55,056	49,985	45,240
関係会社長期貸付金	59,668	60,853	60,260
従業員に対する長期貸付金	430	347	311
長期前払費用	1	1	2
前払年金費用	-	1,385	2,250
その他	2 12,647	2 9,910	2 10,270
貸倒引当金	25,077	25,166	25,609
投資その他の資産合計	109,494	103,311	97,981
固定資産合計	958,819	964,631	961,130
資産合計	1,028,237	1,027,340	1,032,015
負債の部			
流動負債			
短期借入金	7,485	516	3,933
1年内返済予定の長期借入金	26,153	44,708	33,284
リース債務	471	759	761
未払金	20,339	13,162	16,178
未払費用	8,966	9,580	10,316
未払消費税等	1,627	-	3,717
未払法人税等	53	455	26
預り連絡運賃	1,836	1,728	2,133
預り金	2,941	3,862	3,471
前受運賃	5,141	4,977	6,497
前受金	578	1,088	623
前受収益	1,845	1,831	1,944
従業員預り金	12,598	12,654	13,017
その他	1,586	1,778	468
流動負債合計	91,626	97,104	96,375
固定負債			
長期借入金	634,371	602,317	561,952
リース債務	5,245	8,093	7,336
繰延税金負債	48,273	53,608	82,091
退職給付引当金	17,635	18,006	18,424
固定資産撤去損失引当金	-	1,460	1,185
投資損失引当金	1,889	530	774
長期預り保証金	9,513	7,003	6,376
長期前受工事負担金	21,555	28,483	37,258
長期預り敷金	54,060	56,099	57,063
固定負債合計	792,544	775,603	772,462
負債合計	884,171	872,707	868,838

(単位:百万円)

	第23期 (平成24年3月31日)	第24期 (平成25年3月31日)	第25期 (平成26年3月31日)
純資産の部			
株主資本			
資本金	100	100	100
資本剰余金			
資本準備金	131,038	131,038	131,038
資本剰余金合計	131,038	131,038	131,038
利益剰余金			
その他利益剰余金			
固定資産圧縮積立金	-	-	6,024
繰越利益剰余金	12,600	22,522	25,158
利益剰余金合計	12,600	22,522	31,183
株主資本合計	143,738	153,660	162,321
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	327	972	856
評価・換算差額等合計	327	972	856
純資産合計	144,065	154,633	163,177
負債純資産合計	1,028,237	1,027,340	1,032,015

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	第23期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	第24期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	第25期 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
鉄道事業営業利益			
営業収益			
旅客運輸収入	90,191	91,141	92,929
運輸雑収	8,845	9,094	7,799
営業収益合計	99,036	100,235	100,729
営業費			
運送営業費	51,665	52,277	53,508
一般管理費	5,201	5,242	5,087
諸税	3,473	3,481	3,482
減価償却費	15,656	14,391	14,374
営業費合計	7 75,997	7 75,393	7 76,452
鉄道事業営業利益	23,039	24,842	24,276
その他事業営業利益			
営業収益			
土地建物分譲収入	10,681	3,787	13,713
賃貸収入	48,270	52,274	55,758
流通事業収入	251	544	342
その他の収入	20,018	21,135	21,577
営業収益合計	79,221	77,741	91,391
営業費			
売上原価	1 47,064	1 42,769	53,251
販売費及び一般管理費	4,783	4,602	4,576
諸税	4,270	3,971	4,531
減価償却費	8,378	8,404	9,848
営業費合計	7 64,497	7 59,748	7 72,208
その他事業営業利益	14,724	17,993	19,183
全事業営業利益	37,764	42,835	43,460
営業外収益			
受取利息	343	302	290
受取配当金	7 1,882	7 2,406	7 3,542
保険配当金	184	231	217
雑収入	1,227	578	1,075
営業外収益合計	3,638	3,519	5,125
営業外費用			
支払利息	14,351	13,745	13,052
雑支出	702	1,097	1,057
営業外費用合計	15,053	14,842	14,110
経常利益	26,349	31,512	34,475

(単位:百万円)

	第23期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		第24期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		第25期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
<b>特別利益</b>						
固定資産売却益	2	184	2	182	2	8,450
固定資産撤去損失引当金戻入額		-		-		275
工事負担金等受入額		4,406		1,945		1,387
株式報酬受入益		32		40		61
特別利益合計		4,623		2,168		10,173
<b>特別損失</b>						
固定資産売却損	3	4	3	55	3	170
固定資産圧縮損	4	4,310	4	1,892	4	1,230
固定資産除却損	5	33	5	1,313		-
減損損失	6	18,777	6	2,560		1,378
有価証券評価損		-		1,034		-
固定資産撤去損失引当金繰入額		-		1,460		-
貸倒引当金繰入額		386		108		702
投資損失引当金繰入額		285		44		17
賃貸借契約解約損		-		-		486
環境対策費		1,533		526		569
特別損失合計		25,331		8,996		4,555
税引前当期純利益		5,641		24,684		40,094
法人税、住民税及び事業税		6,578		3,625		10,320
法人税等調整額		4,138		4,672		28,644
法人税等合計		2,439		8,297		18,324
当期純利益		8,080		16,386		21,770

## (付) 営業費明細表

(単位：百万円)

区分	注記 番号	第23期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)		第24期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)		第25期 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	
		金額		金額		金額	
鉄道事業営業費							
1 運送営業費	1	25,583		28,118		27,679	
人件費		26,081		24,158		25,828	
経費							
小計		51,665		52,277		53,508	
2 一般管理費							
人件費		2,219		2,247		1,987	
経費		2,982		2,995		3,099	
小計		5,201		5,242		5,087	
3 諸税		3,473		3,481		3,482	
4 減価償却費		15,656		14,391		14,374	
鉄道事業営業費合計		75,997		75,393		76,452	
その他事業営業費							
1 売上原価	2						
分譲等商品原価		11,509		5,918		15,065	
賃貸等営業原価		35,554		36,851		38,186	
小計		47,064		42,769		53,251	
2 販売費及び一般管理費							
人件費		1,647		1,686		1,530	
経費		3,136		2,916		3,046	
小計		4,783		4,602		4,576	
3 諸税		4,270		3,971		4,531	
4 減価償却費		8,378		8,404		9,848	
その他事業営業費合計		64,497		59,748		72,208	
全事業営業費合計		140,494		135,141		148,661	

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額等は、次のとおりです。

(単位：百万円)

第23期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)		第24期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)		第25期 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	
1 鉄道事業営業費	運送営業費	1 鉄道事業営業費	運送営業費	1 鉄道事業営業費	運送営業費
	給与		給与		給与
	20,644		22,704		22,746
	動力費		動力費		動力費
	5,006		5,138		6,478
	修繕費		修繕費		修繕費
	9,675		7,532		8,658
	(うち人件費転化分				
	2,838)				
2 その他事業営業費	売上原価	2 その他事業営業費	売上原価	2 その他事業営業費	売上原価
	電灯電力料		電灯電力料		電灯電力料
	3,565		3,751		4,568
	賃借料		公演費		賃借料
	7,708		3,192		5,179
	管理業務委託費		賃借料		管理業務委託費
	9,459		6,699		10,147
			管理業務委託費		
			9,715		
3 営業費(全事業)	退職給付費用	3 営業費(全事業)	退職給付費用	3 営業費(全事業)	退職給付費用
	3,381		3,560		2,354
	に含まれている		に含まれている		に含まれている
	引当金繰入額等		引当金繰入額等		引当金繰入額等

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

		第23期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高		100
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		100
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高		131,038
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		131,038
資本剰余金合計		
当期首残高		131,038
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		131,038
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高		9,736
当期変動額		
剰余金の配当		4,644
当期純利益		8,080
会社分割による減少		572
当期変動額合計		2,863
当期末残高		12,600
利益剰余金合計		
当期首残高		9,736
当期変動額		
剰余金の配当		4,644
当期純利益		8,080
会社分割による減少		572
当期変動額合計		2,863
当期末残高		12,600
株主資本合計		
当期首残高		140,874
当期変動額		
剰余金の配当		4,644
当期純利益		8,080
会社分割による減少		572
当期変動額合計		2,863
当期末残高		143,738

(単位:百万円)

	第23期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	108
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	218
当期変動額合計	218
当期末残高	327
評価・換算差額等合計	
当期首残高	108
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	218
当期変動額合計	218
当期末残高	327
純資産合計	
当期首残高	140,983
当期変動額	
剰余金の配当	4,644
当期純利益	8,080
会社分割による減少	572
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	218
当期変動額合計	3,082
当期末残高	144,065



第24期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100	131,038	131,038	-	12,600	12,600	143,738
当期変動額							
剰余金の配当					6,464	6,464	6,464
固定資産圧縮積立金の積立				-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩				-	-	-	-
当期純利益					16,386	16,386	16,386
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	9,922	9,922	9,922
当期末残高	100	131,038	131,038	-	22,522	22,522	153,660

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	327	327	144,065
当期変動額			
剰余金の配当			6,464
固定資産圧縮積立金の積立			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
当期純利益			16,386
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	645	645	645
当期変動額合計	645	645	10,567
当期末残高	972	972	154,633

第25期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100	131,038	131,038	-	22,522	22,522	153,660
当期変動額							
剰余金の配当					13,109	13,109	13,109
固定資産圧縮積立金の積立				6,178	6,178	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩				153	153	-	-
当期純利益					21,770	21,770	21,770
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	6,024	2,636	8,660	8,660
当期末残高	100	131,038	131,038	6,024	25,158	31,183	162,321

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	972	972	154,633
当期変動額			
剰余金の配当			13,109
固定資産圧縮積立金の積立			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
当期純利益			21,770
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	116	116	116
当期変動額合計	116	116	8,544
当期末残高	856	856	163,177

## 注記事項

第23期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び第24期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## （重要な会計方針）

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

## (2) その他有価証券

## 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）。

## 時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しています。

## 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

## 通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法によっています（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。）。

## (1) 販売土地及び建物

個別法によっています。

## (2) 商品及び製品

主として個別法によっています。

## (3) 貯蔵品

移動平均法によっています。

## 3 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

## 鉄道事業の取替資産

取替法（定率法）によっています。

## その他の有形固定資産

定率法によっています。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しています。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

なお、この変更に伴う損益への影響は軽微です。

## (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

## (3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

ただし、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### 4 工事負担金等の会計処理

当社は、鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れています。

これらの工事負担金等により取得した資産は、取得原価から当該工事負担金等相当額を直接減額したうえで固定資産に計上しています。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

#### 5 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

##### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生 of 事業年度から費用処理しています。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理しています。

##### (3) 固定資産撤去損失引当金

翌事業年度以降に実施予定の固定資産撤去工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上しています。

##### (4) 投資損失引当金

関係会社等の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額及び貸付金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しています。

#### 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち損金不算入額については、長期前払消費税等として貸借対照表上投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に基づき均等償却を行っています。

##### (2) 連結納税制度の適用

阪急阪神ホールディングス(株)を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けています。

## （貸借対照表関係）

- 1 (1) 平成17年4月1日付分社型（物的）吸収分割により、阪急ホールディングス㈱（同日付で阪急電鉄㈱より商号変更、現 阪急阪神ホールディングス㈱）の保有する鉄道事業固定資産を承継したことに伴い、その一部については同社の財団抵当借入金の担保に供しています。  
担保に供している資産は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	第23期 (平成24年3月31日)	第24期 (平成25年3月31日)
鉄道事業固定資産（鉄道財団）	374,478	373,908

- (2) 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

（単位：百万円）

第23期 (平成24年3月31日)	第24期 (平成25年3月31日)
151,347	153,076

- 2 関係会社に対する資産

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。

（単位：百万円）

第23期 (平成24年3月31日)		第24期 (平成25年3月31日)	
未収運賃	301	未収運賃	250
未収金	11,083	未収金	5,054
未収収益	1,047	未収収益	909
前払費用	381	前払費用	136
その他（流動資産）	137	その他（流動資産）	128
その他（投資その他の資産）	2,989	その他（投資その他の資産）	2,904

- 3 偶発債務

下記の会社の借入金等に対して債務保証（保証予約を含む）を行っています。

（単位：百万円）

第23期 (平成24年3月31日)		第24期 (平成25年3月31日)	
阪急阪神ホールディングス㈱	1,029,502	阪急阪神ホールディングス㈱	993,370
阪神電気鉄道㈱	18,365	阪神電気鉄道㈱	20,348
神戸高速鉄道㈱	15,297	神戸高速鉄道㈱	14,751
㈱阪急阪神フィナンシャルサポート	4,165	㈱阪急阪神フィナンシャルサポート	7,804
北大阪急行電鉄㈱	2,559	北大阪急行電鉄㈱	2,756
LH Cayman Limited	38		
㈱阪急リテールズ	16		
合計	1,069,945	合計	1,039,031

阪神電気鉄道㈱と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス㈱と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス㈱及び阪神電気鉄道㈱と連帯保証を行っています。

（注）上記の相手先の主なものは、関係会社等です。

## (損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

(単位：百万円)

第23期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第24期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1,438	2,109

- 2 固定資産売却益は、社有地等の譲渡によるものです。

- 3 固定資産売却損は、社有地等の譲渡によるものです。

- 4 固定資産圧縮損には、収用による代替資産の取得に伴う圧縮額が次のとおり含まれています。

(単位：百万円)

第23期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第24期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
182	0

- 5 固定資産除却損は、主に梅田阪急ビル建替に伴う撤去工事費です。

## 6 減損損失

第23期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行いました。その結果、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業損失を継続して計上し、今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループ計12件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(18,777百万円)として特別損失に計上しました。

地域	用途	種類	金額
大阪府	開発用地他 計5件	建設仮勘定等	17,754百万円
京都府他	遊休資産他 計7件	土地等	1,022

地域ごとの減損損失の内訳は、次のとおりです。

・大阪府	建設仮勘定	16,413百万円
	土地	1,116
	構築物等	225
・京都府他	土地	888
	建設仮勘定等	133

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しています。

正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用しています。

第24期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行いました。その結果、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業損失を継続して計上し、今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループ計6件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,560百万円）として特別損失に計上しました。

地域	用途	種類	金額
京都府	賃貸用物件 計1件	土地	1,470百万円
兵庫県他	庭園施設他 計5件	構築物等	1,090

地域ごとの減損損失の内訳は、次のとおりです。

・京都府	土地	1,470百万円
・兵庫県他	構築物	307
	建設仮勘定	287
	土地等	495

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しています。

正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用しています。

7 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

（単位：百万円）

第23期 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）		第24期 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	
営業費	31,906	営業費	28,741
営業外収益		営業外収益	
受取配当金	1,868	受取配当金	2,326

（株主資本等変動計算書関係）

第23期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び第24期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

&lt;借主側&gt;

## 1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	第23期(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
鉄道事業固定資産	2,770	1,791	979
その他事業固定資産	3	2	0
合計	2,774	1,794	980

(単位：百万円)

	第24期(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
鉄道事業固定資産	2,235	1,467	767
その他事業固定資産	-	-	-
合計	2,235	1,467	767

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法によっています。

## (2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	第23期 (平成24年3月31日)	第24期 (平成25年3月31日)
1年内	212	153
1年超	767	614
合計	980	767

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占  
める割合が低いため、支払利子込み法によっています。

## (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	第23期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第24期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	277	212
減価償却費相当額	277	212

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

## 2 オペレーティング・リース取引

## 未経過リース料

(単位：百万円)

	第23期 (平成24年3月31日)	第24期 (平成25年3月31日)
1年内	3,330	1,062
1年超	8,896	7,834
合計	12,226	8,896



## （有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

第23期（平成24年3月31日）及び第24期（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	第23期 （平成24年3月31日）	第24期 （平成25年3月31日）
子会社株式	54,194	49,128
関連会社株式	861	857

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

## （税効果会計関係）

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第23期 （平成24年3月31日）	第24期 （平成25年3月31日）
（繰延税金資産）		
減損損失	33,693百万円	34,634百万円
分譲土地建物評価損	28,870	28,417
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,310	9,349
繰越欠損金	13,660	9,017
譲渡損益調整損	8,030	6,501
退職給付引当金	6,455	6,323
有価証券評価損	5,486	5,826
環境対策費	2,560	2,764
国際文化公園都市		
モノレール整備負担金	2,279	2,224
その他	5,232	4,960
繰延税金資産 小計	115,580	110,019
評価性引当額	35,694	33,715
繰延税金負債との相殺	79,656	75,791
繰延税金資産 合計	229	511
（繰延税金負債）		
土地再評価差額金相当額	127,399	128,476
その他有価証券評価差額金	193	573
その他	337	349
繰延税金負債 小計	127,929	129,400
繰延税金資産との相殺	79,656	75,791
繰延税金負債 合計	48,273	53,608
繰延税金負債の純額	48,043	53,096

（注）当社は、平成17年4月1日付分社型（物的）吸収分割に際して、阪急ホールディングス(株)（同日付で同社は阪急電鉄(株)より商号変更、現 阪急阪神ホールディングス(株)）より全ての土地を分割承継しました。これにより、同社において計上されていた「土地再評価に係る繰延税金負債」は、平成18年3月期より当社の繰延税金負債として計上されています。

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第23期 (平成24年3月31日)	第24期 (平成25年3月31日)
法定実効税率	42.1%	39.4%
(調整)		
交際費等永久に 損金に算入されない項目	1.8	0.3
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	13.7	3.9
連結納税制度における 法人税率との差額	10.8	0.8
評価性引当額	128.6	6.0
税率変更による期末繰延税金資産 (負債)の減額修正	194.0	-
その他	2.8	3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2	33.6

## （資産除去債務関係）

## 1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているものはありません。

なお、一部の賃貸ビルの土地について、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっています。

## 2 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

## (1) 一部の賃借資産の原状回復にかかる除去債務

賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復にかかる債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定していないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

## (2) アスベストを含有する建物等に係る除去債務

アスベストを含有する建物等を所有していますが、飛散防止措置を講じており、また、現在のところ当該建物等を取り壊す時期や方法が未定であることから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

## （1株当たり情報）

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	第23期 (平成24年3月31日)	第24期 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	180,082,189円81銭	193,291,414円63銭

	第23期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第24期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	10,101,037円85銭	20,483,523円69銭
(算定上の基礎)		
当期純利益 (百万円)	8,080	16,386
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	8,080	16,386
普通株式の期中平均株式数 (株)	800	800

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

第25期(自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しています。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法によっています(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。)

(1) 販売土地及び建物

個別法によっています。

(2) 商品及び製品

主として個別法によっています。

(3) 貯蔵品

移動平均法によっています。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業の取替資産

取替法(定率法)によっています。

その他の有形固定資産

定率法によっています。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

4 工事負担金等の会計処理

当社は、鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れています。

これらの工事負担金等により取得した資産は、取得原価から当該工事負担金等相当額を直接減額したうえで固定資産に計上しています。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生の上から費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の上から費用処理しています。

### (3) 固定資産撤去損失引当金

翌事業年度以降に実施予定の固定資産撤去工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上しています。

### (4) 投資損失引当金

関係会社等の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額及び貸付金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しています。

## 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

### (2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち損金不算入額については、長期前払消費税等として貸借対照表上投資その他の資産の「長期前払費用」に計上し、法人税法の規定に基づき均等償却を行っています。

### (3) 連結納税制度の適用

阪急阪神ホールディングス(株)を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けています。

### (表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しています。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しています。

## (追加情報)

## (保有目的の変更)

当事業年度において、保有目的の変更により、従来は「建設仮勘定」に計上していた土地の一部を「販売土地及び建物」に振替えています。この変更に伴う振替額は6,209百万円です。

## (貸借対照表関係)

- 1 (1) 平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割により、阪急ホールディングス(株)(同日付で阪急電鉄(株)より商号変更、現 阪急阪神ホールディングス(株))の保有する鉄道事業固定資産を承継したことに伴い、その一部については同社の財団抵当借入金の担保に供しています。  
担保に供している資産は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	第25期 (平成26年3月31日)
鉄道事業固定資産(鉄道財団)	374,075

- (2) 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(単位:百万円)

第25期 (平成26年3月31日)
153,946

- 2 関係会社に対する資産

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。

(単位:百万円)

第25期 (平成26年3月31日)	
未収運賃	205
未収金	15,148
未収収益	884
前払費用	109
その他(流動資産)	138
その他(投資その他の資産)	2,831

- 3 偶発債務

下記の会社の借入金等に対して債務保証(保証予約を含む)を行っています。

(単位:百万円)

第25期 (平成26年3月31日)	
阪急阪神ホールディングス(株)	897,034
阪神電気鉄道(株)	22,949
神戸高速鉄道(株)	14,312
(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	7,947
北大阪急行電鉄(株)	3,825
合計	946,069

阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス(株)と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス(株)及び阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っています。

(注)上記の相手先の主なものは、関係会社等です。

## (損益計算書関係)

- 1 -
- 2 固定資産売却益は、社有地等の譲渡によるものです。
- 3 固定資産売却損は、社有地等の譲渡によるものです。
- 4 固定資産圧縮損には、収用等による代替資産の取得に伴う圧縮額が次のとおり含まれています。

(単位：百万円)

第25期 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	
	22

- 5 固定資産除却損は、主に梅田阪急ビル建替に伴う撤去工事費です。
- 6 -
- 7 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

(単位：百万円)

第25期 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	
営業費	27,135
営業外収益	
受取配当金	3,509

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式  
第25期当事業年度(平成26年3月31日)  
該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	第25期 (平成26年3月31日)
子会社株式	44,383
関連会社株式	857

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

第25期  
(平成26年3月31日)

(繰延税金資産)	
分譲土地建物評価損	28,942百万円
繰越欠損金	15,885
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,510
減損損失	8,968
退職給付引当金	6,002
譲渡損益調整損	5,955
有価証券評価損	5,002
国際文化公園都市	2,223
モノレール整備負担金	-
環境対策費	-
その他	4,068
繰延税金資産 小計	86,560
評価性引当額	36,110
繰延税金負債との相殺	50,031
繰延税金資産 合計	418
(繰延税金負債)	
土地再評価差額金相当額	127,707
固定資産圧縮積立金	3,554
その他有価証券評価差額金	505
その他	354
繰延税金負債 小計	132,122
繰延税金資産との相殺	50,031
繰延税金負債 合計	82,091
繰延税金負債の純額	81,673

(注) 当社は、平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割に際して、阪急ホールディングス(株)(同日付で同社は阪急電鉄(株)より商号変更、現 阪急阪神ホールディングス(株))より全ての土地を分割承継しました。これにより、同社において計上されていた「土地再評価に係る繰延税金負債」は、平成18年3月期より当社の繰延税金負債として計上されています。



2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第25期 (平成26年3月31日)
法定実効税率	39.4%
(調整)	
交際費等永久に 損金に算入されない項目	0.3
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	3.7
連結納税制度における 法人税率との差額	-
評価性引当額	5.9
その他	3.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。また「地方法人税法」(平成26年法律第11号)が平成26年3月31日に公布され、平成27年4月1日に開始する事業年度から住民税率が軽減される代わりに、国税とされる地方法人税が課されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の39.4%から37.1%となります。

この税率変更により、財務諸表に与える影響は軽微です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

( 阪神電鉄株式会社 )

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	第191期 (平成24年3月31日)	第192期 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	744	870
預け金	2,405	5,993
未収運賃	3 1,573	3 1,709
未収金	3 3,827	3 4,425
販売土地及び建物	7,086	2 8,077
貯蔵品	854	882
前払費用	3 277	3 291
繰延税金資産	848	1,003
受託工事未収入金	3 3,737	3 5,053
その他の流動資産	3 3,163	3 3,619
貸倒引当金	6	7
流動資産合計	24,511	31,920
<b>固定資産</b>		
<b>鉄道事業固定資産</b>		
有形固定資産	171,449	172,650
減価償却累計額	104,379	107,576
有形固定資産（純額）	67,070	65,074
無形固定資産	1,137	1,340
鉄道事業固定資産合計	1 68,207	1 66,415
<b>兼業固定資産</b>		
有形固定資産	274,256	268,833
減価償却累計額	121,281	122,543
有形固定資産（純額）	152,975	146,289
無形固定資産	1,066	1,017
兼業固定資産合計	154,041	2 147,307
<b>各事業関連固定資産</b>		
有形固定資産	6,505	6,290
減価償却累計額	4,263	4,106
有形固定資産（純額）	2,242	2,184
無形固定資産	160	82
各事業関連固定資産合計	2,403	2,267
<b>建設仮勘定</b>		
鉄道事業	6,013	6,293
兼業	34	83
建設仮勘定合計	6,048	6,377

(単位：百万円)

	第191期 (平成24年3月31日)	第192期 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	41,972	52,774
関係会社株式	23,807	23,915
従業員に対する長期貸付金	265	221
破産更生債権等	3	6
長期前払費用	270	180
繰延税金資産	452	-
工事預託金	3 8,410	3 9,210
その他の投資等	3 4,570	3 4,169
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	79,747	90,472
固定資産合計	310,449	312,839
資産合計	334,961	344,759
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,059	2,059
1年内返済予定の長期借入金	1 11,524	1 6,167
1年以内償還社債	15,000	-
未払金	3 13,474	3 12,225
未払費用	3 765	3 743
未払消費税等	491	340
未払法人税等	1,104	7
預り連絡運賃	3 1,498	3 1,543
預り金	3 10,309	3 10,816
従業員預り金	817	818
前受運賃	1,735	1,662
前受金	3 1,553	3 1,611
賞与引当金	709	752
その他の流動負債	3 38	3 53
流動負債合計	61,083	38,801
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	1 120,273	1 139,806
繰延税金負債	-	7,553
退職給付引当金	8,719	8,667
固定資産撤去損失引当金	-	2,931
P C B処理引当金	304	304
投資損失引当金	206	221
長期預り保証金	3 1,403	3 1,308
長期預り敷金	3 16,034	3 16,147
会員預り金	3 9,770	-
その他の固定負債	460	381
固定負債合計	167,172	187,320
負債合計	228,256	226,122

(単位：百万円)

	第191期 (平成24年3月31日)	第192期 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,384	29,384
資本剰余金		
資本準備金	19,495	19,495
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	19,497	19,497
利益剰余金		
利益準備金	4,640	4,640
その他利益剰余金		
別途積立金	4,635	4,635
繰越利益剰余金	42,520	47,377
その他利益剰余金合計	47,156	52,013
利益剰余金合計	51,796	56,653
株主資本合計	100,678	105,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,025	13,101
評価・換算差額等合計	6,025	13,101
純資産合計	106,704	118,637
負債純資産合計	334,961	344,759

(単位：百万円)

第193期  
(平成26年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,066
預け金	9,407
未収運賃	2 2,256
未収金	2 4,402
販売土地及び建物	8,037
貯蔵品	943
前払費用	2 254
繰延税金資産	999
その他の流動資産	2 5,568
貸倒引当金	9
流動資産合計	32,925
固定資産	
鉄道事業固定資産	
有形固定資産	174,758
減価償却累計額	110,871
有形固定資産(純額)	63,887
無形固定資産	1,241
鉄道事業固定資産合計	1 65,128
兼業固定資産	
有形固定資産	266,052
減価償却累計額	122,944
有形固定資産(純額)	143,107
無形固定資産	929
兼業固定資産合計	144,037
各事業関連固定資産	
有形固定資産	6,298
減価償却累計額	4,133
有形固定資産(純額)	2,165
無形固定資産	77
各事業関連固定資産合計	2,242
建設仮勘定	
鉄道事業	7,206
兼業	577
建設仮勘定合計	7,784
投資その他の資産	
投資有価証券	44,458
関係会社株式	23,852
従業員に対する長期貸付金	195
破産更生債権等	6
長期前払費用	122
前払年金費用	1,485
その他の投資等	2 13,526
貸倒引当金	6
投資その他の資産合計	83,640
固定資産合計	302,832
資産合計	335,758

(単位：百万円)

第193期  
(平成26年3月31日)

負債の部	
流動負債	
短期借入金	2,059
1年内返済予定の長期借入金	15,580
1年以内償還社債	10,000
未払金	213,915
未払費用	2781
未払消費税等	238
未払法人税等	1,911
預り連絡運賃	21,933
預り金	213,178
前受運賃	2,182
前受金	21,480
賞与引当金	783
その他の流動負債	216
流動負債合計	54,060
固定負債	
長期借入金	1124,275
繰延税金負債	4,401
固定資産撤去損失引当金	4,352
P C B 処理引当金	304
投資損失引当金	238
退職給付引当金	8,771
長期預り敷金	215,785
その他の固定負債	21,585
固定負債合計	159,713
負債合計	213,774
純資産の部	
株主資本	
資本金	29,384
資本剰余金	
資本準備金	19,495
その他資本剰余金	2
資本剰余金合計	19,497
利益剰余金	
利益準備金	4,640
その他利益剰余金	
別途積立金	4,635
繰越利益剰余金	54,486
その他利益剰余金合計	59,122
利益剰余金合計	63,762
株主資本合計	112,644
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	9,340
評価・換算差額等合計	9,340
純資産合計	121,984
負債純資産合計	335,758

## (2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	第191期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	第192期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	30,045	30,410
運輸雑収	2,545	2,696
鉄道事業営業収益合計	32,591	33,106
営業費		
運送営業費	18,997	19,057
一般管理費	2,396	2,373
諸税	1,414	1,347
減価償却費	5,597	5,174
鉄道事業営業費合計	7 28,406	7 27,953
鉄道事業営業利益	4,185	5,153
兼業営業利益		
営業収益		
土地建物事業収入		
土地建物売上高	3,879	5,540
賃貸料その他	27,528	27,468
土地建物事業収入合計	31,408	33,009
スポーツ・レジャーその他事業収入		
商品飲食品売上高	5,011	4,798
その他の収入	8,604	7,921
スポーツ・レジャーその他事業収入合計	13,615	12,719
兼業営業収益合計	45,024	45,729
営業費		
売上原価	6,358	7,728
販売費及び一般管理費	16,356	16,257
諸税	3,347	3,157
減価償却費	6,652	6,109
兼業営業費合計	7 32,714	7 33,253
兼業営業利益	12,309	12,475
全事業営業利益	16,495	17,629
営業外収益		
受取利息	65	96
受取配当金	7 1,733	7 1,451
雑収入	257	257
営業外収益合計	2,056	1,804
営業外費用		
支払利息	3,033	3,091
社債利息	752	345
雑支出	340	362
営業外費用合計	4,126	3,799
経常利益	14,425	15,634

(単位：百万円)

	第191期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	第192期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 137	1 59
関係会社株式売却益	886	-
投資有価証券売却益	80	56
工事負担金等受入額	2 380	2 16
株式報酬受入益	-	39
関係会社株式清算配当金	7	-
特別利益合計	1,491	172
特別損失		
固定資産売却損	3 27	3 2
減損損失	4 4,045	4 1,102
工事負担金等圧縮額	5 378	5 16
収用等代替資産圧縮額	6 134	6 48
固定資産撤去損失引当金繰入額	-	2,931
投資損失引当金繰入額	177	15
投資有価証券評価損	-	3
特別損失合計	4,763	4,119
税引前当期純利益	11,153	11,687
法人税、住民税及び事業税	5,801	37
法人税等調整額	1,367	3,941
法人税等合計	4,433	3,903
当期純利益	6,719	7,783



## 営業費明細表

区分	注記 番号	第191期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)		第192期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費	1				
1 運送営業費					
人件費		8,383		8,353	
経費		10,613		10,704	
計			18,997		19,057
2 一般管理費					
人件費		984		972	
経費		1,412		1,400	
計			2,396		2,373
3 諸税			1,414		1,347
4 減価償却費			5,597		5,174
鉄道事業営業費合計			28,406		27,953
兼業営業費	2				
1 売上原価					
土地建物売上原価		3,154		4,739	
商品飲食品売上原価		3,204		2,989	
計			6,358		7,728
2 販売費及び一般管理費					
人件費		2,268		2,326	
経費		14,087		13,931	
計			16,356		16,257
3 諸税			3,347		3,157
4 減価償却費			6,652		6,109
兼業営業費合計			32,714		33,253
全事業営業費合計			61,120		61,206

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに全事業営業費に含まれている引当金繰入額は、次のとおりです。

第191期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)		第192期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	
(1) 1 鉄道事業営業費		(1) 1 鉄道事業営業費	
運送営業費		運送営業費	
給与	6,491百万円	給与	6,488百万円
修繕費	2,652	修繕費	2,423
電力費	1,612	電力費	1,637
鉄道線路使用料	2,053	鉄道線路使用料	2,053
(2) 2 兼業営業費		(2) 2 兼業営業費	
販売費及び一般管理費		販売費及び一般管理費	
給与	1,676百万円	給与	1,719百万円
水道光熱費	2,595	水道光熱費	2,625
業務委託料	4,118	業務委託料	3,873
諸手数料	2,324	諸手数料	2,378
諸税		諸税	
固定資産税	2,610	固定資産税	2,484
(3) 全事業営業費に含まれている引当金繰入額		(3) 全事業営業費に含まれている引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	709百万円	賞与引当金繰入額	752百万円
退職給付引当金繰入額	1,247	退職給付引当金繰入額	1,190

(単位：百万円)

第193期  
(自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日)

鉄道事業営業利益	
営業収益	
旅客運輸収入	31,269
運輸雑収	2,572
鉄道事業営業収益合計	33,841
営業費	
運送営業費	19,837
一般管理費	2,419
諸税	1,362
減価償却費	4,679
鉄道事業営業費合計	28,298
鉄道事業営業利益	5,542
兼業営業利益	
営業収益	
土地建物事業収入	
土地建物売上高	6,897
賃貸料その他	27,076
土地建物事業収入合計	33,973
スポーツ・レジャーその他事業収入	
商品飲食品売上高	4,486
その他の収入	7,543
スポーツ・レジャーその他事業収入合計	12,030
兼業営業収益合計	46,004
営業費	
売上原価	8,586
販売費及び一般管理費	16,577
諸税	3,212
減価償却費	5,550
兼業営業費合計	33,926
兼業営業利益	12,077
全事業営業利益	17,620
営業外収益	
受取利息	135
受取配当金	1,518
雑収入	234
営業外収益合計	1,888
営業外費用	
支払利息	2,776
社債利息	222
雑支出	349
営業外費用合計	3,348
経常利益	16,160

(単位：百万円)

第193期  
(自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日)

特別利益	
固定資産売却益	1,7270
関係会社株式売却益	275
投資有価証券売却益	64
工事負担金等受入額	291
株式報酬受入益	56
特別利益合計	759
特別損失	
減損損失	496
固定資産除却損	4607
工事負担金等圧縮額	591
収用等代替資産圧縮額	6184
固定資産撤去損失引当金繰入額	1,421
投資損失引当金繰入額	17
特別損失合計	2,817
税引前当期純利益	14,102
法人税、住民税及び事業税	5,289
法人税等調整額	1,069
法人税等合計	4,220
当期純利益	9,882

## 営業費明細表

		第193期 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		
鉄道事業営業費	1			
1 運送営業費				
人件費		8,260		
経費		11,576		
計			19,837	
2 一般管理費				
人件費		984		
経費		1,434		
計			2,419	
3 諸税			1,362	
4 減価償却費			4,679	
鉄道事業営業費合計				28,298
兼業営業費	2			
1 売上原価				
土地建物売上原価		5,590		
商品飲食品売上原価		2,996		
計			8,586	
2 販売費及び一般管理費				
人件費		2,491		
経費		14,085		
計			16,577	
3 諸税			3,212	
4 減価償却費			5,550	
兼業営業費合計				33,926
全事業営業費合計				62,225

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに全事業営業費に含まれている引当金繰入額は、次のとおりです。

第193期 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	
(1)	1 鉄道事業営業費
	運送営業費
	給与 6,464百万円
	修繕費 3,021
	電力費 1,920
	鉄道線路使用料 2,053
(2)	2 兼業営業費
	販売費及び一般管理費
	給与 1,846百万円
	水道光熱費 2,780
	業務委託料 3,193
	諸手数料 2,444
	諸税
	固定資産税 2,470
(3)	全事業営業費に含まれている引当金繰入額
	賞与引当金繰入額 783百万円
	退職給付引当金繰入額 980

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	第191期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	29,384
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	29,384
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	19,495
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	19,495
その他資本剰余金	
当期首残高	2
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	2
資本剰余金合計	
当期首残高	19,497
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	19,497
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	4,640
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	4,640
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	4,635
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	4,635
繰越利益剰余金	
当期首残高	37,605
当期変動額	
剰余金の配当	1,804
当期純利益	6,719
当期変動額合計	4,915
当期末残高	42,520
利益剰余金合計	
当期首残高	46,881
当期変動額	
剰余金の配当	1,804
当期純利益	6,719
当期変動額合計	4,915
当期末残高	51,796

(単位:百万円)

	第191期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計	
当期首残高	95,763
当期変動額	
剰余金の配当	1,804
当期純利益	6,719
当期変動額合計	4,915
当期末残高	100,678
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	4,292
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,733
当期変動額合計	1,733
当期末残高	6,025
評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,292
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,733
当期変動額合計	1,733
当期末残高	6,025
純資産合計	
当期首残高	100,055
当期変動額	
剰余金の配当	1,804
当期純利益	6,719
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,733
当期変動額合計	6,649
当期末残高	106,704



第192期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	29,384	19,495	2	19,497	4,640	4,635	42,520	51,796	100,678
当期変動額									
剰余金の配当							2,926	2,926	2,926
当期純利益							7,783	7,783	7,783
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	4,857	4,857	4,857
当期末残高	29,384	19,495	2	19,497	4,640	4,635	47,377	56,653	105,535

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	6,025	6,025	106,704
当期変動額			
剰余金の配当			2,926
当期純利益			7,783
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,075	7,075	7,075
当期変動額合計	7,075	7,075	11,933
当期末残高	13,101	13,101	118,637

第193期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	29,384	19,495	2	19,497	4,640	4,635	47,377	56,653	105,535
当期変動額									
剰余金の配当							2,773	2,773	2,773
当期純利益							9,882	9,882	9,882
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	7,108	7,108	7,108
当期末残高	29,384	19,495	2	19,497	4,640	4,635	54,486	63,762	112,644

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	13,101	13,101	118,637
当期変動額			
剰余金の配当			2,773
当期純利益			9,882
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,761	3,761	3,761
当期変動額合計	3,761	3,761	3,347
当期末残高	9,340	9,340	121,984

## 注記事項

第191期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び第192期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

## (重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券
    - 時価のあるもの  
期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - 時価のないもの  
移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 販売土地及び建物  
個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
  - (2) 貯蔵品  
移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
- 3 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定率法  
ただし、鉄道事業固定資産のうち取替資産については、取替法(定率法)を採用しています。  
また、梅田阪神第1ビルディング建物(附属設備を除く。)及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しています。  
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)  
当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。  
なお、この変更に伴う損益への影響は軽微です。
  - (2) 無形固定資産  
定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。
- 4 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
  - (2) 賞与引当金  
従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度負担額を計上しています。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。
  - (4) 固定資産撤去損失引当金  
翌事業年度以降に実施予定の固定資産撤去工事に備えるため、費用を合理的に見積ることが可能な工事について、当該見積額を計上しています。
  - (5) PCB処理引当金  
PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物を処理するに当たり、その処理費用見込額を計上しています。
  - (6) 投資損失引当金  
関係会社の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額を超えて負担することとなる損失見込額を計上しています。

#### 5 鉄道事業における工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うに当たり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れています。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上しています。

なお、損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しています。

#### 6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は発生事業年度の期間費用としています。

#### 7 連結納税制度の適用

阪急阪神ホールディングス(株)を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けています。

(貸借対照表関係)

## 1 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	第191期 (平成24年3月31日)	第192期 (平成25年3月31日)
鉄道事業固定資産(鉄道財団)	61,782百万円	59,563百万円

担保付債務は、次のとおりです。

	第191期 (平成24年3月31日)	第192期 (平成25年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	37,330百万円	36,625百万円

## 2 国庫補助金の受入等による有形固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりです。

	第191期 (平成24年3月31日)	第192期 (平成25年3月31日)
	177,191百万円 (176,288)	176,964百万円 (176,239)

( )内の金額は、鉄道事業における有形固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額で、内書きです。

## 3 2 土地及び建物の保有目的の変更により、兼業固定資産1,226百万円を販売土地及び建物に振り替えています。

## 4 偶発債務

下記の会社の銀行借入金等に対して保証を行っています。

	第191期 (平成24年3月31日)	第192期 (平成25年3月31日)
阪急阪神ホールディングス(株)	1,029,502百万円	阪急阪神ホールディングス(株) 993,370百万円
西大阪高速鉄道(株)	23,348	西大阪高速鉄道(株) 22,367
その他4社	22,033 (6)	その他4社 25,525 (-)
合計	1,074,885 (6)	合計 1,041,262 (-)

( )内の金額は、連帯保証人間の契約等による第三者の負担額で、内書きです。

上記のほか、当社は、大阪ダイヤモンド地下街(株)を被保証者として、地下街店舗用建物等の賃借人としての賃料・共益費(第191期の現行月額161百万円、第192期の現行月額161百万円)の支払等一切の債務について、当該建物等の賃借人に対して連帯保証しています。

また、当社は、阪急阪神ホールディングス(株)が金融機関との間で締結したコミットメントライン契約に基づき、同社が貸付人に対して負担する一切の債務について、貸付人に対して連帯保証しています。

なお、当該コミットメントライン契約については、第191期の極度額は80,000百万円、第192期の極度額は30,000百万円であり、第191期末及び第192期末のいずれにおいても、借入実行残高はありません。

## 5 3 関係会社に対する資産及び負債(区分掲記したものを除く。)は、次のとおりです。

第191期 (平成24年3月31日)		第192期 (平成25年3月31日)	
工事預託金	8,258百万円	受託工事未収入金	4,874百万円
未払金	8,652	工事預託金	9,065
預り金	7,132	未払金	6,327
		預り金	7,762
<p>なお、未収運賃、未収金、前払費用、受託工事未収入金、その他の流動資産及びその他の投資等の各科目には、関係会社に対するものを合計6,349百万円含んでいます。</p> <p>また、未払費用、預り連絡運賃、前受金、その他の流動負債、長期預り保証金、長期預り敷金及び会員預り金の各科目には、関係会社に対するものを合計5,639百万円含んでいます。</p>		<p>なお、未収運賃、未収金、前払費用、その他の流動資産及びその他の投資等の各科目には、関係会社に対するものを合計3,807百万円含んでいます。</p> <p>また、未払費用、預り連絡運賃、前受金、その他の流動負債、長期預り保証金及び長期預り敷金の各科目には、関係会社に対するものを合計3,780百万円含んでいます。</p>	

## (損益計算書関係)

## 1 1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

第191期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		第192期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
土地	92百万円	土地	38百万円
建物	44	建物等	20

## 2 2 工事負担金等受入額については、第191期は御影駅改良工事に伴う国等からの補助金等受入額320百万円ほかであり、第192期は鉄道駅耐震補強工事に伴う大阪府及び大阪市からの補助金受入額16百万円ほかです。

## 3 3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。

第191期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		第192期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
土地	27百万円	土地	2百万円

## 4 4 減損損失

第191期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
賃貸用物件(4件)	兼業固定資産	大阪市ほか	2,343百万円
ゴルフ事業施設(1件)	兼業固定資産	兵庫県加東市	1,702

## (資産をグループ化した方法)

当社は、管理会計上の事業ごと又は物件ごとに資産のグループ化を行っています。

## (減損損失を認識するに至った経緯)

帳簿価額に対し時価が著しく下落したこと及び収益性が著しく低下したこと等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,045百万円)として特別損失に計上しました。

## (減損損失の内訳)

土地	3,324百万円
建物	244
構築物	427
機械装置	35
工具・器具・備品	7
その他	5
合計	4,045

## (回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により算定しています。正味売却価額を採用している場合は、売却見込額又は路線価による相続税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額等に基づいて算定しており、使用価値を採用している場合は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しています。

第192期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
賃貸用物件(2件)	兼業固定資産等	岡山市ほか	324百万円
ボウリング事業施設(1件)	兼業固定資産	兵庫県尼崎市	32
六甲山事業施設(1件)	兼業固定資産	神戸市灘区	745

(資産をグループ化した方法)

当社は、管理会計上の事業ごと又は物件ごとに資産のグループ化を行っています。

(減損損失を認識するに至った経緯)

帳簿価額に対し時価が著しく下落したこと等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,102百万円)として特別損失に計上しました。

(減損損失の内訳)

土地	162百万円
建物	426
構築物	338
機械装置	11
工具・器具・備品	1
その他	161
合計	1,102

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により算定しています。正味売却価額を採用している場合は、不動産鑑定評価基準等に基づいて算定しており、使用価値を採用している場合は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しています。

5 5 工事負担金等圧縮額は、工事負担金等受入による圧縮額です。

6 6 収用等代替資産圧縮額については、第191期は新たに取得した代替資産(土地)から減額した、収用等による譲渡資産(土地・建物等)の譲渡益相当額であり、第192期は新たに取得した代替資産(建物)から減額した、収用等による譲渡資産(土地・建物等)の譲渡益相当額です。

7 7 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれています。

第191期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		第192期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
営業費	14,375百万円	営業費	13,915百万円
受取配当金	889	受取配当金	691

(株主資本等変動計算書関係)

第191期及び第192期のいずれにおいても、保有している自己株式はありません。



## (リース取引関係)

## &lt;借主側&gt;

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))適用初年度開始前の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は以下のとおりです。

- 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  
リース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。
- 2 未経過リース料期末残高相当額  
リース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。
- 3 支払リース料及び減価償却費相当額

	第191期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第192期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	4百万円	- 百万円
減価償却費相当額	4	-

## 4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

## (減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しています。

## &lt;貸主側&gt;

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第191期 (平成24年3月31日)	第192期 (平成25年3月31日)
1年内	300百万円	489百万円
1年超	3,775	4,348
合計	4,075	4,838

## （有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（第192期の貸借対照表計上額は子会社株式17,120百万円、関連会社株式6,794百万円、第191期の貸借対照表計上額は子会社株式17,012百万円、関連会社株式6,794百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

## （税効果会計関係）

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第191期 (平成24年3月31日)	第192期 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,706百万円	2,667百万円
減損損失	3,856	2,125
固定資産撤去損失引当金	-	1,043
固定資産臨時償却費	565	565
投資有価証券評価損	399	372
賞与引当金	269	285
吸収分割に伴う受入資産評価損	3,578	149
未払事業税	250	-
その他	1,322	1,223
繰延税金資産小計	12,948	8,433
評価性引当額	2,417	1,878
繰延税金資産合計	10,530	6,554
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,329	7,239
投資有価証券交換益	2,934	2,934
吸収分割に伴う受入資産評価益	2,496	2,299
その他	468	631
繰延税金負債合計	9,229	13,104
繰延税金資産（負債）の純額	1,301	6,550

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第191期 (平成24年3月31日)	第192期 (平成25年3月31日)
法定実効税率	-	38.0%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	2.8
住民税均等割	-	0.2
評価性引当額	-	4.9
その他	-	2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	33.4

（注）第191期は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。

(資産除去債務関係)

第191期及び第192期のいずれにおいても、重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	第191期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第192期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	253.06円	281.36円
1株当たり当期純利益	15.94円	18.46円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	第191期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第192期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,719	7,783
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,719	7,783
普通株式の期中平均株式数(千株)	421,652	421,652

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第193期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券
    - 時価のあるもの  
期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - 時価のないもの  
移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 販売土地及び建物  
個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
  - (2) 貯蔵品  
移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
- 3 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定率法  
ただし、鉄道事業固定資産のうち取替資産については、取替法(定率法)を採用しています。  
また、梅田阪神第1ビルディング建物(附属設備を除く。)及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しています。
  - (2) 無形固定資産  
定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。
- 4 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
  - (2) 賞与引当金  
従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度負担額を計上しています。
  - (3) 固定資産撤去損失引当金  
翌事業年度以降に実施予定の固定資産撤去工事に備えるため、費用を合理的に見積ることが可能な工事について、当該見積額を計上しています。
  - (4) PCB処理引当金  
PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物を処理するに当たり、その処理費用見込額を計上しています。
  - (5) 投資損失引当金  
関係会社の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額を超えて負担することとなる損失見込額を計上しています。
  - (6) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。  
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

#### 5 鉄道事業における工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うに当たり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れています。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上しています。

なお、損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しています。

#### 6 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なります。

#### 7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は発生事業年度の期間費用としています。

#### 8 連結納税制度の適用

阪急阪神ホールディングス(株)を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けています。

#### (表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しています。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しています。

（貸借対照表関係）

1 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	第193期 (平成26年3月31日)
鉄道事業固定資産（鉄道財団）	58,062百万円

担保付債務は、次のとおりです。

	第193期 (平成26年3月31日)
長期借入金（1年内返済予定額を含む）	36,826百万円

2 国庫補助金の受入等による有形固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりです。

第193期 (平成26年3月31日)
176,331百万円 (175,614)

( )内は、内数で鉄道事業における有形固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額です。

3 偶発債務

下記の会社の銀行借入金等に対して保証を行っています。

第193期 (平成26年3月31日)	
阪急阪神ホールディングス株	897,034百万円
西大阪高速鉄道株	22,054
その他4社	26,210
合計	945,299

上記のほか、当社は、大阪ダイヤモンド地下街株を被保証者として、地下街店舗用建物等の賃借人としての賃料・共益費（現行月額161百万円）の支払等一切の債務について、当該建物等の賃貸人に対して連帯保証しています。

また、当社は、阪急阪神ホールディングス株が金融機関との間で締結したコミットメントライン契約に基づき、同社が貸付人に対して負担する一切の債務について、貸付人に対して連帯保証しています。

なお、当該コミットメントライン契約については、極度額は、30,000百万円であり、期末において、借入実行残高はありません。

4 2 関係会社に対する資産及び負債（区分掲記したものを除く。）は、次のとおりです。

第193期 (平成26年3月31日)
未収運賃、未収金、前払費用、その他の流動資産及びその他の投資等の各科目には、関係会社に対するものを合計14,982百万円含んでいます。
未払金、未払費用、預り連絡運賃、預り金、前受金、その他の流動負債、長期預り敷金及びその他の固定負債の各科目には、関係会社に対するものを合計23,224百万円含んでいます。

## (損益計算書関係)

1 1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

第193期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
土地等	270百万円

2 2 工事負担金等受入額については、鉄道駅耐震補強工事に伴う国、大阪府及び大阪市からの補助金受入額46百万円、駅エレベーター等設置工事に伴う西宮市からの補助金受入額37百万円ほかです。

3 3 固定資産売却損は、土地の譲渡によるものです。

4 4 固定資産除却損は、建物等の除却損です。

5 5 工事負担金等圧縮額は、工事負担金等受入による圧縮額です。

6 6 収用等代替資産圧縮額については、新たに取得した代替資産(土地)から減額した、収用等による譲渡資産(土地)の譲渡益相当額です。

7 7 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれています。

第193期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
営業費	14,494百万円
受取配当金	844
固定資産売却益	230

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式17,122百万円、関連会社株式6,729百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

## （税効果会計関係）

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第193期 (平成26年3月31日)
繰延税金資産	
退職給付引当金	2,593百万円
固定資産撤去損失引当金	1,548
減損損失	1,414
固定資産臨時償却費	544
未払事業税	420
投資有価証券評価損	338
賞与引当金	278
吸収分割に伴う受入資産評価損	148
その他	1,366
繰延税金資産小計	8,654
評価性引当額	1,245
繰延税金資産合計	7,408
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	5,160
投資有価証券交換益	2,934
吸収分割に伴う受入資産評価益	2,250
その他	465
繰延税金負債合計	10,810
繰延税金負債の純額	3,402

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第193期 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7
住民税均等割	0.1
評価性引当額	4.8
復興特別法人税分の税率差異	2.5
その他	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

なお、この変更に伴う財務諸表への影響は軽微です。

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。